

住友理工株式会社 統合報告書

2024 Global
Excellent
Manufacturing
Company

003 当社概要**004 理念体系**

- 004 住友事業精神／住友理工グループ経営理念／2029年 住友理工グループVision
- 005 目指すべき企業グループ像／存在意義（パーパス）
- 006 住友理工グループの歴史

007 トップメッセージ**011 会社概要**

- 011 価値創造モデル
- 012 コアコンピタンス
- 013 事業概要

014 事業紹介

- 014 モビリティ
- 016 インフラ
- 018 ライフ&エレクトロニクス
- 019 バリューチェーン
- 020 グローバルネットワーク

021 成長戦略**022 特集2029V**

- 022 2029Vと2025Pの考え方
- 023 2029年のありたい姿
- 024 事業領域と価値共創の考え方
- 025 当社が取り組むべき3つの方向性と6つのマテリアリティ
2025年に向けた重要取り組み

026 特集2029Vダイアログ

「住友理工の組織づくり サステナブル経営に向けた取り組みとは」

028 方向性1：未来を開拓する人・仲間づくり

- 028 人的資本経営の考え方
- 029 エンゲージメント向上についての取り組み【意欲】
- 030 ダイバーシティ&インクルージョンについての取り組み【人材】
- 031 人材育成についての取り組み【能力】

032 方向性2：柔軟かつ強固な組織づくり

- 032 気候変動・自然資本への取り組み
- 033 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応
- 035 品質向上に向けた取り組み
- 036 サプライチェーンのCSRマネジメントと人権方針
- 037 リスクマネジメントへの取り組み

038 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

- 038 CASEへの対応
- 039 快適なモビリティを支える
- 040 多様な電動車の普及を支える
- 041 インフラ強靱化・長寿命化を支える
- 042 健康で長寿な社会を支える
- 043 脱炭素・循環型社会を支える

044 経営基盤

- 045 サステナビリティマネジメント
- 046 ガバナンス体制
- 047 取締役会・監査役会機能の充実
- 048 役員紹介
- 051 社外役員メッセージ
- 052 内部統制システム

054 財務情報

- 055 財務戦略 CFOメッセージ
- 057 企業価値 財務ハイライト
- 058 公益価値 非財務ハイライト
- 060 長期業績推移
- 061 会社概要・株式情報

統合報告書2024発行にあたって

「統合報告書2024」は、住友理工グループの価値創造方針について報告しています。先の見通しが不透明なこの時代において、過去の概念にとらわれることなく「萬事入精」、「信用確実」、「不趨浮利」の住友事業精神を体現し続けることは、サステナブルな社会の実現に貢献すると同時に、世界中で必要とされる企業としての当社の歩みをさらに加速させるものと考えています。2023年5月には、創立100周年に向けた長期ビジョンである「2029年 住友理工グループVision (2029V)」と中期経営計画「2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P)」を公表しました。2029Vでは2029年に向けた3つの方向性を示しており、「統合報告書2023」では方向性の1つ目である「未来を開拓する人・仲間づくり」を特集しました。「統合報告書2024」の編集にあたっては、方向性の2つ目である「柔軟かつ強固な組織づくり」を特集しております。なお、最新の情報は住友理工グループのHP「サステナビリティサイト」にも掲載しております。本報告書と併せてご確認いただき、忌憚なきご意見をお聞かせいただければ幸いです。

編集方針**[報告書の対象期間]**

2023年4月1日～2024年3月31日(2023年度)。ただし、一部2024年度および過年度の活動も含んでいます。

[報告書の対象範囲]

報告書の対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社「住友理工グループ」および「当社グループ」：住友理工株式会社およびグループ会社。ただし、単にグループ会社と表記した場合、住友理工を含みません。また、グループ会社を関連会社、子会社または関係会社と表記する場合があります。

連絡先

編集責任者：経営企画部
お問合わせ先：広報IR部
本報告書についてのご意見・ご質問は下記までご連絡ください。
TEL：052-571-0259
<https://www.sumitomoriko.co.jp/contact/>

詳細は住友理工株式会社
WEBサイトをご覧ください

トップページ
<https://www.sumitomoriko.co.jp/>



製品情報 <https://www.sumitomoriko.co.jp/product/>
会社情報 <https://www.sumitomoriko.co.jp/company/>
研究開発 <https://www.sumitomoriko.co.jp/rd/>
IR情報 <https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/>
サステナビリティ <https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/>

当社概要

- 004 理念体系
- 007 トップメッセージ
- 011 会社概要
- 014 事業紹介

住友事業精神

ばんじにっせい
萬事入精

まず一人の人間として、
何事に対しても
誠心誠意を尽くす人であれ

しんようかくじつ
信用確実

何よりも信用を重んじること、
すなわち
常に相手の信頼に応えること

ふすうふり
不趨浮利

常に公共の利益との一致を求め、
浮利を追い、
軽率、粗略に行動してはならない

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工グループは、

- 1 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、
優れた製品・サービスを提供します。
- 2 安全を経営の最重要課題と位置付け、
人・社会の安全確保に努めます。
- 3 地球環境に配慮し、
よりよい社会環境づくりに貢献します。
- 4 高い企業倫理と遵法の精神で、
世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
- 5 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、
活力溢れる企業風土を醸成します。

2029年 住友理工グループ Vision

Global Excellent
Manufacturing Company

社会的価値の創造

企業価値

公益価値

【存在意義】

素材の力を引き出し
社会の快適をモノづくりで支える

2029V

理工のチカラを起点に
社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける
リーディングカンパニー

柔軟かつ
強固な
組織づくり

持続可能な
社会に向けた
価値づくり

未来を開拓する
人・仲間づくり

総合評価技術 高分子材料技術

住友理工グループ経営理念・行動憲章

住友事業精神

目指すべき企業グループ像／存在意義（パーパス）

私たち住友理工グループは、“Global Excellent Manufacturing Company”を旗印に、企業価値と公益価値の2つを同時に向上させ、新たな社会的価値の創造を実現する企業グループを目指しています。また2029年度を最終年度とする、経営ビジョン「2029年 住友理工グループ Vision(2029V)」策定にあたり、時代や環境が変化するなかで、今までのビジネスモデルや考え方を続けることへの危機感から、社内外を巻き込んで当社の存在意義（パーパス）を制定しました。「住友理工グループがなぜ必要なのか」「私たちは何のために働いているのか」という原点の志を言語化したものです。

目指すべき企業グループ像

Global Excellent Manufacturing Company

常に世界を俯瞰し、
社会から必要とされる
モノづくりとは何か、
自問・探究し続ける企業

存在意義（パーパス）

素材の力を引き出し
社会の快適をモノづくりで支える

- 強み 素材の力を引き出し
- 提供価値 社会の快適を
- 想い モノづくりで支える

『高分子材料技術』『総合評価技術』の高度化により、素材が持つ無限の可能性を引き出し、追究し続けます。

お客様と一緒に磨き上げた製品で、「安全」「安心」そして、人・社会・地球に対して、さらなる「快適」を提供し続けます。

先人が築き上げたきめ細やかな造り込みと高い品質を重んじるモノづくり企業としての矜持を持ち、時代を切り拓く付加価値をモノづくりに吹き込み続けます。

住友理工グループの歴史

住友理工グループは、1929年に三重県四日市市で創業して以来、多くの皆様のご支援により、事業活動を展開しており、2029年に創業100周年を迎えます。この間、戦争や天災などをはじめとする、幾多の社会情勢や経済状況の変化がありましたが、全社一丸となり着実に歩みを進めてきました。社会の変化・技術革新の流れは以前とは比べ物にならないほど速くなっています。また、環境問題への対応など、企業に求められる社会的責任もさらに重いものとなっています。社会課題の解決に向け、創業以来培ってきた技術力・モノづくり企業としての矜持を胸に、スピード感を持って果敢にチャレンジしていきます。

1929

創業～業容拡大

三重県四日市市に昭和興業株式会社として創業



1930

蒲田調帯株式会社
社名を変更

1930

コンベヤーベルトの製造開始

1937

住友グループの傘下に、
東海護謨工業株式会社
社名を変更

1945

搬送用ホースの
製造開始

1954

自動車用防振ゴム事業参入



1961

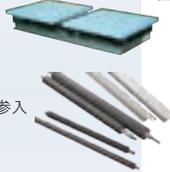
東海ゴム工業株式会社に
社名を変更

1971

ワイヤーハーネスコネクタ用
シールの製造開始、
自動車用シール事業に参入

1984

事務機器向け
精密部品事業参入



1968

内装品事業に参入



1976

現場での改善活動を通じた
人材育成の取り組み、
フォアマン研修(F研)開始

1999

欧州圏に初の拠点設立(ポーランド)

1995

アジア圏に初の拠点設立(タイ・中国)

1994

東京証券取引所(東証)
市場二部に
株式を上場

2014

住友理工株式会社に社名を変更

2022

東証「プライム市場」へ移行

2016

グローバル本社を開設
(名古屋市中村区)

2020

薄膜高断熱材「ファインシュライト」を発売



2013

体圧分布センサー
「SRソフトビジョン」シリーズを発売、
健康介護事業に参入



2008

木造住宅用制震装置
「TRCダンパー」発売



1988

初の海外進出

米国に初の海外拠点を設立



M&Aでグローバル体制の強化

自動車用防振ゴムメーカーなど4件のM&Aを実施
健康介護事業に参入

2023年度 売上高

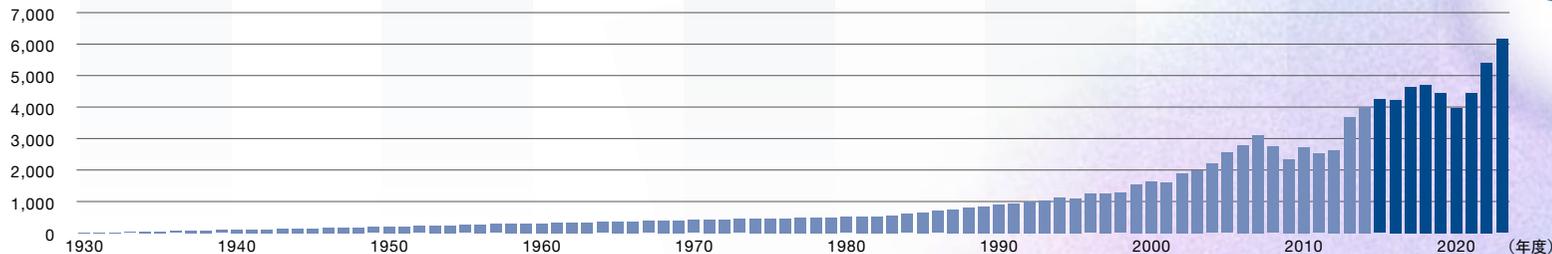
6,154
億円

■ 日本基準
■ IFRS基準

※ 2014年まで日本基準
2015年以降IFRS基準

売上高の推移

(億円)



2023年度は過去最高業績。 中期経営計画の達成に向け、 上々の滑り出し。

代表取締役 執行役員社長 清水和志

2023年度の概況

2023年度の世界経済は、地域ごとで差はあるものの、経済活動の正常化が見られました。一方で、長期化する世界的な物価の高止まりや金融引き締め、中国をはじめとする景気の減速、ウクライナや中東地域における地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような厳しい環境下ではありましたが、2023年度は3ヵ年の中期経営計画(2025P)の初年度として、「さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化」をテーマに事業を推進し、業績は公表値を上回る結果となりました。加えて、売上高・事業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益については、当社史上最高額とすることができました。

ポイントを振り返ると、主要顧客の自動車生産台数が高水準で推移したことに加え、以前より進めていた拠点の統廃合などの構造改革や原価低減、原燃料価格の売価反映といった営業努力の成果が挙げられます。

世界経済は、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、当社グループは、強みであるコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を駆使した製品開発と、グローバルでの生産体制を生かした受注の拡大、原価低減活動・間接費抑制を継続して推進することで、収益力の向上と経営基盤の強化を実現していきます。

■ 連結売上高



■ 連結事業利益・利益率



「着実な成長」に向けた取り組み

数ある社会課題の中において、特に当社グループが積極的に取り組まなければならない課題は、気候変動やカーボンニュートラルへの対応だと考えています。カーボンニュートラルにおいては、当社グループの生産活動によるCO₂の排出量削減だけでなく、原材料の製造・調達など、サプライチェーン全体での排出量の削減にも取り組んでいます。(▶ p.032) 加えて、当社の製品・技術の中には、こうした課題の対処に繋がるものがいくつかあると認識しています。具体的には、高いレベルでの保温・保冷機能をもった薄膜高断熱材「ファインシュライト」は、食品や医薬品などの定温輸送に活用されてきたほか、アウトドア用品にも採用されてきました。また、本製品を工場設備に取り付けることで、熱効率が向上し省エネに繋がったという実証結果も得られており、カーボンニュートラルを目指す社会ニーズにマッチした製品として、採用が進んでいます。

自動車用品部門では、EVシフトによる電池やモーターなどの部品を中心とした熱マネジメントのニーズの高まりに着目し、他の製品開発で培った流体搬送技術を生かした冷却系ホースやバッテリー冷却プレートなどの開発にも注力しています。また、水素社会の実現に向けては、燃料電池自動車(FCEV)向けの基幹部品の供給を継続しているほか、各国の環境規制に対応した燃料ホースやバイオ燃料用の燃料ホースなどの拡販も継続しています。ゴムのサーキュラーエコノミーについても、米国バイオ技術会社：LanzaTech Global Inc. および住友ゴム工業株式会社・住友電気工業株式会社との協業を進めています。製品を供給するだけでなく、廃棄物の回収・再利用といった循環型社会の実現を目指して、長期的な目線をもった取り組みを進めています。

また、インテグリカルチャー(株)が主宰する細胞農業オープンイノベーションプラットホームへの参画や、創薬・化粧品・食品等の各分野での需要が見込まれる、動物実験代替ツールである生体模倣システムについても、(株)ギンレイラボと共同で開発を進めており、その成果が少しずつ芽吹いてきています。

このように、既存領域で培った技術をベースに、グループの枠組みを越えた協業や共創によって得られた知見を付け加えることで、さらなる技術の向上と製品の開発を進めています。そして、「2029年 住友理工グループ Vision(2029V)」で定めた「素材の力を引き出し 社会の快適を モノづくりで支える」というパーパスのもと、人々の暮らしを豊かにし、より良い社会環境の実現への貢献を目指してまいります。

「体質強化」に向けた取り組み

昨今の労務費や原燃料価格の高騰という事業環境の変化は、業績への影響も大きく、ステークホルダーの皆様も着目するポイントであると認識しております。当社グループにおいては、高騰したコストを売価に反映するための交渉を確実に進めています。加えて、全社一丸となった原価低減・経費抑制も実を結んでいることから、体質や収益性の改善は着実に進んでいると考えています。

「体質強化」に向けた構造改革については、グローバルでの拠点再編に継続して取り組んでいます。2023年度においては富士裾野製作所(化成品事業)について、再編へと舵をきりました。これは事務機器市場の縮小傾向が続く中で、市場規模にあった生産体制を整え、落ち込んでいた収益力を回復させるためのものです。再編は2023年度内でおおよそ完了しており、2024年度には再編の成果が確実に表れるよう、全力で取り組んでまいります。また2023年12月には、メキシコに拠点を置く当社グループ会社 S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V.(略称：SRK-QRO)における工場拡張工事が完了し、米州で旺盛なピックアップトラックの需要に対応するために量産を開始しています。この工場拡張は、SRK-QROを北米における自動車用防振ゴム生産のハブ拠点の一つと位置付け、高品質な製品を迅速かつ安定的にお客様へお届けできるようにするために行った、戦略的投資の一環です。当社グループは、世界5極における製品開発と生産体制を展開しております。今後も、経営環境の変化や戦略に応じて、経営資源の最適配置およびレジリエンスの強化を目的とし、拠点の統廃合やグループ横断的な役割の見直しを推進してまいります。これにより、変化に迅速かつ柔軟に対応し、持続可能な成長を実現していく所存です。



SRK-QRO第二工場生産ラインオフ式



社長対話(工場現場改善事例)

中期経営計画の折り返し。 さらなる飛躍の鍵は、 当社の強みを生かした戦略の展開と モノづくりの基本である原価低減の両立。



2024年度の業績予想

2024年度は3か年の中期経営計画の折り返し地点となり、過去最高業績となった2023年度から次のステージへ前進するための重要な一年になると考えています。そのため、一度原点に立ち返り、S.E.C.Q.(安全・環境・コンプライアンス・品質)について再確認をしていくのと同時に、住友事業精神や私が重要視している価値観「過去概念にとらわれずに、変化に柔軟に対応するチームづくり」についても再認識をし、体制を整え、企業風土を醸成していく必要があると考えています。

2024年度の業績について、当社グループの主力事業である自動車業界においては、自動車メーカーの生産台数の動向から、当社グループの売上高も2023年度と同等と予想していますが、利益については減益となる予想です。理由としては、お客様と取り決めを行っている原燃料の市況価格の推移と、これの売価反映のタイムラグによるものです。2023年度はこのタイムラグが当社にとって有利に働いていましたが、2024年度では不利に働くことになるとの見込みです。単年度で見ると、この影響は大きいものになりますが、経年で見えていくと影響は限定的と考えていますので、減益予想に対しては過大に悲観することなく、中期経営計画の最終年度とその先の将来に向けた、地固めとする一年にしていきたいと考えています。またコロナ禍において進めた構造改革や業務改善により、当社グループの実力とレジリエンスは間違いなく向上していると認識しています。2024年度も2025Pのテーマである「さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化」を胸に、引き続き経営を推進してまいります。

「さらなる収益力向上」に向けた取り組み

さらなる収益力の向上に向けた施策は昨年から継続して、大きく3つを進めています。

1	2025Pで掲げた構造改革の完遂による、課題拠点・課題事業の収益性の改善
2	売上拡大、原価低減等により最終利益の改善を進め、成長投資や研究開発、人的資本、株主還元の原因となるキャッシュ創出力の向上
3	ROIC管理の定着化

これらのポイントに焦点をあわせた施策を実施することによって、より効率的、安定的な収益・財務基盤の構築を目指していけると考えています。

また昨今では、1つの過ちから大きな信用問題や多額のロスに繋がる事象が報道されております。当社グループにおいても改めて、そうしたことを未然に防ぐ作業ルールの整備や風土作りが重要であると認識しており、ルールを守る意識の向上によって、グループ全体のレジリエンスや収益力の向上にも繋がってくるものと考えています。DXについても、多くの従業員が主体的に参画してくれており、さらなる取り組みの強化を目指します。そして、好事例については、他の事業・拠点等にも展開を行い、より大きな効果を生み出すことで、グループ全体の収益力と企業価値の向上にも結びつけていきます。

「持続的成長」に向けた取り組み

当社グループは、産業用ゴムベルトの製造から始まり、自動車用の防振ゴムやホース以外にも事務機器用精密部品、住宅やビル用の制震システム、そして今では、医療保険にも適用可能なヘルスケア製品も手掛けるようになりました。創業以来、幾多の社会状況や経済状況の変化がありましたが、グループ一丸となり、果敢にチャレンジしてきた歴史がここに表れていると思います。

そして現在は、2025Pの成長戦略の観点のもと、自動車用品部門は、最適なグローバル生産体制で、生まれの良いモノづくり基盤を確立し、協業を通じた全方位での持続的な成長を目指しています。一般産業用品部門では、需要の着実な取り込みと柔軟な組織基盤づくり、各事業における技術深化・融合により新規事業の機会創出を目指し、事業を推進しております。

またCASEや気候変動など、対処すべき課題はたくさんある中で、その根幹となる人・従業員は、事業環境の変化にも柔軟かつ機敏に対応できる、重要な経営資本の1つとして、重要性はさらに高まってくると考えています。そのため当社グループは、今後も継続的に人的資本への投資も行っていきます。加えて、既存事業の深化とともに、コア技術の融合、社内外のパートナーシップによる共創の推進によって、新しい価値の創造と持続的な成長に取り組み、次の100年も社会から選ばれ続ける企業への歩みを加速させていきます。

中期経営計画 目標数値の修正

前回の中期経営Vison(2022V)からコロナ禍を経て進めてきた、米州や化成品事業での構造改革や原価低減活動、またDXの成果が業績にも表れてきたと感じています。またその成果に相乗して、自動車生産台数の回復に伴う生産性改善により、2023年度と2024年度の業績は、2025Pを策定した2023年5月時点の予想から上振れる予想となりました。

そのため2025Pで掲げている財務目標のうち、「事業利益」「ROIC」「ROE」については、2024年5月に上方修正を行いました。想定を上回るペースで業績の回復・改善、そして実力が身につけているのは、従業員の努力の賜物です。また先ほど述べた「さらなる収益力向上」に向けた3つのポイントを確実に進めることで、2025Pの達成を目指してまいります。

2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P)

テーマ	さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化	
企業価値 (財務目標)	連結売上高	6,200億円
	事業利益	320億円(2024年5月修正 修正前280億円)
	ROIC(投下資本事業利益率)	10%以上(2024年5月修正 修正前8%以上)
	ROE(親会社所有者帰属持分利益率)	9%以上(2024年5月修正 修正前8%以上)
	配当性向	30%以上
公益価値 (非財務目標) ※代表例	投資額(3ヵ年累計)	研究開発費 550億円 設備投資額 900億円
	エンゲージメント	グローバル幹部への理念教育および全従業員への理念・Vision周知活動推進
	人材育成	研修プログラムの拡充(3ヵ年累計) ●経営幹部研修参加者 100人 ●DXコア人材※1の育成 200人 ●DXデータ分析人材※2の育成 700人
	地球環境保全	CO ₂ 排出量削減(2018年度比) Scope1+2 -20% 廃棄物の削減(2022年度原単位比) -3%

※1 DXコア人材:自部門でIoT・AI活用の企画から実用導入に主導的に取り組む人材

※2 DXデータ分析人材:自部門でIoT・AIなど専門的ITツールを業務に使用する人材

最後に

当社グループはこれまで、モノづくり企業として90年以上にわたって培ってきたコアコンピタンスを軸に、住友事業精神が謳う「萬事入精(ばんじにっせい)」「信用確実」「不趨浮利(ふすうふり)」を忠実に守りながら、「S.E.C.Q.(安全・環境・コンプライアンス・品質)」への取り組みを積み重ねてきました。これからも世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”への成長を目指し、3ヵ年の事業計画のゴールである2025年と、創立100周年にあたる2029年に向け、着実な成長と歩みを続けていきます。また財務目標の達成とESG経営、資本コスト・株価を意識した経営の推進により、幅広いステークホルダーの皆様とともに持続的な成長と豊かな社会実現を目指していきます。ステークホルダーの皆様には引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造モデル

目指すべき
企業グループ像

Global Excellent
Manufacturing Company

常に世界を俯瞰し、社会から必要とされるモノづくりとは何か、
自問・探究し続ける企業

存在意義
(バーパス)

素材の力を引き出し
社会の快適を
モノづくりで支える

INPUT

人的資本

- グローバル従業員数:
25,692名

知的資本

- コアコンピタンス:
総合評価技術/高分子材料技術
- グローバル知的財産権総数:
2,862件

自然資本

- エネルギー使用量:
6.04百万GJ/年

社会関係資本

- 多様なステークホルダーからの
信用・信頼
- 従業員の多様性・
人格・個性の尊重

財務資本

- 資産合計:
4,417億円
- 親会社所有者帰属持分比率:
44.4%

製造資本

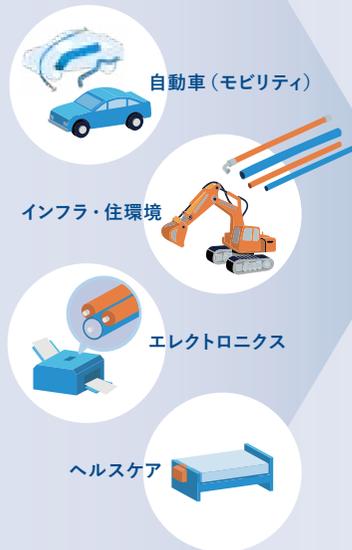
- 連結子会社・関連会社:
84社(23カ国)

実現したい
未来社会像

自然と都市と人の空間が繋がる グリーンで快適な社会

社会環境・社会課題

モビリティ社会の進展 持続的な天然ゴム調達(自然資本)
脱炭素・循環型社会構築への追求 レジリエンスを備えたバリューチェーン



価値共創

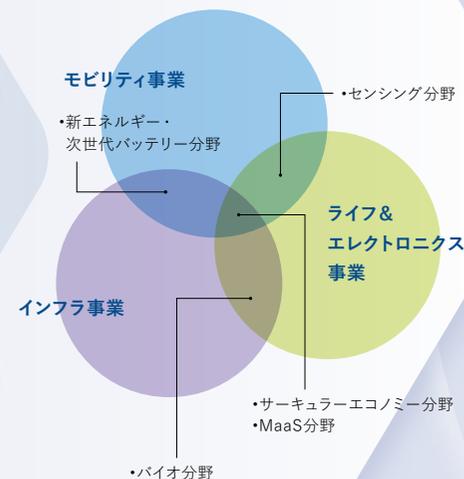
既存事業領域の深化
(事業内・外部連携による価値共創)

技術の高度化・融合

- 振動を抑える 音を操る
- 熱を防ぐ 電気を流す
- 流体を流す 密閉する

融合分野の事業探索
(事業間・外部連携による価値共創)

ソリューションの進化



OUTCOME

2029V

理工のチカラを起点に
社会課題の解決に向けて
ソリューションを
提供し続ける
リーディングカンパニー

OUTPUT

2029年目標

企業価値(財務目標)

- 連結売上高:**7,000億円**規模
- ROIC(投下資本事業利益率)
ROE(親会社所有者帰属持分利益率):
10%以上目標

公益価値(非財務目標)

- 地球環境保全
- CO₂排出量削減(2018年度比)
- Scope1+2 **30%減**
- Scope3 **15%減**

人的資本

- エンゲージメント向上
- ダイバーシティ&インクルージョン推進
- 自律型人材の育成

ガバナンス

- コンプライアンスの遵守徹底

	3つの方向性	6つのマテリアリティ
2029Vの実現に向けた 3つの方向性と 6つのマテリアリティ	1 未来を開拓する 人・仲間づくり	1 個々の成長を促す育成機会の提供と働きがい溢れる企業風土の醸成
	2 柔軟かつ強固な 組織づくり	2 社内外のパートナーシップによる共創の推進
	3 持続可能な 社会に向けた 価値づくり	3 気候変動・自然資本に配慮した事業活動
		4 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤への変革
		5 次世代モビリティ進化への対応と環境配慮型製品の提供
		6 安全・快適の提供拡大に向けた技術の進化・融合
	住友事業精神	萬事入精 信用確実 不趨浮利

コアコンピタンス

2つのコア技術の相互連携で、製品開発の可能性を追い求めます

住友理工グループは、合成・改質・配合の各技術をベースとする「高分子材料技術」と、製品に必要な性能や信頼性を自社で評価・検証する「総合評価技術」を生かし、社会のニーズに応える新たな機能部材を創出する研究開発を行っています。



事業概要

住友理工は創業以来培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を駆使した先進的なモノづくりを通じて、自動車用品、一般産業用品、新事業分野へ領域を広げ、業容を拡大してきました。

各領域において、常にあたらしい価値を創造し続け、安全・安心・快適で環境にやさしい社会づくりに貢献しています。

自動車用品

最も身近な交通手段である自動車。ドライバーと同乗者の「安全」「安心」はもちろん、さらなる「快適」の提供を目指すのが住友理工の自動車用品です。防振ゴム、ホースのほか、エンジンカバーやシートなどの制音部品・内装品など幅広いラインアップを揃えています。世界5極での開発・供給体制を構築し、高品質な製品をいち早く全世界に供給しています。

従業員数

22,052名
(1,800)[※]



2023年度
売上高
5,595億円

事業利益

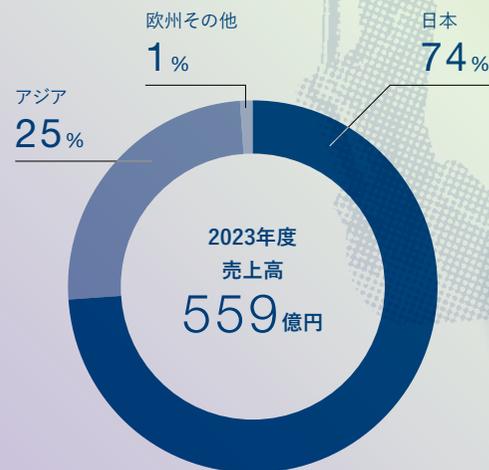
343億円

一般産業用品

住友理工グループの一般産業用品は、ミクロンレベルの精度が要求される事務機器から数十メートル長の建設・土木機械用ホース、インフラを支える鉄道車両用防振ゴムや地震対策の制震ダンパーなど、幅広く事業を展開しています。また新事業分野として、柔らかいセンサー技術を搭載した医療・介護・健康分野の製品も開発し、人々の暮らしと健康に役立つ新たな技術・製品の開発を進めています。

従業員数

2,746名
(216)[※]



2023年度
売上高
559億円

事業利益

26億円

※従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

モビリティ

最も身近な交通手段である自動車。ドライバーと同乗者の「安全」「安心」はもちろん、さらなる「快適」の提供を目指すのが住友理工の自動車用品です。路面やエンジンからの振動を抑制・制御する防振ゴムは世界トップシェアを誇ります。国内トップシェアのホースのほか、エンジンカバーやシートなどの制遮音品・内装品など幅広いラインアップを揃えています。また電動車向けに、セル用ガスケットやe-Axle※マウントなどの新商品を開発。世界5極での開発・供給体制を構築し、高品質な製品をいち早く全世界に供給しています。

※電気自動車(EV)向けの駆動用モーターや、それをインバーターや減速機などと組み合わせたEV用駆動モジュール

防振ゴム

住友理工の防振ゴム製品は、高分子材料技術を生かした材料開発により、柔軟性と減衰性、そして高い信頼性を兼ね備え、エンジンやモーター、路面からの振動を効率よく吸収することで、快適な車内空間づくりに貢献しています。



2023年度(実績)
※実績は当社推定

耐熱ゴム製品

- 1 エンジンマウント
- 2 エグゾーストパイプサポート

高分子材料技術から生み出された耐熱ゴムにより、従来比2倍の耐熱性を確保。長期信頼性に貢献します。



- 1 液体封入式エンジンマウント

液体が封入され適切にチューニングされたエンジンマウントは、エンジンからの振動伝達を低減し、車の快適性と操縦安定性の両方に貢献します。



軽量化部品

- 1 樹脂ブラケットエンジンマウント
- 1 樹脂ブラケットトルクロッド

ガラス繊維入り樹脂の材料特性を生かして最適設計された製品は、高強度と軽量化を実現し、自動車の燃費向上に貢献します。



- 5 ウレタン製バウンドストッパー
- 5 樹脂製ダストカバー

素材の特徴を引き出す材料選定と形状設計により、性能と信頼性の向上を実現します。軽量化、リサイクル性にも優れ、環境にも配慮した製品です。



シャシー系部品

- 3 サスペンションブッシュ
- 4 メンバーマウント
- 5 ストラットマウント

従来比2倍の耐久性を有するゴム材料の開発により、信頼性の向上や製品の小型化を実現します。



- 3 液体封入式サスペンションブッシュ

ゴムブッシュの内部に液体が封入され、大きな減衰力と最適化されたばね定数により、乗り心地と操縦安定性の両立を実現します。



アクティブ製品

- 1 電気式アクティブ・コントロール・マウント(E-ACM)
- 6 バイブレーション・キャンセレーション・システム(VCS)

環境対応エンジンにも適応する高性能デバイス。ばね定数と位相をリアルタイムに変化させることで、さまざまな走行状態において優れた静粛性を提供します。



制振部品

- 7 ダイナミックダンパー

固有振動数をコントロールしたデバイスを車両の振動部に装着することでその振動を抑制します。車の快適性と静粛性を高めます。



制遮音品

自動車にはエンジンをはじめ、多くの騒音源があります。

それらを遮断し、車内を静かに保つのが住友理工の制遮音品。

エンジンカバーには耐熱性と吸遮音性を両立した当社独自のウレタン材料を使用し、高温のエンジン部でも高い防音性能を実現しました。

1



エンジンカバー

エンジン上部に取り付けて、エンジンからの騒音を低減します。耐熱性と難燃性に優れた材料の使用により、高温部位での使用も可能にしています。また、カバーのデザイン性に配慮するなど、エンジンルーム内の見栄えの向上にも貢献しています。

2



定在波スペーサー

エンジン本体と周辺機器との隙間で発生する騒音を低減するために、空間を埋める商品です。モールド成形技術により、複雑な形状へもフィットさせることができます。

内装品

ユーザーの身体に直接触れる自動車の内装品においては、安全面を考慮した機能性はもちろん、五感を満足させる快適性の確保も重要な課題です。

内装品分野では衝撃吸収性に優れ、かつ心地よい肌触りのヘッドレストやアームレストを提供しています。

3



ヘッドレスト

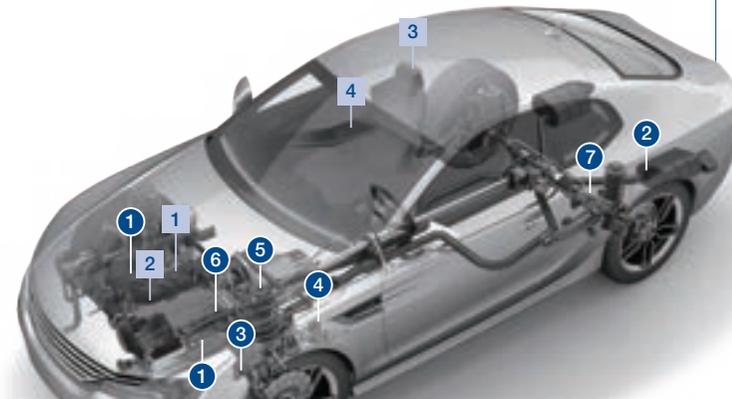
車の安全性と快適性に貢献する内装品です。独自のウレタン材料と、裁断・縫製から表皮一体発泡までの一貫生産で、安定した高品質な製品を提供します。

4



アームレスト

左右のドア中央部に設置され、そこに腕を乗せることによりくつろぎを提供しています。意匠性に優れた一体成形技術などを採用し、「乗る人にやさしい」製品を追求しています。



ホース

自動車の車体内部に縦横に張り巡らされた配管。住友理工の自動車用ホースは、ゴムや樹脂の材料配合技術を強みとしています。耐熱性や振動衝撃吸収性、軽量性に優れ、エンジンおよび燃料タンク周辺まで、さまざまな部位に採用されています。

さらに、「CASE※」をはじめとする自動車業界の大変革を大きなチャンスと捉え、電動化や環境規制などに対応した新技術・新製品を創出していきます。

※「C: Connected(コネクテッド)」「A: Autonomous(自動運転)」「S: Shared & Services(シェアリング)」「E: Electric(電動化)」



1 燃料系ゴムホース

主にエンジン、燃料タンク周辺に使用され、耐燃料に優れた材料と耐久性の高い構造が求められる製品です。柔軟性が必要な非常に厳しい環境で使用されています。



2 燃料系樹脂ホース

主にエンジン、燃料タンク周辺に使用される製品です。高分子材料を多層化した低透過対応樹脂ホースは、世界最高レベルのガソリン蒸散規制に対応します。



3 キャニスター

主にガソリンタンク周辺に配置され、ガソリン蒸気の吸着と放出を繰り返します。世界最高レベルのガソリン蒸散規制に対応しています。



4 エア・コントロール系ホース

高分子材料技術により耐熱性に優れた材料を開発。超高温のターボチャージャーに付属する耐熱ターボエアホースなどを提供しています。



5 水系ホース

ラジエーターホースやヒーターホースなどの水系ホース。高分子材料技術を使い、耐熱性が非常に高い点が特徴です。



6 オイル系ホース

非常に厳しい熱環境下で使用されるため、高い耐熱性が求められる製品です。オートマチックトランスミッション性能を最大化し、車の燃費改善に貢献します。伝達オイルの温度を一定に保つ回路に使用されています。



7 エアコンホース

カーエアコンの冷媒循環回路に使用されているホース。柔軟性の高いホースの両端にアルミ金具を取り付ける高度なシール技術が生かされています。



水素ホース

密封することの難しい、小さな気体である水素を高圧で搬送するホースです。燃料電池自動車(FCEV)に搭載されています。いかなる条件下でも水素を車外に漏出させない高い信頼性と耐久性が要求される製品です。

シール

自動車内には、電力や信号を伝達する電線の束、ワイヤーハーネスが張り巡らされています。車室外にあるワイヤーハーネスには防水用シール材が1台当たり500個以上使用されており、住友理工は精密ゴム成型技術と独自の品質保証システムにより安定供給を実現しています。



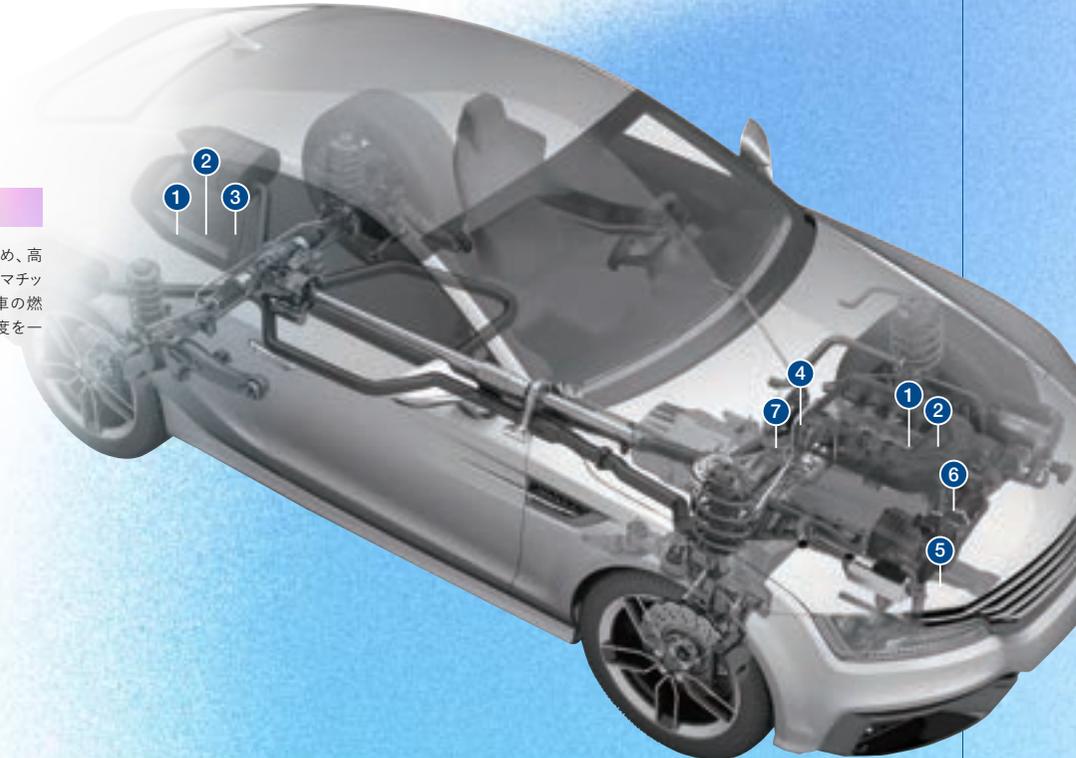
コネクタシール

ワイヤーハーネスを繋ぐコネクタを防水するための製品です。精密金型設計技術と液状シリコーン成形技術により、バリゼロ、ロスゼロ、またインライン検査の実施によって、全数保証を実現しています。



ワイヤーシール

コネクタ内において個々の電線を防水するための製品です。プレスにロボットを配置し材料供給から検査、梱包まで一貫して無人で行う独自システムで生産しています。



インフラ

建設機械や土木現場などで活躍する各種産業用ホース、地震の脅威から高速道路の高架や橋といったインフラ網を守る橋梁用ゴム支承など、住友理工の製品は産業の基盤づくりや公共交通の発展に寄与しています。

新幹線をはじめとした鉄道車両の台車に使用される防振ゴムは国内でトップのシェアを確立し、海外でも数多く採用されています。

国内では災害復興・国土強靱化、海外では新興国を中心としたインフラの整備に貢献していきます。

さらに人々の安全な生活を守る、住友理工の地震対策用制震システム「TRCダンパー」は、木造住宅から高層ビルまでさまざまな建築物に設置され、地震時の揺れを大幅に低減します。

また、窓用高透明遮熱・断熱フィルム「リフレッシュイン」も工場やオフィスだけでなく、鉄道車両でも採用され、快適な居室空間を提供しています。

重機

当社独自のゴム配合・成型技術や金具加工・接合技術を駆使し、各種産業機械のニーズに応えた超耐久ホースを提供しています。当社高圧ホースは、ゴムとワイヤーからなる複層構造で、耐圧性と柔軟性を両立。さらに特殊配合ゴムを使用することで耐候性・高耐久性を備えています。

高圧ホース

アセンブリ製品

建設機械やフォークリフトなどに使用され、柔軟性を生かしたコンパクト配管を実現。世界各国のインフラ整備や物流の発展に役立てられています。



高圧ホース・金具・プレス機

高圧ホース・金具・プレス機をそれぞれ単体で販売することにより、ニーズに合わせて、各現場で自由にカスタマイズしたホースに加工できます。スピーディで最適なソリューションの提供を通じて、高圧ホースの即納ニーズに対応します。



建築・都市土木

ビル建築や土木現場などで利用される搬送用ホース。

生コンクリートや地下工事の排泥水を送る耐摩耗ホースや産業機械用の耐油ホースなど、当社の材料開発技術による特殊ゴム材料や構造設計技術を駆使した高耐久ホースをご用意しています。

搬送用ホース

ハイアロー

建設現場で生コンクリートを圧送するポンプ車の先端部に取り付けて使用されています。軽量かつ柔軟で作業性に優れ、また特殊なゴム配合と構造設計で耐摩耗性が向上し、長寿命化を実現しています。



エルスター

水や泥土、コンクリートの運搬などに使用され、大深度地下開発工事などで採用されています。長年にわたり、各種大規模工事での実績があり、都市開発に寄与しています。



鉄道車両

長寿命と高耐久を要求されるインフラ分野にも対応する、住友理工のゴム材料。走行中の振動を吸収し、快適な乗り心地を実現する当社の鉄道車両用防振ゴムは、繰り返しの衝撃や過酷な環境にも耐え、国内だけでなく海外の鉄道事業にも貢献しています。

鉄道車両用防振ゴム

円筒積層ゴム・ゴムブッシュ・軸ハリゴムブッシュ

台車部分に取り付けられ、軌道からの振動を大幅に低減。新幹線をはじめ、国内のほとんどの鉄道車両や、さらに海外の鉄道車両にも採用されています。



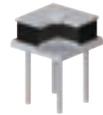
橋梁

環境変化や災害から、高速道路の高架や橋などの安全を確保する橋梁用ゴム支承製品を開発しています。

地震時の慣性力を分散・減衰させ、橋梁の耐震性能の向上に寄与する高性能型高減衰ゴム支承「HDReX」や超高減衰ゴム支承「HDR-S」、省スペースに設置可能なディスク型高面圧ゴム支承「DRB」などが、私たちの社会インフラを守ります。

高性能型高減衰ゴム支承「HDReX」

ポリマーの構造最適化、配合材の開発により、従来の高減衰ゴムより減衰性能をさらに向上させました。低温域での温度依存性の低減、低ハードニングを実現した高性能型の免震支承です。



ディスク型高面圧ゴム支承「DRB」

高硬度・高弾性な性質を持ち、耐オゾン性・耐寒性にも優れるウレタンゴムを使用して、高面圧化を実現したコンパクトゴム支承です。新設はもとより、既存橋梁の支承交換にも適しています。



橋梁用ゴム支承の施工事例 「備前♡日生大橋」(岡山県)



景観資材

景観に対するさまざまなニーズにお応えする製品を提供しています。

特殊樹脂化粧型枠「モールドスター」は、土木用途では自然との調和に配慮したデザインを、建築用途では表情豊かな壁面デザインを提供しています。また、埋設型枠「パットウォール」は工期短縮と廃材削減により、砂防や鋼矢板被覆など幅広い用途に採用されています。

景観資材の施工事例

モールドスター



パットウォール



NSモールド & NSコート



コンクリートにタイル調の意匠を施す製品。従来のマンションやビルなどにおいて、タイル貼りによる剥離・脱落のリスクを軽減し、メンテナンスコストを削減します。

— インフラ —

住環境

住友理工は、高分子材料技術を住環境向けデバイスにも展開しています。「TRCダンパー」は、地震時の建物の揺れ・変形を軽減する制震装置。高度な配合技術によって開発された特殊粘弾性ゴムが、地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換し、建物をダメージから守ります。

① ビル用制震システム「TRCダンパー」 (オフィスビル・マンション向け)

特殊粘弾性ゴムを使用したオフィスビルやマンションなど中高層ビルの地震対策に有効なシステム。薄くコンパクトな点も特徴です。



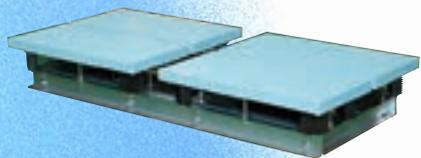
② 窓用高透明遮熱・断熱フィルム「リフレッシュイン」

夏の日射熱流入の抑制(遮熱)と冬の室内熱流出の抑制(断熱)が可能な窓用フィルム。透明性とガラス破損時の安全性を兼ね備え、通年で窓際の快適性向上や空調電力削減に貢献します。建物向けの用途だけでなく、鉄道車両への採用も進んでいます。



③ 交通振動対策用制振装置「マルチタイプTMD」

交通振動や生活振動での建物の不快な横揺れに対し、TMDのマスが建物の揺れと反対方向に動き、揺れを打ち消し合うことで建物の揺れを低減します。



④ 重量床衝撃音対策用ダンパー

子どもの飛び跳ねなどの生活音を、バネとマスと高減衰ゴムの複合制振効果で低減。集合住宅や2世帯住宅の上下階の床衝撃音を解消します。



⑤ 木造住宅用制震システム「TRCダンパー」

地震時に木造住宅の損傷を低減する制震システム。地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換させて揺れを低減させます。新築はもちろん、既存住宅のリフォームにも適しており、余震などの繰り返しの地震にも高い効果が期待できます。



⑥ 化粧型枠「モールドスター」

建築・土木分野で豊富な施工実績のある化粧型枠です。コンクリート打設と同時にデザイン性の高い意匠・色彩を付加することにより、建物の外装を個性がかつ美しく彩ります。

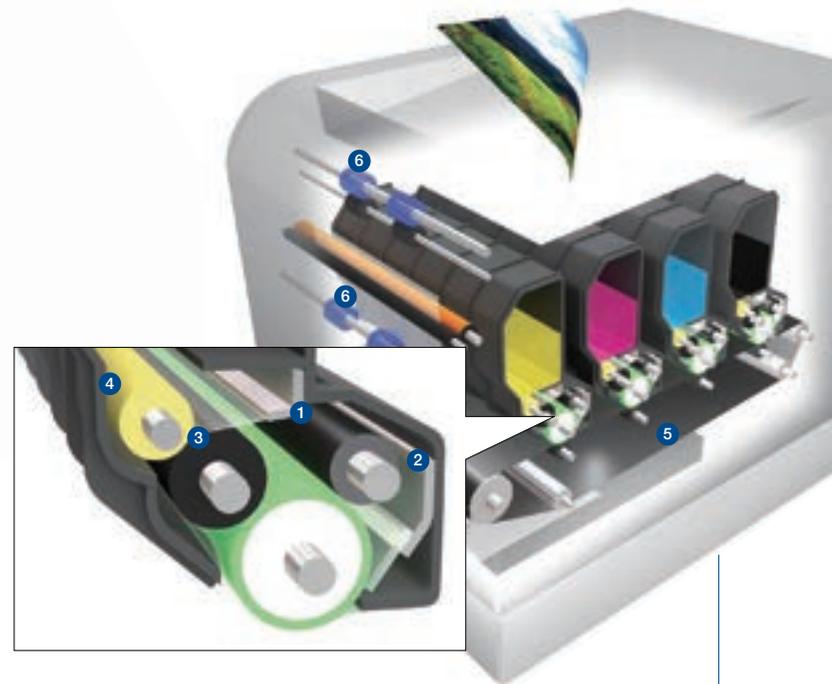


ライフ & エレクトロニクス

住友理工が世界で初めて開発・製品化を実現した帯電ロールをはじめ、クリーニングブレードや現像ロールなど、プリンターや複写機の心臓部には、画質を大きく左右する住友理工の重要機能部品が詰まっています。革新的な配合設計技術や異種材料の複合化技術、高精度加工技術によって、IT化の進む現代社会に不可欠な、高度な製品ニーズにお応えしています。また圧力の「見える化」を実現する、ゴムでできた体圧分布センサー「スマートラバー（SR）センサ」を独自開発。製品化した「SRソフトビジョン」は、医療・介護の現場で、ベッドや車椅子での介護やリハビリ支援に活用されています。



ロール・ブレード



事務機器用品

現代生活に不可欠なプリンターや複写機などの事務機器。

住友理工は革新的な配合設計技術、異種材料の複合化技術、高精度加工技術を駆使し、世界で初めて製品化した帯電ロールをはじめ、多くの機能部品を開発し、事務機器の性能向上に大きく貢献しています。

感光体周辺部品

① 帯電ロール

感光ドラムの表面を均一に帯電させるゴムロールで、画質を大きく左右する高機能部品です。当社が世界で初めて開発・製品化しました。



④ スポンジロール

トナーを均一に供給および除去する（掻取る）スポンジロールです。スポンジでありながら、高寸法精度かつ、高耐久化のための表面意匠も可能な加工技術で差別化しています。



② クリーニングブレード

感光ドラム上に残ったトナーを除去する部品です。金属とウレタンという異種材料を成型と同時に接着し、ミクロン単位の高精度で加工する技術は、当社独自の開発によるものです。



⑤ 中間転写ベルト

4色のトナーを重ね合わせてフルカラー画像を形成する重要機能部品です。シームレスで、製品全面にわたる均一な電気特性と高耐久性を実現しました。



③ 現像ロール

ミクロンオーダーのトナー粒子を均一に帯電させ、感光ドラムへ供給するための部品です。高度な電気特性制御・高寸法精度・高耐久性を可能としました。



⑥ 給紙・搬送ロール

用紙一枚ずつを正確に運ぶロールです。独自のウレタン配合技術と表面形成技術により、あらゆる用紙の紙粉付着を防止し、安定した用紙搬送を実現しています。



フレキシ印刷

感光性水現像フレキシ版「AquaGreen」

フレキシ印刷とは、柔らかいゴム凸版による印刷方式です。当社のアクアグリーン（AquaGreen）は、水で現像できるフレキシ版（他社の多くは溶剤使用）で、地球環境、作業環境にやさしく、高精細・高生産性の付加価値をもった環境対応印刷版です。



健康介護

柔らかいセンサー技術を搭載した医療・介護・健康分野の製品を展開しています。

圧力を可視化するSRソフトビジョンなど、これまでありそうでなかった技術を応用し、介護・医療の臨床現場で身近に取り扱えるものとした機器の開発によって、介護サービスを受ける方や患者様のQOL（生活の質）向上に貢献します。

体圧分布センサー「SRソフトビジョン」シリーズ

スマートラバー（SR）センサの技術を使った、体圧分布やバランスが表示できる体圧分布測定機器です。クッション、マットレスの選定、リハビリ支援など医療や介護のさまざまなシーンで活用されています。

※パソコンやモバイル端末は製品に含まれません。



口腔機能モニター「Oramo-bf」

SRセンサ技術を応用した、咬合力（噛む力）を数値化する計測機器です。主に口腔機能低下症※診断における咬合力検査で活用されており、センサーを噛むことで咬合力を計測します。計測中および直後に速やかに咬合力を確認できることが特徴で、歯科大学などの研究機関から歯科診療所まで幅広く使用されています。

※加齢だけでなく、疾患や障害などさまざまな要因によって、口腔内の機能が複合的に低下している疾患。



バリューチェーン

住友理工グループでは、お客様に製品をお届けするまでが“品質”であると考え、「住友理工グループ品質方針」を起点に、研究開発から設計・解析、試作・評価、生産、販売までの過程を一貫対応しています。「安全・快適・環境」をキーワードに、世界中のお客様に「喜び」を提供し続けたい。住友理工は、あたらしい価値を創造し続けるグローバル・システムサプライヤーとして、モノづくりの本質を大切にしながら、世界トップクラスの高品質な製品を提供し続けます。



研究開発

住友理工はコアコンピタンスの一つである配合・合成・改質の各技術をベースとする「高分子材料技術」を生かし、社会のニーズに応える新たな機能部材を創出する研究開発を行っています。



販売

世界中のお客様に満足していただける製品を提供するため、世界5極(日本、米州、欧州・アフリカ、中国・韓国、アジア諸国)での製品開発・供給体制を構築し、販売を行っています。

品質

住友理工グループ 品質方針

住友理工グループ全員が
改善を積み重ね、グローバルで
お客様第一、品質第一を追求する。
～TQM (Total Quality Management) 活動と、
S.E.C.Q.*中心の事業運営が定着し、
社会・顧客から信頼される企業になる～



設計・解析

最終製品に必要とされる性能や信頼性を満たす製品設計技術。製品の高精度な性能予測や最適設計を実現するCAE解析技術。お客様のニーズを先読みしながら、より信頼性の高い、高品質な製品を開発・提案しています。



生産

グローバルに製造拠点・製造子会社を構え、事業展開しています。幅広い事業領域で、蓄積した生産技術力と自動化の推進により、生産性の高い製造プロセスを構築し、高品質な製品を生み出しています。



試作・評価

多角的な視点から徹底的に材料・製品・システムを分析・検証するのが、「総合評価技術」です。実際の自動車に部品を組み付けて車両評価を行うことで、信頼性の高い製品を提供しています。

※ S.E.C.Q. (安全・環境・コンプライアンス・品質)

グローバルネットワーク

自動車メーカーをはじめとする

お客様の開発環境や生産体制の変化に伴い、

全世界同一品質・安定供給へのニーズがますます高まっています。

住友理工グループは、この市場ニーズにお応えするため、

グローバル展開を積極的に推進。

世界5極で製品開発・供給体制を整備し、

グローバル・システムサプライヤーの地位を確立、

現在、世界20ヶ国以上で事業を展開しています。

中国・韓国

中国 住友理工企業管理(中国)有限公司
 中国 東海軟管(大連)有限公司
 中国 東海橡塑(天津)有限公司
 中国 東海橡塑模具(天津)有限公司
 中国 東海化成(天津)汽車部品有限公司
 中国 環宇東海橡塑(天津)有限公司
 中国 東海津榮模具(天津)有限公司
 中国 東海橡塑(合肥)有限公司
 中国 住理工橡塑(無錫)有限公司
 中国 住理工汽車部品(蘇州)有限公司
 中国 蘇州東海橡塑科技有限公司

中国 東海天普汽車零部件(上海)有限公司
 中国 住理工化工產品(上海)有限公司
 中国 東海橡塑(上海)國際物流有限公司
 中国 東海橡塑(嘉興)有限公司
 中国 東海橡塑技術中心(中国)有限公司
 中国 東海橡塑(広州)有限公司
 中国 東莞樟木頭東海橡塑有限公司
 中国 東海橡塑工業香港有限公司
 中国 大興住理工橡塑材料(塩城)有限公司
 中国 常州住電東海今創特殊橡膠有限公司
 韓国 株式会社大興R&T

米州

米国 Sumitomo Riko America, Inc.
 米国 SumiRiko Technical Center America, Inc.
 米国 SumiRiko Ohio, Inc.
 米国 SumiRiko Tennessee, Inc.
 メキシコ S-Riko Automotive Hose de Chihuahua, S.A.P.I. de C.V.
 メキシコ S-Riko Automotive Hose Sales Chihuahua, S. de R.L. de C.V.
 メキシコ S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V.
 ブラジル SumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.
 ブラジル S Riko Automotive Hose Holding Brasil Ltda.
 ブラジル S Riko Automotive Hose do Brasil Ltda.
 ブラジル S Riko Automotive Hose Tecalon Brasil S.A.

欧州・アフリカ

ロシア SumiRiko Automotive Hose RUS AO
 ロシア OOO SumiRiko AVS RUS
 ポーランド SumiRiko Poland Sp. z o.o.
 ポーランド SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o.
 ドイツ Sumitomo Riko Europe GmbH
 ドイツ SumiRiko AVS Holding Germany GmbH
 ドイツ SumiRiko AVS Germany GmbH
 オランダ SumiRiko AVS Netherlands B.V.
 チェコ SumiRiko AVS Czech s.r.o.
 フランス SumiRiko Rubber Compounding France S.A.S.
 フランス SumiRiko SD France S.A.S.
 ルーマニア SumiRiko AVS Romania SRL
 イタリア SumiRiko Italy S.p.A.
 スペイン SumiRiko AVS Spain S.A.U.
 トルコ SumiRiko Hose Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi
 チュニジア SumiRiko Automotive Hose Tunisia Sarl
 チュニジア SumiRiko Metal Tube Tunisia Sarl
 南アフリカ SumiRiko South Africa (Pty) Ltd.

Europe
and Africa
欧州・アフリカ

20

China and
South Korea
中国・韓国

22

Japan
日本

17

日本

住理工山形株式会社
 東海化成工業株式会社
 住友理工ホーステックス株式会社
 株式会社住理工メテックス
 株式会社住理工エンジニアリング
 住理工FCシール株式会社
 株式会社住理工クリエイツ
 株式会社住理工ロジテック

住理工情報システム株式会社
 株式会社住理工ジョイフル
 住理工商事株式会社
 株式会社住理工大分AE
 株式会社住理工九州
 株式会社東海化成九州
 株式会社タイヨーラベックス
 佐橋工業株式会社

The Americas
米州

11

アジア諸国

インド Tokai Imperial Rubber India Pvt. Ltd.
 インド Tokai Imperial Hydraulics India Pvt. Ltd.
 インド Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd.
 ベトナム SumiRiko Vietnam Co., Ltd.
 ベトナム SumiRiko Hose Vietnam Co., Ltd.
 タイ Sumitomo Riko (Asia Pacific) Ltd.
 タイ Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.

タイ SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.
 タイ SumiRiko Rubber Compounding (Thailand) Ltd.
 タイ SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.
 タイ SumiRiko Fine Elastomer (Thailand) Ltd.
 インドネシア PT. Tokai Rubber Indonesia
 インドネシア PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia
 インドネシア PT. Fukoku Tokai Rubber Indonesia

Asian
countries
アジア諸国

14

住友理工株式会社

本社	生産拠点	支社・支店・営業拠点
グローバル本社	小牧製作所	東京支社
小牧本社	埼玉事業所	大阪支社
	富士裾野製作所	広島支店(自動車営業)
	松阪事業所	浜松営業所(自動車営業)
	京都事業所	東京自動車営業部
		宇都宮自動車営業部

成長戦略

- 022 特集2029V
- 026 特集2029V ダイアログ
「住友理工の組織づくり　サステナブル経営に向けた取り組みとは」
- 028 方向性1：未来を開拓する人・仲間づくり
- 032 方向性2：柔軟かつ強固な組織づくり
- 038 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

2029年 住友理工グループ Vision と 2025年 住友理工グループ 中期経営計画の考え方

さまざまな社会変革が常態化するなか、フレキシブルに変化に対応するため、これまで5ヵ年で設定してきた中期経営計画の考え方を見直しました。

創立100周年となる2029年を節目とする長期ビジョン「2029年 住友理工グループ Vision (2029V)」の策定に加え、2023年度から3ヵ年ごとの中期経営計画として「2025年 住友理工グループ中期経営計画 (2025P)」を策定しました。



2029年のありたい姿

2029年の住友理工グループのありたい姿を

「理工の子カラを起点に 社会課題の解決に向けて ソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー」と設定しました。

2029年に向けて挑戦すべき社会課題に対し、住友理工グループの人・技術・情報などを起点に、

社内外の連携による価値共創を通じてスピーディかつダイナミックに解決に繋げ続ける集団を目指します。

既存事業領域の深化に加え、事業部門の枠を超えた新事業・新商品の創出など、

従来の住友理工グループでは取り組みが難しい社会課題などにも挑戦を進めていきます。

実現したい未来社会像

住友理工グループでは「2029年 住友理工グループ Vision」策定にあたり、当社が実現したい未来社会像を検討しました。長期ビジョンを作成する上で、VUCA(ブーカ)と略される、“変化が激しく、不確実で、複雑かつ見通しが利かない”といわれる時代のなかで、将来を予測するのではなく実現したい未来社会像を設定し、住友理工グループで取り組むべき課題を策定しました。これまで安全性能や走行性能などの快適性を追求してきた“自動車”は、多様な価値観によって変わる移動ニーズに対し変化していくことが予想されます。そのような自動車の変化に加え、グリーンでサステナブルな都市空間、人々の豊かな暮らしの実現に向けて、インフラやライフスタイルの変化といった課題にも取り組んでいきます。



事業領域と価値共創の考え方

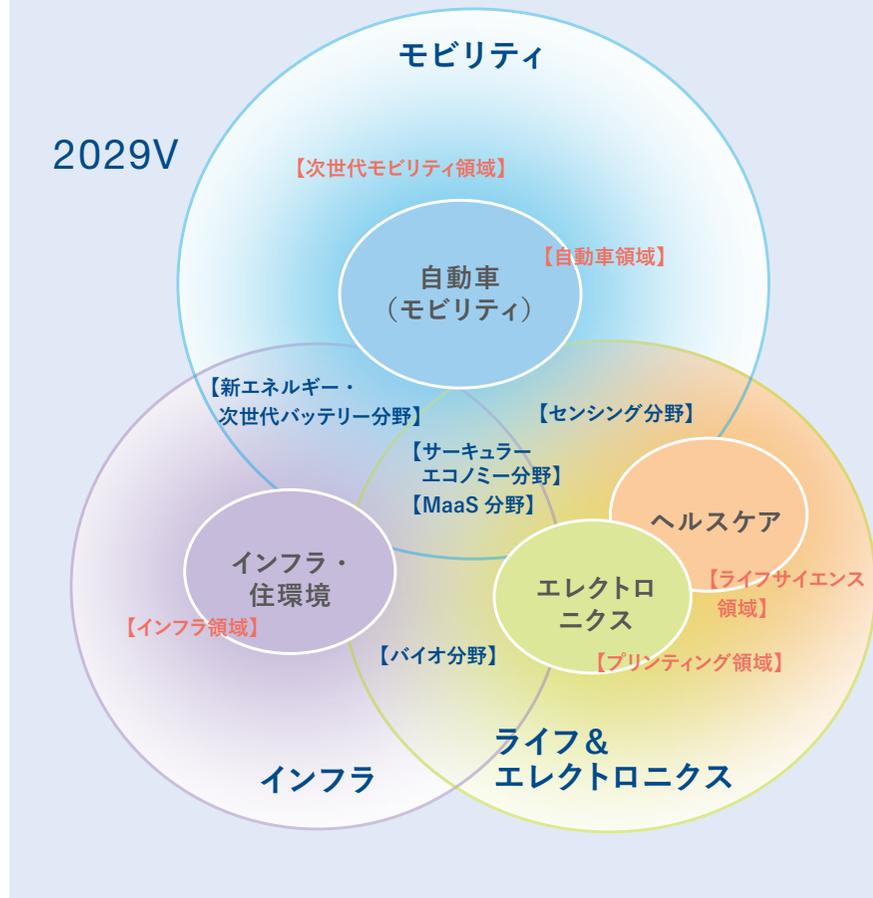
グリーンで快適な未来社会の実現に向け、当社が長期で取り組むべき課題は多様化・複雑化し、単一事業・ソリューションでは解決が困難になります。

モビリティ・インフラ・ライフ&エレクトロニクスの3つの領域において、既存事業領域を深化させるとともに、融合分野の事業探索を加速し事業成長を目指します。

そのために、コアコンピタンスを起点に部門内の枠、部門間の枠、親会社である住友電気工業株式会社を含め会社の枠を超えた連携によって

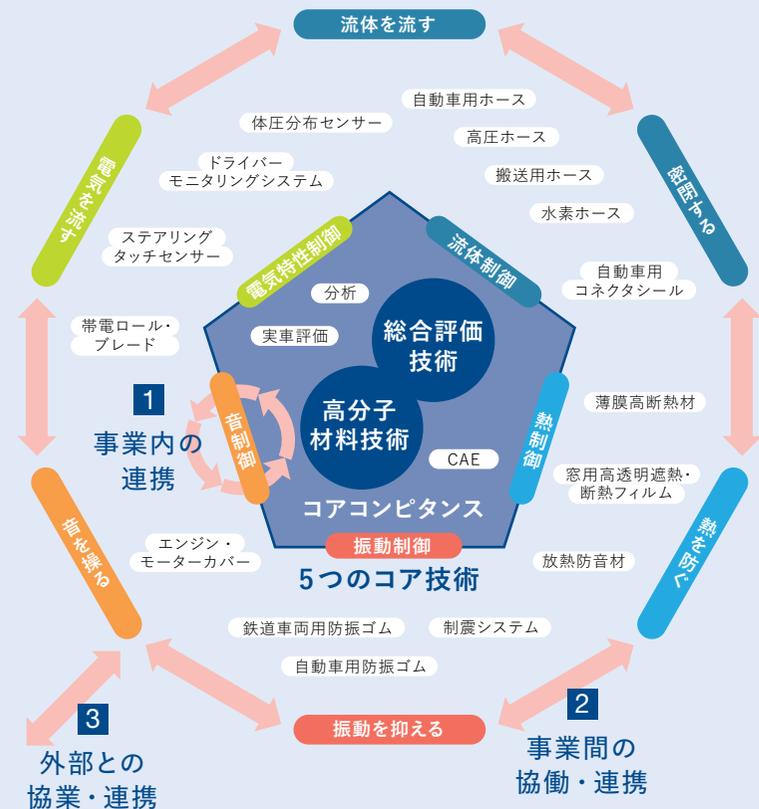
“価値共創(技術・ソリューション高度化/融合)”を加速させていきます。

事業領域の考え方



価値共創を加速する3つの連携

- 1 事業内の連携 2 事業間の協働・連携 3 外部との協業・連携



当社が取り組むべき3つの方向性と 6つのマテリアリティ 2025年に向けた重要取り組み

2029Vでは3つの方向性と6つのマテリアリティを特定しました。
2025Pにおいては、前中期経営ビジョン(2022V)からの継続課題となっている
収益力のさらなる改善に向け、構造改革の完遂や新規事業の収益化などに取り組むと共に、
長期的視点で2029Vにおいて掲げた3つの方向性に紐づく
重要課題への取り組みを遂行していきます。



2029V		2025P	
3つの方向性	6つのマテリアリティ	活動方針	重要取り組み
未来を開拓する 人・仲間づくり	個々の成長を促す育成機会の提供と働きがい溢れる企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント向上 多様な人材の活躍推進 	人的資本経営の考え方…………… p.028 エンゲージメント向上についての取り組み【意欲】…………… p.029 ダイバーシティ&インクルージョンについての取り組み【人材】…………… p.030 人材育成についての取り組み【能力】…………… p.031
	社内外のパートナーシップによる共創の推進	<ul style="list-style-type: none"> 社内部門間連携の活性化 共創・協業の仕組み構築 	
柔軟かつ強固な 組織づくり	気候変動・自然資本に配慮した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策の着実な実施 資源循環・自然共生へ取り組み強化 	気候変動・自然資本への取り組み…………… p.032 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応…………… p.033 品質向上に向けた取り組み…………… p.035 サプライチェーンのCSRマネジメントと人権方針…………… p.036 リスクマネジメントへの取り組み…………… p.037
	環境変化に柔軟に対応できる経営基盤への変革	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理・保証の強化 モノづくりDXの推進 競争力の基盤の高度化・強靱化 	
持続可能な社会に向けた 価値づくり	次世代モビリティ進化への対応と環境配慮型製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の拡販・シェアアップ 高付加価値製品の開発 安定的な収益・財務基盤の確立 	CASEへの対応…………… p.038 快適なモビリティを支える…………… p.039 多様な電動車の普及を支える…………… p.040 インフラ強化・長寿命化を支える…………… p.041 健康で長寿な社会を支える…………… p.042 脱炭素・循環型社会を支える…………… p.043
	安全・快適の提供拡大に向けた技術の進化・融合	<ul style="list-style-type: none"> 共創による既存製品の横展開 協業深化による新事業創出加速 	



住友理工の組織づくり サステナブル経営に向けた取り組みとは

2029V
ダイアログ

日本政策投資銀行
東支店長
大久保 浩

日本政策投資銀行
サステナブルソリューション部長
布施 健



住友理工株式会社
取締役 専務執行役員
和久 伸一

2029Vに込められた思いとは

和久: 今回御社の環境格付においてランクAという、非常に高い評価をいただきましたが、他社評価と比べて特に高く評価された内容に関して教えていただけませんか？



布施: 環境格付では、環境経営とサステナビリティという分野で評価をしております。一般的に日本の製造業では環境経営においては高い取り組みをされています。サステナビリティにおいては環境を軸とした長期的な価値創造への取り組みを評価しますが、御社は環境経営だけでなく2023年5月に公表された2029Vの中に織り込まれているサステナビリティに向けた考え方、取り組みに対して、特に高い評価をさせていただきました。

和久: 2029Vは創立100周年にあたる2029年をターゲットとしており、中堅社員が検討しました。彼らにはビジョンを考える上で、『次

の100年も社会から選ばれ続ける企業とは?』との問いを与えました。それが良かったのでしょうか。

布施: 2029Vから感じ取られた中堅社員の想いを教えてください。

和久: 当社が実現したい未来社会像として、彼らは「グリーンで快適な社会」を目標に掲げてくれました。特に「快適」というキーワードは一見誰もが理解できるようで、会社としては、具現化した取り組みにしていくのが難しいです。事業を通じ「快適」な価値を提供する商品もあれば、「快適」な労働環境の実現、気候変動への対策など「快適」な社会実現に向けた企業責任など多岐にわたります。2029Vを起点にサステナブルな社会に向けて、従業員が一人の社会人として「快適」とは何か、自分ごととして考えるきっかけになってほしいと思います。

布施: この「快適」の定義づけは、御社グループ全体の方針策定や、各職場内での討議などを通じて、共通認識として固めていくことが大事だと思います。



和久 伸一

大久保 浩

布施 健



サステナビリティ経営のもとでの事業活動とは

大久保: 2029Vではマテリアリティの一つとして『気候変動・自然資本に配慮した事業活動』を掲げられ、非財務目標を設定しておられますが、多くの組織が関係する中で、どのような社内検討をされたのでしょうか？

和久: 非財務の考え方としてCSR、SDGs、ESGなどさまざまな考え方がありますが、お客様と協働で、当社事業のサプライチェーンの中で当社がすべきことを整理することから始めました。当社は自動車用品分野だけでなく一般産業用品分野でも事業を進めており、さまざまな業界の情報を比較的早い段階で入手でき、対策を検討することができました。その結果、2029Vの中に、2050年のカーボンニュートラルに向けた環境長期ビジョン2050や環境2029Vなどを織り込んでいます。

布施: 非財務活動・目標を社内に浸透させるにはどのような活動が有効でしょうか？

和久: 活動の意図と結果を示し続けることが大事だと考えます。例えばCO₂削減は使用するエネルギーの削減に繋がります。取り組みを継続することが長期的に利益に繋がる活動であると伝え続けることが必要だと思います。非財務活動だからと言っても専門的な知識は不要で、例えば製品開発では、常に環境に優しいものを追い求める設計リーダーを地道に育てることが大切になってきます。

布施: それが10年後20年後の御社の資産に繋がっていくのですね。

和久: そうですね。モノづくり企業の基本的な考え方ですね。自動車用品分野は電気自動車へのシフトが進む中



で、現在の生産ラインをそのまま電気自動車向けに使用するのが基本となりますし、もっと環境に優しい材料、環境に優しい作り方を電気自動車向けに開発し、その技術を現在の生産ラインにも適応させていく。それを止めずに繰り返していくことが大事ですね。

しかし今は各部門で各々の取り組みになっていて、社内共有が不十分と考えています。

大久保: 2029Vでは方向性として人・仲間づくりや共創への取り組みも示されていますが、各部門の取り組みをまとめて議論する場はあるのでしょうか？

和久: 商品開発会議など、会議の場は準備されていますが、機能するかどうかはタイミングが重要だと思っています。自動車用品分野の技術を一般産業用品分野に使い、高めた技術を自動車用品分野に戻すなど、事業部門の枠を越え、当社グループ全体の技術開発をどのように進めていくのかという意識



を常に持ち、適切なタイミングで市場投入しないと、現在の環境変化には対応できないですね。

大久保: 技術・市場情報を事業部間で有機的に融合していく形が理想的ですが、なかなか難しいですね。

和久: 今回の2029Vでは、彼らは2029年に向けた「3つの方向性」を掲げています。経営ビジョンで通常使われる戦略や戦術ではなく、なぜ「方向性」としたのだろうかとの所管に落とし込んで考えてみました。

やはり変化の激しい時代の中で会社を大きく変えていくためには、仕事の原点である方針管理を忠実に進める必要があります。しかし顧客への対応等、さまざまな環境変化に合わせ仕事をしていく中で、結果的に組織としての方針を見失いバラバラになることが多くあります。そのためぶれないベクトルを定めることが必要です。このぶれないベクトルがさまざまな融合に向け重要だと思えます。

2029Vにおいて彼らは当社グループ全体への浸透も考え、「方向性」という言葉を使い、ぶれないベクトルとして定めたのだと認識しています。私もその想いを受けとめて後押ししていくつもりです。

住友理工が描くサステナブルな社会とは

布施: 気候変動を始めとする重要な環境課題を踏まえた価値創造戦略や評価指標など、サステナビリティ経営に関係する重要な考え方は2029Vに織り込まれています。また、サステナビリティ情報開示は、資本市場からの要請が高まる中、国際的に統一されたサステナビリティ基準の開発が進められています。まずは2029Vの着実な実行と今後の開示要請への対応が重要です。

和久: 当社もTCFD提言に基づく情報開示は2022年の開示以降、毎年高度化し更新を続けております。経営トップや経営企画部のような横串部門が、国際的な政策動向や環境・CSRの潮流等の最新トピックスにアンテナを広げ、当社にカスタマイズした形で各部門と実行計画をつくり、PDCAを回し続けることが大事ですね。最近では人的資本開示も加わり、人事部門も対応に苦勞しています。

大久保: 最後に住友理工としてサステナブルな社会をどのように描いていきたいと、お考えですか？

和久: 当社グループのみでできることは限界があります。やはり周辺自治体の皆様や他企業も巻き込み、同じ志を持つ仲間と共に活動をすべきと考えます。そして対戦手を明確にすることだと思えます。例えば気候変動に対して、「敵は炭素」と設定しているお客様がおられるように、タイミングを見計らい、対戦手を明確にすることで具体的なアクションに取りかかることが可能です。当社は2029Vで掲げた実現したい未来像「グリーンで快適な社会」に向け、「快適な社会」を阻害する敵を設定し、仲間と活動していきます。

しかし、何か壮大な計画を立てても最後に実行するのは人です。住友理工グループの諸先輩方が築き上げてきた、モノづくり企業としての矜持を伝えるとともに、会社の将来を背負う年代に対して過去の概念にとらわれずに、より『快適』な社会・会社にするための必要な活動を支援することが私の役目だと認識しております。



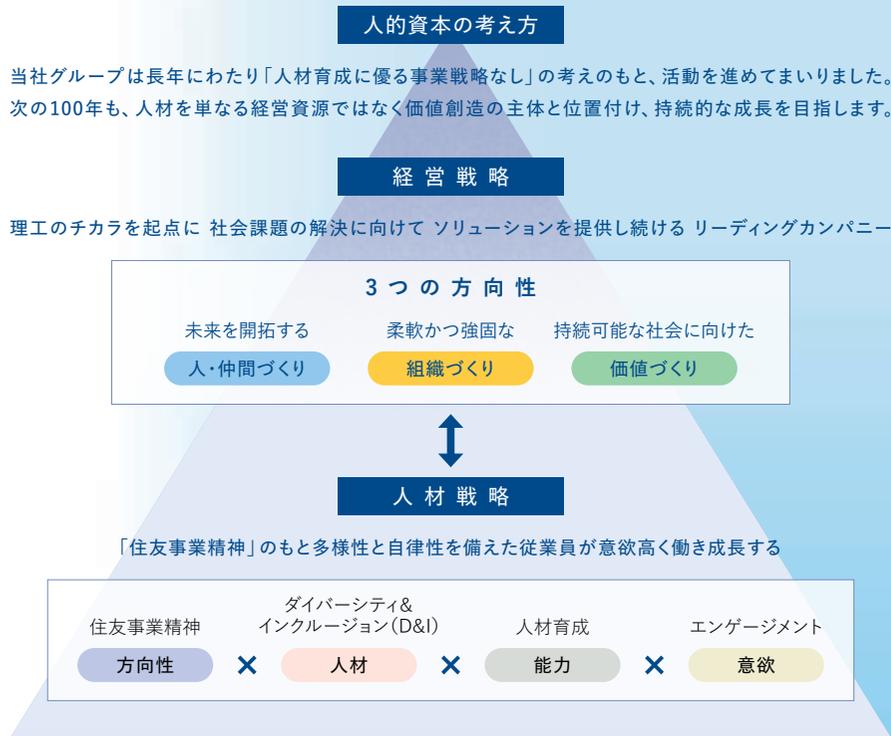
環境2029V 住友理工グループは、
1.5°C目標を目指したCO₂排出量削減で脱炭素社会に貢献します。
廃棄物の最少化とサステナブル材料の利用促進で資源循環型社会に貢献します。
自社による生態系への環境負荷「見える化」と低減で自然共生社会に貢献します。

重要課題	環境2029V 行動目標	環境2029V 数値目標
脱炭素社会への貢献	温室効果ガスの排出を削減する	Scope1+2でCO ₂ 排出量 30%減(2018年度比) Scope3でCO ₂ 排出量 15%減(2018年度比)
	エネルギー利用の効率を高める	エネルギー売上原単位 10%減(2022年度比)
	再生エネルギーの導入を推進する	再エネ電力比率 2.5%増(2022年度比)
資源循環型社会への貢献	廃棄物を削減する	廃棄物売上原単位 7%減(2022年度比)
	廃棄物の最少化を目指す	廃棄率 4%以下
	サステナブル材料の利用を促進する	サステナブル材料使用率 20%以上
	水利用の最少化を目指す	取水量 10%減(2022年度比)
自然共生社会への貢献	自社周辺地域の生態系への環境負荷「見える化→低減」を推進する	地域の生物多様性など、複数の環境側面に関する影響評価手法の確立と適切な情報開示
	環境リスクの最小化を目指す	環境事故: 重大事故、法令違反、苦情ゼロ

人的資本経営の考え方

重要な経営資源である人材を持続的に強化し、 企業価値向上を目指す

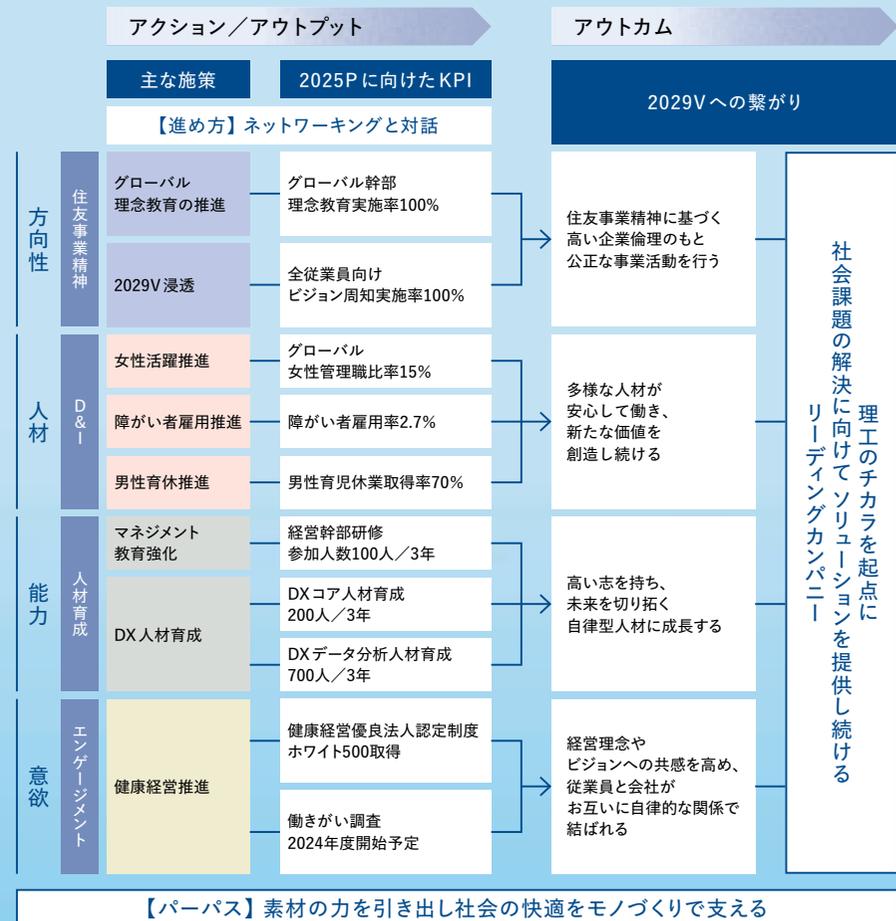
住友理工グループでは長年にわたり「人材育成に優る事業戦略なし」の考えのもと、人材を価値創造の主体と位置付け、社会環境や経済状況の変化に対応してきました。事業環境の変化の激しい現代において、事業経営の根本精神である「住友事業精神」のもと多様性と自律性を備えた従業員が成長し意欲高く働くことが会社の成長に繋がり、その結果企業価値の向上を実現すると考えます。当社グループでは、人的資本経営の実現に向けて、下記の4つのテーマの掛け合わせからなる「人的資本向上の方程式」を独自に定め、人材に関するさまざまな取り組みを進めています。



2029V

人的資本活動のKPI

住友理工グループの人的資本経営の取り組みとして、経営戦略と人材戦略の連動を図るため、「人的資本向上の方程式」の要素ごとに方針を定め、その方針に沿った人事施策に取り組むことで2029Vの実現を目指します。施策ごとに2025年に向けたKPI(2025P)を設定しており、人的資本経営プロジェクトチームが、定期的に取り組み状況をモニタリングする体制を敷いています。



エンゲージメント向上についての取り組み【意欲】

2029V

働きがいの向上・エンゲージメントの向上に向けて

住友理工では、2029Vで掲げる「働きがい溢れる企業風土の醸成」に向けて「活き生き5活動」を推進しています。2017年に働き方改革のための全社運動として「活き生き5活動」をスタートし、在宅勤務制度やコアレスフレックス勤務、勤務間インターバル、《定時の日》など、さまざまな制度の導入を進めています。また、2023年度は、特に管理職の残業時間低減に力を入れました。その結果、従業員の総労働時間も年々減少傾向にあり、2017年度と比較すると6%以上低減しています。

さらに、2023年度からは「働きがい」を重視した施策を推進するため「活き生き5活動Ver1.5」へアップデートし、活動範囲を広げています。

働きがいの向上に対しては、下記の活動に注力しています。

- ①全拠点対象のエンゲージメントサーベイの導入と活用
- ②SMARTマネージャー(住友理工版イクボス[※])の推進

イクボス[※] × エンゲージメント = SMARTプロジェクト

目標：若手が目指したいと思えるSMARTマネージャーの育成

みんなで目指そう！SMARTマネージャー

SMARTマネージャーの心得5か条

S	M	A	R	T
Sustainability (持続可能性)	Management (マネジメント)	Achievement (成果)	Relation (関係性)	Management (ワークとライフの充実)
時代の変化や多様性を受け入れ、働きやすく働きがいある組織をつくるマネージャー	自らが手本となり、メンバーが目指しなくなるマネージャー	メンバーを育成しながらチームとして成長し、成果を伴う組織運営ができるマネージャー	良好な関係性を築き、組織内でBad News First、Bad News Thanksが実践できるマネージャー	自身もメンバーも時間を大切にし、ワークとライフの充実を実現できるマネージャー

SMARTマネージャーの育成を通して、男性育休の取得実績も向上しました。

2022年取得実績：21% → 2023年取得実績：50%

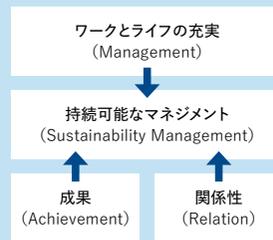
2024年7月に役員向けSMARTマネージャー研修を実施しました。研修では役員一人ひとりが、SMARTマネージャーの心得5か条に沿った自身の取り組みを宣言しました。2024年度はこの研修以外にもさまざまな講演会や職制向けワークショップ開催を計画しています。



SMARTマネージャー研修

※NPO法人ファザリング・ジャパン提唱の造語

職場で共に働く多様なメンバーのワークとライフの充実に第一に考え、そのキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果も出つつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のことを指します。



健康経営への取り組み

当社では、2017年4月に「住友理工グループ健康経営宣言」を定めています。宣言では社員の健康を重要な経営資源と捉え、右記の推進体制のもと、健康経営の考え方に基づいた各種健康増進に取り組んでいます。このような取り組みの結果、「健康経営優良法人」に8年連続で選出されており、本年は新たに「スポーツエールカンパニー2024」に認定されました。



3つの重点取り組み

(1)健康増進活動

業務開始時の全従業員を対象とした健康づくり体操、健康教育研修に加え、プロギング活動(ゴミ拾いとジョギングを合わせたフィットネス)や体力測定など各職場のニーズに応じた職場研修なども実施しています。



プロギング活動

(2)メンタルヘルス対策

メンタルヘルスに関する社内研修や、メンタルヘルス不調者への早期対応、当社独自の復職支援プログラムを用いた復職支援や再発防止策への取り組みなどの各種対策を実施しています。また、年に1度行っているストレスチェック調査の結果を活用し、高ストレス職場改善のための支援を行うなど、職場環境の把握と改善を目的としたラインケア対策も行っています。2023年度はアブゼンティーズムが0.59%へ改善(2022年度実績：0.65%)するなど、本取り組みの効果が表れてきております。

※アブゼンティーズム… 疾病休業日数率[%]=疾病休業日数[日]÷(平均在籍従業員[人]×所定内労働日数[日])

(3)生活習慣病対策【受動喫煙・禁煙対策】

当社は、2026年4月より敷地内全面禁煙を実施することを決定し、段階的な禁煙を進めています。喫煙による従業員の健康被害や生産性低下による労働損失を防ぐことを目的としています。

今後、住友理工健康保険組合との連携のもと、喫煙者に向けた禁煙サポート活動も強化していきます。

ダイバーシティ&インクルージョンについての取り組み【人材】

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の考え方

住友理工グループでは、経営理念に「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成」を掲げています。誰もがいきいきと働き、成長に向けて行動することのできる職場環境づくりを目指してD&Iへの取り組みを推進してきました。当社グループ従業員の約8割が日本以外の地域で働いていること、事業ポートフォリオの多角化や事業を展開する地域の拡大といった環境変化への対応の観点より、D&Iの重要性は高まっています。

今後もD&Iに関するイベントの開催や制度の拡充、グローバル人材の登用をはじめとした環境整備の推進により、従業員一人ひとりがお互いの個性を尊重し、やりがいを持って世界を舞台に活躍できる職場づくりと企業風土の醸成を加速させていきます。

2023年度重点実施項目と実績および2024年度課題(重点実施項目)

テーマ	2023年度重点実施項目	実績	2024年度重点実施項目
多様な人材活躍	女性管理職比率15% (連結)	14.7%(2024年3月) <前年度比+0.6%>	女性管理職比率 15%(連結)を継続
	障がい者雇用促進 (法定雇用率2.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 2.81%(2024年3月、特例子会社適用3社)目標達成 グループ会社との障がい者雇用プロジェクト立ち上げ 	障がい者雇用率 2.7%(国内グループ会社平均)を目指して活動推進 (法定雇用率2.5%)
	海外人材の活用推進	<ul style="list-style-type: none"> GMM[※]開催、14ヵ国・84名が来日して対話・交流 ※ Global Management Meeting 製造現場の外国籍従業員の採用強化を狙い、語学・生活サポート担当員を配置 	<ul style="list-style-type: none"> GMM開催による対話・交流の継続推進 外国籍従業員の採用促進に向けたサポートの拡充
意識改革・風土醸成	情報配信	<ul style="list-style-type: none"> 社内報「みつくみ」での情報発信 女性部下を持つ上司向けの動画コンテンツの配信 社内サイト「G.Portal」でのセミナー情報配信 	情報配信の継続
	各種研修での啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修にてD&I研修実施 キャリアアップ研修の開催 定年を控える社員向け「ライフプランセミナー」開催 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修にてD&Iに関する啓発活動の継続 住友理工グループ女性フォーラム「SWING」への参画 「ライフプランセミナー」開催の継続 キャリアアップ研修の開催



事業所内託児所「コアラぼっけ」



住理工ジョイフル創立10周年記念式典における勤続10年者表彰



女性管理職候補キャリアアップ研修
講師：(株)Woomax代表取締役 佐野愛子氏

女性活躍の推進

継続的な女性活躍推進を目指し、女性採用強化や女性管理職比率向上を念頭に置いた研修や教育などを実施しています。また、2017年度より住友電工グループにおける女性従業員の相互研鑽やネットワーキング構築を支援するフォーラム「SWING[※]」に継続的に参画するなど精力的に活動しています。

2023年度は、女性部下を持つ上司向けの動画コンテンツの整備を進めました。さらに、2024年度以降の開催を見据えてキャリアアップ研修や女性リクルートチーム立ち上げなど新企画の準備も進めてきました。キャリアアップ研修は計画通り2024年度より開催し、上司にも参画してもらいながら女性従業員のキャリアアップを支援しています。製造部門では「女性も働きやすい工場」をスローガンに工程・環境の改善を進めた結果、従来とは見違える環境を実現した工場も増えつつあります。こうした取り組みが評価され、「女性活躍推進企業」(えるぼし)などの認定を受けています。今後もこうした活動を通じて、女性従業員が活躍できる環境整備と風土づくりを推進していきます。

※ SWING：Sumitomo Electric Group Women's Innovative Networking Groupの略称



女性活躍
推進企業
えるぼし
(2018年3月)



子育て
サポート企業
くるみん
(2016年3月)



あいちファミリー
フレンドリー企業
(2009年)

障がい者雇用の推進

障害者職業生活相談員資格認定講習を受けた従業員を確保し、相談員の支援のもと、障がいをもつ従業員の適正配置と職場の理解獲得、適性に見合った業務の付与を進めています。2013年11月には特例子会社「住理工ジョイフル」を設立して障がい者雇用を強化してきました。その取り組みと法定雇用率達成の実績が認められ、令和2年度に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の「障害者雇用優良企業表彰式」において理事長努力賞を受賞しています。2023年度は、当社人事部門と住理工ジョイフルの協働による障がい者雇用プロジェクトを立ち上げ、計画的な雇用や新規採用先の開拓にグループ一丸となって取り組みました。今後も2029Vの目標である「障がい者雇用率3.0%」の達成に向けて、障がい者の活躍の場を創出する活動に取り組んでいきます。

人材育成についての取り組み【能力】



人材育成方針

住友理工グループでは「人材育成に優る事業戦略なし」の考え方のもと、当社グループの従業員として相応しい人格と知識を持ち、グローバルに活躍できる人材の育成を目指しています。その実現に向け、「高い志を持ち、未来を切り拓く自律型人材の育成」を人材育成方針に掲げました。2029Vの達成に貢献できる人材を多く輩出するために、全社教育体系の一層の充実を図り、多様な教育機会を提供していきます。



※1 F研修: Foreman 研修の略。16週間職場を離れ、改善テーマに取り組むことで、事実の把握力と改善の実践力を養い、改善手法を身につける。 ※2 Re-do Zero 関連研修: 業務品質・効率向上を図るための「段取り」を重視した考え方を身につける。 ※3 S.E.C.Q. 教育: S(安全)、E(環境)、C(コンプライアンス)、Q(品質)に関する専門知識を獲得する。

次世代経営幹部候補者向けプログラム

2023年度は、次世代経営幹部候補者の育成に注力しました。近い未来の役員候補者を育成するプログラム「Executive Management Program(略称: EMP re-co)」を新設。4人の候補者が経営者に求められるスキルやマインドを習得し、経営層に対して経営戦略の提言を行いました。第2期は2024年7月に6人のメンバーで活動を開始しています。また、これまでに130人以上の卒業生を輩出している「経営塾」を「経営塾 Mirai Create Program(略称: MCP)」として全面刷新し、学習範囲を経営リテラシー全般に広げました。今後も会社の持続的な成長をけん引する幹部候補者の継続的な育成を推進していきます。



MCP最終発表会 成果発表

人的資本経営の推進に関するKPI(2025P)における「人材育成」項目の進捗①「マネジメント教育強化」

重点領域	指標	実績(2023年度)	目標(2023-2025年度累計)
マネジメント教育強化	次世代幹部教育(EMP re-co、MCP、若手人材育成プログラム)受講者数	31人	100人

DX人材の育成

2023年度は、DX人材の定義と教育体系の構築に注力しました。DX人材を「DXコア人材」と「DXデータ分析人材」に層別し、それぞれに求められるスキルを設定しました。それらのスキルの習得に向けて教育体系を構築し、2024年度からDX人材の育成を始動しました。これまでに320人を超える従業員がDXに必要な能力のレベルをはかる社外コンテンツ「DXアセスメント」を受験し、その結果に基づいて受講者ごとに推奨される強みを伸ばし、弱みを克服するさまざまなE-ラーニングを受講しています。

人的資本経営の推進に関するKPI(2025P)における「人材育成」項目の進捗②「DX人材育成」

重点領域	指標	実績(2023年度)	目標(2023-2025年度累計)
DX人材育成	DXコア人材の育成 DXデータ分析人材の育成	2024年度 育成開始	DXコア人材200人 DXデータ分析人材700人

キャリア形成支援

当社は、従業員のキャリア開発を積極的に支援しています。新入社員からシニア社員まで全ての従業員に対し、研修や役員・先輩社員による講話を通じて、キャリア形成を自律的に考えるための機会を提供しています。さらに、従業員の多様なキャリアニーズに応えると同時に、人材交流を通じた組織の活性化を目的として、社内公募制度の全社展開に向け、一部の部門で社内公募制度を先行導入しています。

気候変動・自然資本への取り組み

事業活動における

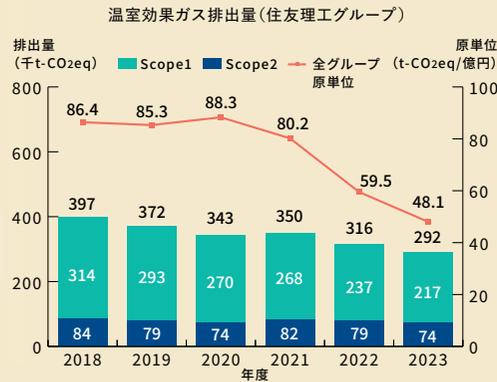
温室効果ガス排出量削減への取り組み

住友理工グループでは、太陽光発電の拡大、高効率生産設備の導入、蒸気漏れ整備、生産ラインの集約とともに、省エネ診断による削減提案などを行い、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

■ 温室効果ガス排出量(住友理工グループ)

住友理工グループ全体の2023年度温室効果ガス排出量は2018年度に比べ26.6%削減しました。また、2023年度の原単位は、2018年度に比べると44.3%低下しました。

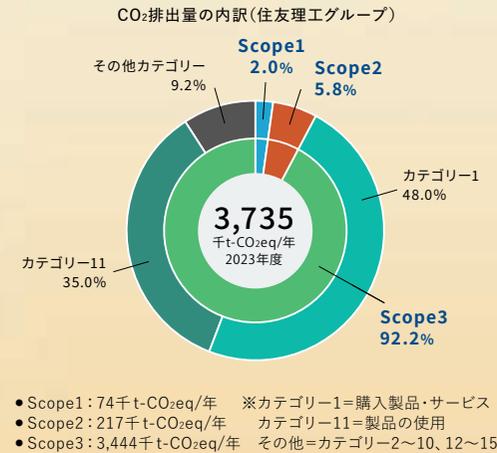
※1 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高(内部取引消去後)を使用。
 ※2 2023年度、電気のCO₂排出係数は、ロケーションベースからマーケットベースに変更し、電気事業者別の排出係数(一部でIEA「Emissions Factors 2022」に記載の2020年の国別係数)を使用。
 ※3 電気以外のCO₂排出係数は、環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に記載の係数を使用。
 ※4 2023年度以降は温対法の改正に伴い係数を変更されています。
 ※5 本項目に掲載の排出量データは、第三者機関による保証を受けています。ただし、原単位は保証対象に含まれません。



■ サプライチェーンの温室効果ガス排出量

住友理工グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、燃料の燃焼などによる温室効果ガスの直接排出「Scope1」、購入した電力等の使用に伴う間接排出「Scope2」といった当社自身の事業活動による排出量だけでなく、原材料の調達や販売した製品の使用・廃棄による排出などサプライチェーン全体で発生する間接排出「Scope3」を把握し、温室効果ガス排出削減活動に取り組むことが重要と認識しています。

2023年度のサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量は、Scope1+2が7.8%、Scope3が92.2%となりました。特にScope3ではサステナブル材の導入や電動車向け製品の拡大等により2018年度比2.8%削減となりました。



削減事例

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/environment/warming/index.html>

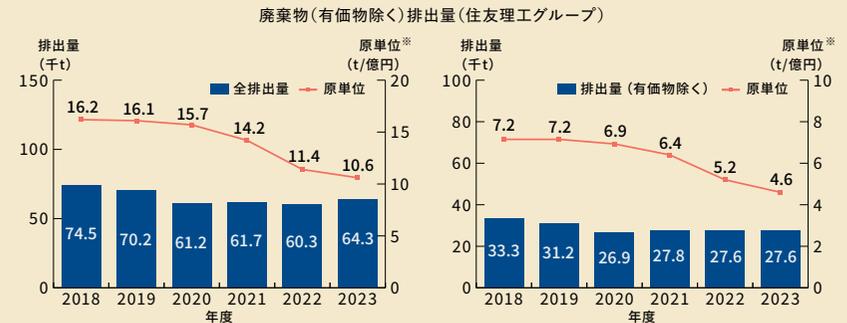
2029V

天然ゴムをはじめ、大気や水、鉱物など

さまざまな自然の恵みを利用して事業活動を推進

■ 廃棄物削減の取り組み

住友理工グループ全体の2023年度の全廃棄物排出量は、2022年度に比べ生産量が増加したため6.6%増加となりましたが、不良低減や歩留まり改善活動を継続的に進めたことで、売上高原単位は6.7%減少することができました。また未加硫ゴムの再利用を積極的に進めたことで、有価物を除いた廃棄物量はほぼ横ばい(0.1%増加)となり、売上高原単位を大幅に改善(12.4%減少)することができました。



※ 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高(内部取引消去後)を使用。

■ 生物多様性のリスク評価

住友理工グループは生物多様性の保全を企業行動憲章に掲げています。生物多様性保全の鍵になる重要な地域であるKBA(Key Biodiversity Area)と住友理工の拠点が重複していないか評価を行いました。日本11拠点、中国16拠点、アジア諸国16拠点、米州9拠点、欧州・アフリカ18拠点の調査を行い、KBAと重複している拠点が無いことを確認しています。

■ 「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画

住友理工は2024年3月に、将来に向けて生物多様性に取り組む企業として、経団連自然保護協会が主催する「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」へ参画しました。これは、一般社団法人 日本経済団体連合会と経団連自然保護協議会が提唱する「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」を構成する項目に取り組み、また全体の趣旨に賛同するものです。

■ 「あいち生物多様性認証企業」の認証を取得

住友理工小牧本社・小牧製作所がある愛知県では、企業の生物多様性保全に関する活動を促進するため、優れた取り組みを実践している企業を認証する「あいち生物多様性企業認証制度」を設けています。住友理工は2023年11月に「あいち生物多様性認証企業」の認証を受けました。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応

2029V

2023年度 TCFD 提言に基づく情報開示



住友理工グループは、経営理念において、「地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します」と定め、気候変動への対策を重要な経営課題の1つとしております。ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進する観点から、TCFD 提言に沿った分析を行っており、情報開示を進めてまいります。

今後も、ISSB 基準や企業サステナビリティ報告指令(CSRD)等の国際的なサステナビリティ開示基準の動向等も踏まえ、分析をより深化することで、具体的な施策を通じて、企業価値のよりいっそうの向上に努めていきます。

ガバナンス

▶ p.045 サステナビリティ経営推進体制

気候変動を含むサステナビリティ関連の事項については、社長が委員長、役員執行役員らが委員を務めるCSR・サステナビリティ委員会にて活動方針の承認や、活動推進状況のチェックおよびフォローを行います。CSR・サステナビリティ委員会が検討した内容等は、年2回以上取締役会で報告し指示を受けるなど、適切な監督体制を整えています。

戦略 シナリオ分析

当社グループでは、気候変動が事業にもたらすさまざまなリスクと機会について具体的に把握するために、シナリオ分析を実施しました。シナリオ分析は、2030年の時間軸を中心に、移行面で影響が顕在化する「カーボンニュートラルな世界」に向かうシナリオ(1.5°Cシナリオ)と、物理面で影響が顕在化する「悲劇の世界」に向かうシナリオ(4°Cシナリオ)の2つにより、実施しています。

参照した主なシナリオ

「カーボンニュートラルな世界」に向かうシナリオ(1.5°Cシナリオ)	<ul style="list-style-type: none"> IEA,「World Energy Outlook 2023」: Net zero emissions by 2050 Scenario (NZE), Announced Pledges Scenario (APS) Inevitable Policy Response, 「Supply Chain Analysis (SCA)」 IPCC, 「第6次評価報告書」: SSP1-1.9/SSP1-2.6
悲劇の世界シナリオ(4°Cシナリオ)	<ul style="list-style-type: none"> WRI Aqueduct Water Risk Atlas 4.0: SSP5-8.5 IPCC, 「第6次評価報告書」: SSP3-7.0, SSP5-8.5

戦略のレジリエンス

2030年の世界では、世界平均気温の上昇1.5°C以下を目指して脱炭素に移行させる「カーボンニュートラルな世界」への動きがさらに進むと考えました。その際に顕現化するリスクは主として移行リスクであると考え

ており、GHG 規制強化への対応コスト増加や天然ゴムをはじめとする原材料の調達コスト増加、EVシフトに伴う内燃機関向け製品の売上減少といった影響が生じる可能性があります。中でも、自動車市場を主戦場とする当社グループにとって、EVシフトは事業への影響が特に大きい項目であると認識しています。

しかしながら、EVシフトにおいて当社の主力製品の「防振ゴム」は従来以上の静粛性機能を、ウレタン製品は「制音製品」等、製品への価値の付加が可能になります。

また、EVにおいては不必要となる「燃料系ホース製品」に代わり、EVのサーマルマネジメントに必要不可欠である「ホース製品(冷却系ホース)」や、EVの心臓部であるリチウムイオン電池の安全性を確保する「電池セル間断熱材」等、電費の向上に資する製品の需要増加が見込まれます。

このような市場ニーズの変化を捉え、素材の配合・合成・改質により高機能な製品を生み出す「高分子材料技術」や、製品の信頼性を精緻に評価・検証する「総合評価技術」をはじめとする当社技術を活かした新製品開発を行うことで、EVシフトへ柔軟に対応することが可能と考えています。

また、非自動車の事業分野では、建設機械、鉄道車輛、住宅・構造物等幅広い用途での断熱対策等、脱炭素社会への移行に伴って生じる市場ニーズの変化を捉え、自動車向け先端技術のノウハウと一般産業用の独自技術を活かし、対応商品の開発を進めてまいります。

今後も、社会や市場環境の変化を注視しながら分析をアップデートしつつ、各種対応策の推進をより効果的なものとしていくことで、気候変動の影響に対するさらなるレジリエンスの強化を図ってまいります。

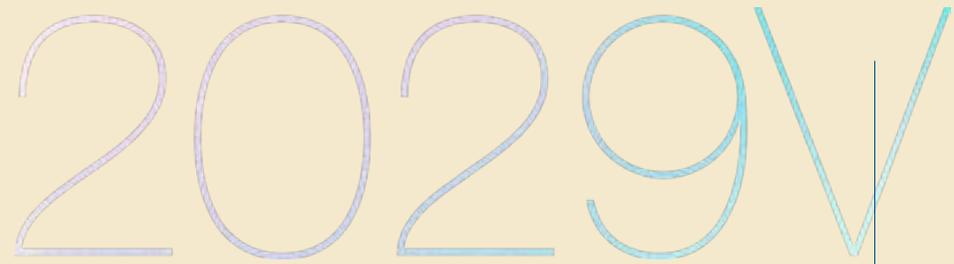
リスク管理

当社グループは、グループ全体のリスクを横断的に管理する体制として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理センターを設置しています。

目標と実績

2050年カーボンニュートラルの達成を見据えた中間目標として、2029年度を最終年度とする長期ビジョン(2029年 住友理工グループ Vision)および2025年度を最終年度とする中期経営計画(2025年 住友理工グループ中期経営計画)においてもCO₂排出削減目標を設定し、取り組みを実施しております。

項目	目標年	CO ₂ 排出削減目標	2022年度実績
2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P)	2025年度	Scope1+2 -20% (2018年度比)	Scope1+2 -20.5% Scope3 +1.8%
	2029年度	Scope1+2 -30% (2018年度比) Scope3 -15% (2018年度比)	
2029年 住友理工グループ Vision(2029V)	2050年	カーボンニュートラルの達成	—



リスク・機会の特定、分析に関する詳細

移行リスクと機会

カテゴリ	重要テーマ	リスク	顕在時期	影響度	機会	顕在時期	影響度	対応の方向性
規制	GHG規制	カーボンプライシングの導入によるコスト増加	中期	中	生産効率向上による製造コスト低減	短～中期	大	<ul style="list-style-type: none"> 環境長期ビジョンに基づく着実なGHG排出削減 太陽光発電の導入等、再生エネの積極活用 生産プロセスの改善や新設備の導入による省エネ活動の推進 低排出な製法や設計の開発 設備投資検討への内部炭素価格活用 DXを活用したスマート工場 AIによる製品検査の自動化等、工程の自動化・省人化 デジタル化による設計開発期間短縮およびエネルギー集計システム構築
		排出量報告義務の強化による労力コスト増加	短期	中				
市場/技術	原材料	天然ゴム価格上昇によるコスト増加や供給減少による調達懸念	短～長期	大	顧客の選好変化に対し、低環境負荷材料の積極活用を通じた競争力の強化	短～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 資源の有効活用による材料調達の削減 不良品削減による材料ロス(廃棄)の低減 微生物を活用した廃棄物の再原料化による資源の循環利用推進 低環境負荷材料の活用拡大に向けたサプライヤーとの連携 バイオ由来材料や、リサイクル材料の適用に向けた対話
		石油由来原材料の代替によるコスト増加	中期	中				
		金属の需給逼迫や低炭素金属への代替による調達コスト増加	中～長期	中				
	EVシフト	内燃機関向け製品の需要減少や、機構の簡素化による部品使用量の減少	短～長期	大	EV向け高性能製品の需要増加	短～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 顧客要請や市場動向に合わせた適切な製品ポートフォリオの構築 転換期における内燃機関向け製品需要の確実な取り込み EV向け高性能製品の市場投入 海外自動車メーカーへの拡販に向けた体制整備 グローバルネットワークを活かし、現地に合わせた開発・生産体制を構築 市場や技術動向への迅速な対応に向けた新規研究開発拠点の検討
新興EVメーカーの台頭等に伴う、当社既存顧客の市場シェア低下による売上減少		短～長期	中	当社技術力を背景とした、海外自動車メーカーへの拡販による当社市場シェアの拡大	短～長期	中		
新技術対応	次世代技術対応に伴う開発投資コスト増加	中期	大	次世代技術を活用した脱炭素関連の新製品開発による競争力向上 脱炭素社会への移行に伴い成長が見込まれる市場への進出	短～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 低環境負荷材料を利用した製品の生産技術確立 植物由来原料(バイオヒドリンゴム)を活用した商品開発 EV向けの冷却ホース部品へのバイオマス材料活用 EVニーズに対応した高性能な製品開発 モーターが発する高周波振動や騒音の抑制に資する防振製品の開発 高度な熱管理や軽量化等、電費向上に資する製品の開発 密閉性の高い水素ホース等、燃料電池車向け製品の開発 自動車向け先端技術の他用途への拡大 クリーンエネルギー化に伴うインフラ刷新需要に向けた開発 防振技術を活用した、インフラ補修や大規模木造建築等への免振製品拡販 熱マネジメント需要に対応した新商品の用途展開 	
								投資家や従業員等、ステークホルダーからの要請への対応コスト増加

物理リスク

カテゴリ	重要テーマ	リスク	顕在時期	影響度	対応の方向性
慢性	気温上昇	気温上昇による労務環境の悪化	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備・工程の改善 熱源を使用する加硫工程の自動化等による暑熱環境下での重筋作業の廃止
		降水パターン変化に伴う天然ゴム供給の不安定化によるコスト増加・調達懸念	中期	大	<ul style="list-style-type: none"> 資源の有効活用による材料調達の削減 不良品削減による材料ロス(廃棄)の低減 微生物を活用した廃棄物の再原料化による資源の循環利用推進
	洪水の変化	水ストレスの高い地域を中心とした水資源の需給逼迫による利用コストの増加	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の保全 生産工程改善や排水のリサイクルによる水使用量の削減 地域ごとの水リスクの定期的なモニタリング
急性	洪水等	洪水の発生による操業停止や復旧費用・コストの増加	中～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> BCPの高度化 複数拠点間でのブリッジ生産体制の整備 高リスク拠点を中心とする海外拠点BCP対応強化
		台風などの災害に伴う輸送リスクの増加	長期	中	

※ 顕在時期…短期：2025年度(2025Pの最終年度)、中期：2029年度(2029Vの最終年度)、長期：2050年

※ 影響度…小：売上50億円/費用5億円未満、中：売上50億円～300億円未満/費用5億円～50億円未満、大：売上300億円/費用50億円以上

(2029年度時点の想定。移行リスクは1.5°Cシナリオ、物理リスクは4°Cシナリオを想定。)

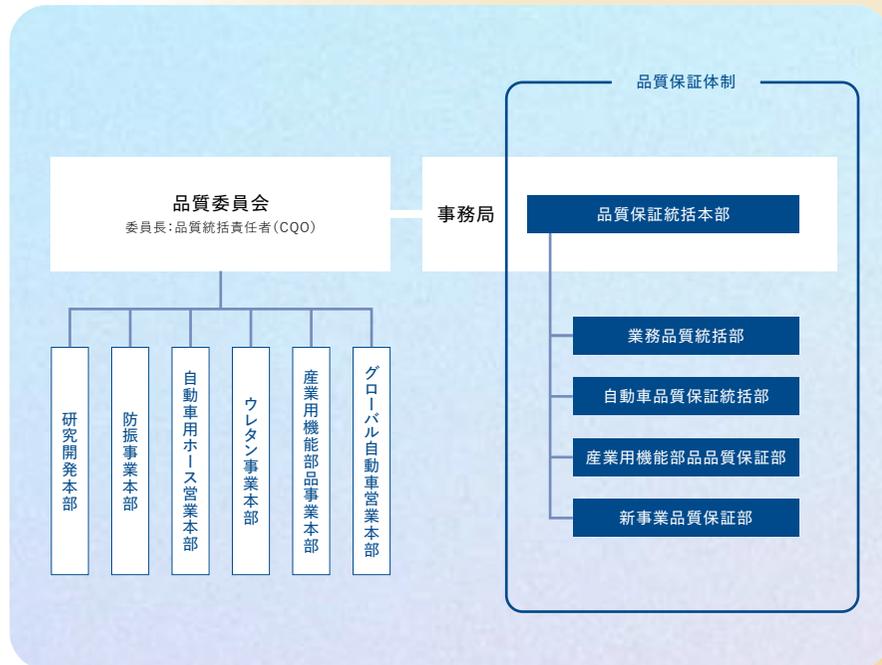
品質向上に向けた取り組み

基本的な考え方

住友理工グループでは、お客様にご満足いただき、魅力ある製品を世界に提供することを使命と考えています。この使命遂行に向けて「住友理工グループ全員が改善を積み重ね、グローバルでお客様第一、品質第一を追求する。～TQM (Total Quality Management) 活動と、S.E.C.Q. 中心の事業運営が定着し、社会・顧客から信頼される企業になる～」を全社品質方針とし、グループ全体で品質向上活動に取り組んでいます。

品質統括体制

住友理工グループでは、2017年度より、従来、事業運営の基本として掲げてきた「S.E.C. (安全・環境・コンプライアンス)」に新たに品質 (Quality) の「Q」を加え、S.E.C.Q. としました。これに伴い「品質委員会」を設置し、品質の改善活動の推進状況を監視する機能を強化してきました。



2029V

品質保証体制

SRK-GQSによる品質保証システム

住友理工グループは、グローバル化が加速する中、全グループが基本とする統一ルールとして、SRK-GQS (Sumitomo Riko Global Quality Standards) を制定し運用しています。ISO9001およびIATF16949をベースに、住友理工グループのベストプラクティスを織り込み、グループ全体での基本事項を規程としています。SRK-GQSは、住友理工グループ全体の品質保証活動の軸となる総則を示すLevel.1、グローバル全体で遵守する細則を定めたLevel.2、事業部門毎にグローバルで定める細則のLevel.3、の3階層で構成されています。2023年度は、顧客監査や品質課題の解決のため、各拠点で運用されている標準類の比較検証活動を推進しギャップ分析としくみ改善や運用教育を行い、世界同一品質の実現に向けて取り組んできました。2024年度は、海外拠点を含むグループの運用状況の点検を進め、品質保証体制の維持・向上を推進していきます。

品質ガバナンス

顧客契約履行状況監査

住友理工グループでは、不適切行為の有無を監視し、各部門の自浄作用を促す目的で、「品質統括監査」を2016年度より実施しグローバルに展開しています。

2020年度以降は、これまでの監査の内容に加え、顧客との契約内容が正しく履行されているかどうかの顧客契約履行状況監査も追加で実施し、監査のレベルアップを図っています。コロナ禍においては、国内の事業部門を対象に実施してきましたが、2023年度は海外拠点も対象に入れ、本活動を継続実施しています。2024年度は不祥事発生のリスクを低減するために、監査に加え品質コンプライアンス教育にも取り組んでいきます。

品質・製品安全に関する中期ビジョン

〈2029Vに向けた品質のありたい姿〉

- ・重要品質問題を発生させない「品質の住友理工」と呼ばれる
- ・品質コンプライアンス問題が起きない「健全な会社」にする

1	製品品質の向上	「再発防止の確実な実施」、「変化点検証の徹底」、「異常検出力の強化」を推進し、重要品質問題の撲滅を目指していきます。また、不具合を根本から無くするため、川上（研究・開発）まで踏み込んだ品質保証体制を構築していきます。
2	業務品質の向上	全グローバル拠点へのGQS (Global Quality Standards) の浸透と、新製品・新製法に合ったGQSを構築していきます。また、階層別品質教育の充実、小集団活動のグループ会社への浸透、方針管理の浸透による重要テーマの強化など、全社DX推進活動とも連携を取りながらTQM活動を強化していきます。
3	品質コンプライアンスリスクの撲滅	品質コンプライアンス教育の定期的な実施と、顧客との品質契約事項をグローバルで監査する体制の構築、さらにはデジタル化・自動化を活用し品質不正が生まれにくい体制を構築していきます。

サプライチェーンのCSRマネジメントと人権方針

2029

基本的な考え方

住友理工では、調達活動における基本姿勢として、2006年5月に「取引基本理念」および「行動規範」を策定しているほか、2014年10月には、国連グローバル・コンパクトへの署名を機に、「お取引先様CSRガイドライン」を紛争鉱物対応、腐敗防止活動等を追加した内容に一新しています。さらに、2023年6月に制定した当社設立100周年となる経営ビジョン「2029年 住友理工グループVision」において、サプライチェーンを含めた、グループ・グローバルでの法令・企業倫理の遵守徹底を目標に掲げました。

当社では、これらの基本理念・行動規範・ガイドラインを遵守して事業運営を行うことを社内外の関係者の皆様に広く宣言すると共に、当社の調達活動に不適切な行為があった場合にはコンプライアンス相談窓口にご連絡いただくなど、お取引先様にもご協力をいただき、透明性の確保に努めています。

取引基本理念	お取引先様との関係はお互いに対等な立場であり、協働のパートナーであるとの考えに基づき、公正で透明性の高い取引を行うことを心掛け、約束や契約は必ず守るように致します。
行動規範 (当社社員向け)	<ol style="list-style-type: none"> 1. お取引先様の選定に際しては、調達に関する社内諸規定に従って行います。 (当社社員の個人的な恣意で特定のご購入先を決定、支援することは致しません。) 2. 取引条件の設定や、お取引先様への情報提供に関しては公平に行います。 3. お取引先様の機密情報の管理には十分な注意を払い、調達活動以外の目的には一切使用致しません。 4. お取引先様から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益供与を受けることは致しません。また、求めることも致しません。

■ サプライチェーン推進体制

住友理工グループでは、2014年7月に、CSR委員会の下部組織として、サプライチェーン委員会を設置し、当社グループのグローバル化、サプライチェーンの複雑化に対応すべく組織体制を構築してきました。この委員会を引継ぎ、CSR・サステナビリティ委員会では、当社グループでのCSR調達に関する種々の活動(環境対応、コンプライアンス対応、リスク管理対応など)の実施状況をチェック・指導し、お取引先様とも共有・連携することにより、サプライチェーン全体でのCSR調達の展開・強化の取り組みを推進していきます。

■ CSR活動状況のモニタリング

住友理工グループでは、社会的責任や行動規範の遵守状況を各お取引先様ご自身にも振り返っていただき、現状および今後の課題をご確認いただくツールとして2016年度より「CSRアンケート」を実施しています。

2023年度には国内調達額の90%を占めるお取引先様に対して、人権・環境など近年一層要求が高まっている設問を追加し、変化に対応したアンケートを実施しています。

この活動を通じて、当社のCSR調達の方針をサプライチェーンの末端まで伝達すると共に、お取引先様とのコミュニケーションを深め、サポートさせていただきながら、サプライチェーンを強化していきます。

■ 人権尊重における基本的な考え方

住友理工グループは、基本精神である「住友事業精神」と「住友理工グループ経営理念」の下、さまざまな施策を推進しています。

社会・地球の調和の取れた持続可能な社会の実現に向けて貢献するため、その企業行動憲章の中では10原則の一つとして「人権の尊重」を掲げ、当社グループに関わるすべての人々の人権を尊重しながら、グローバルにビジネスを展開しています。

2022年7月には、「住友理工グループ人権方針」の策定を通じて、さらにその具体的な取り組みを明確にしました。今後も、住友理工グループ全体で国際基準に則った人権尊重への取り組みを推進し、その責務を果たしていくことを誓います。

研修実績

実施時期	受講対象	研修テーマ	講師
2023年3月	本社執行役員以上	ビジネスと人権の政策的発展 ～持続可能な責任ある事業活動に向けて～	国連開発計画(UNDP) ビジネスと人権 リエゾンオフィサー 弁護士 佐藤暁子氏
2023年7月	次世代経営幹部		



2023年3月 役員向け人権研修

「お取引先様CSRガイドライン」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/jpnh450000000a96-att/csrgl2019j.pdf>

「グリーン調達ガイドライン」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/jpnh450000000afc-att/jpnh450000000ai5.pdf>

「住友理工グループ人権方針」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/hrights/jpnh4500000008gi-att/jpnh4500000008jv.pdf>

「サプライチェーンのCSRマネジメント」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/s-management.html>

「人権尊重」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/hrights/>

リスクマネジメントへの取り組み

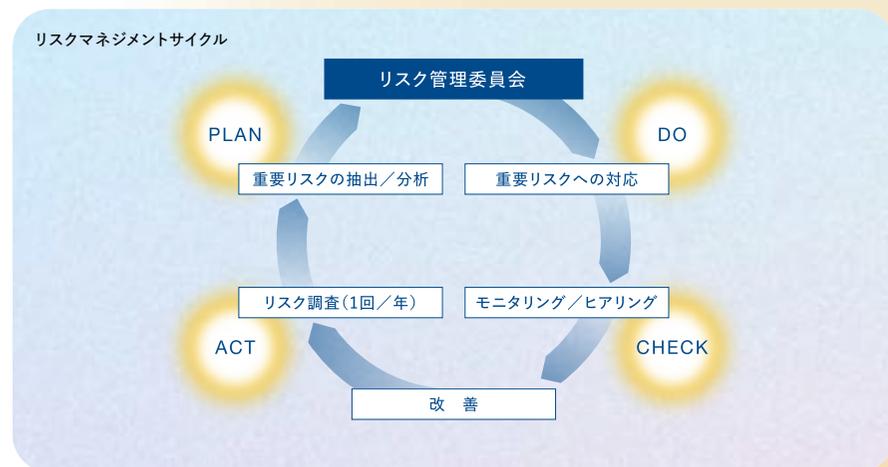
基本的な考え方

経営環境のグローバル化や新事業分野への業容拡大に伴って、住友理工グループの事業運営のリスクは多様化し、その管理の難易度は高くなっています。そのような環境のなか、当社グループでは、社内各部門・グループ会社からの情報収集体制を整備し、グループ全体でのリスクの把握に努め、その分析、評価に基づき、対応すべきリスクの選別、対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでおり、資本コストの低減および企業価値の向上を目指しています。

リスクマネジメント体制

リスク管理委員会

リスクマネジメントの実行において、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理センターを設置しています。同委員会は「リスク管理基本規程」に基づき、定期的なリスク調査を実施するなどリスクマネジメント活動を総括し、推進しています。



事業継続リスク、サイバーセキュリティリスクへの取り組み内容はこちら
<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/governance/risk/>

2029V

事業継続リスク

大規模災害

当社では、地震等の大規模災害が発生した際に通常の事業活動にいち早く復帰するためにBCPを策定しています。またBCPの有効性の確認と各BCPの連動性の評価・訓練を実施し、さらなるスパイラルアップを継続的に実施しています。

また、2018年より、大規模災害発生時の初動対応を中心とした災害初動対応計画の作成を開始しました。作成した計画を基に訓練を実施し、計画の実効性向上を図っています。さらに、調達部門と協働し、災害・事故発生時の調達状況の情報共有を行っています。

感染症

当社では、新型コロナウイルス感染症対策で得た知見をもとに、従来の「住友理工グループ強毒性新型インフルエンザ行動計画」を全面的に見直す形で「住友理工グループ新型コロナウイルス感染症対策行動計画」を策定しました。既存の感染症に加えて新型感染症が流行した場合も含めた危機管理体制の拡充に努め、グループ全体での感染症対策・事業継続力の強化を図っていきます。

情報セキュリティリスク

個人情報の保護

当社グループでは、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」等に従い、業務上取り扱うお客様・お取引先関係者様・当社従業員などの個人情報を、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守しながら適切に取り扱っています。

世界的な規制強化の動向に対しては、各国・地域における法制度見直しへの対策に取り組んでおり、グループ全体で個人情報管理体制の強化を実施しています。

情報セキュリティマネジメント体制

当社グループでは、全社を挙げて情報セキュリティ対策に取り組むため、情報セキュリティ対策を統括する「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」を選任しております。CISOの下、経営リスクを判断し対策する「リスク管理委員会」、サイバー攻撃によるデータの破損や情報漏洩など情報セキュリティインシデントに対応する「CSIRT」を設置し、サイバーリスクに備えた体制を構築しています。



CASEへの対応

今、自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えています。

その変革のカギを握るのが、「Connected(コネクテッド)」「Autonomous(自動運転)」

「Shared & Services(シェアリング)」「Electric(電動化)」の頭文字を取った「CASE」です。

CASEの進化を加速させる。その先に、私たち自動車産業がめざす、理想のクルマ社会があります。

価値の創造と提供をめざす。

1929年の創業以来、住友理工グループは防振ゴムやホースの開発を通じて、自動車産業の発展を支えてきました。次世代モビリティの開発に向けて世界が動き出した今、私たちもさらに技術を進化させ、特にCASEにおける「Autonomous(自動運転)」「Electric(電動化)」領域を軸に、安全・快適・環境の側面から社会に貢献します。

乗員

センシング

HEV / PHEV BEV FCEV

A

エネルギーソース

熱制御

HEV / PHEV BEV FCEV

E

シーリング

HEV / PHEV BEV FCEV

ボディー・シャシー・車両配管など

熱制御

HEV / PHEV BEV FCEV

E

音・振動制御

HEV / PHEV BEV FCEV

流体制御

HEV / PHEV BEV FCEV

モーター

音・振動制御

HEV / PHEV BEV FCEV

E



A

〈自動運転〉

センシングテクノロジー

自動運転の進化と安全性を握るセンサー。

自動運転において、条件外の走行や緊急時には、運転者がステアリングを握る必要があり、その際に確実に握っているかを検知するのが住友理工のセンシングテクノロジーです。さらに、センサーをシートに設置することで運転者の生体情報を検知し、より安全で快適な走行をサポートします。



E

〈電動化〉

熱制御テクノロジー

熱をコントロールし、クルマをより快適、よりエコに。

自動車においてシステムの温度を適正に保つことは、本来の高い能力を発揮するために極めて重要です。また、エンジン車に比べて熱の発生量が少ない電気自動車(BEV)においては、熱源を冷やすだけでなく、車内で発生した熱をいかに効率よく利用できるかが航続距離や性能に大きく影響します。このように熱を無駄なく、効率よく使い切るのが熱制御技術です。



E

〈電動化〉

シーリングテクノロジー

クリーンなクルマを安全に普及させるシーリング技術。

電気自動車(BEV)は電気をバッテリーからモーターに、燃料電池車(FCEV)では水素をFCスタックに送っています。その際、電気や水素を外部に漏れ出さないように絶縁・密封する技術が安全上不可欠で、高度な技術が求められます。そうした絶縁・防塵密封環境をつくる技術がシーリングテクノロジーです。



E

〈電動化〉

音・振動制御テクノロジー

車内の静粛性と安定性を高め、乗り心地を向上させる。

走行時にエンジンや路面から発生する振動・騒音は乗り心地に大きく影響を及ぼします。特に電気自動車(BEV)においては、エンジン音に埋もれていた高周波のモーター音が表面化し、静粛性はこれまで以上に重要なものに。そのため、振動・騒音を可能な限り遮断し、より良い乗り心地を実現するのが音・振動制御の技術です。

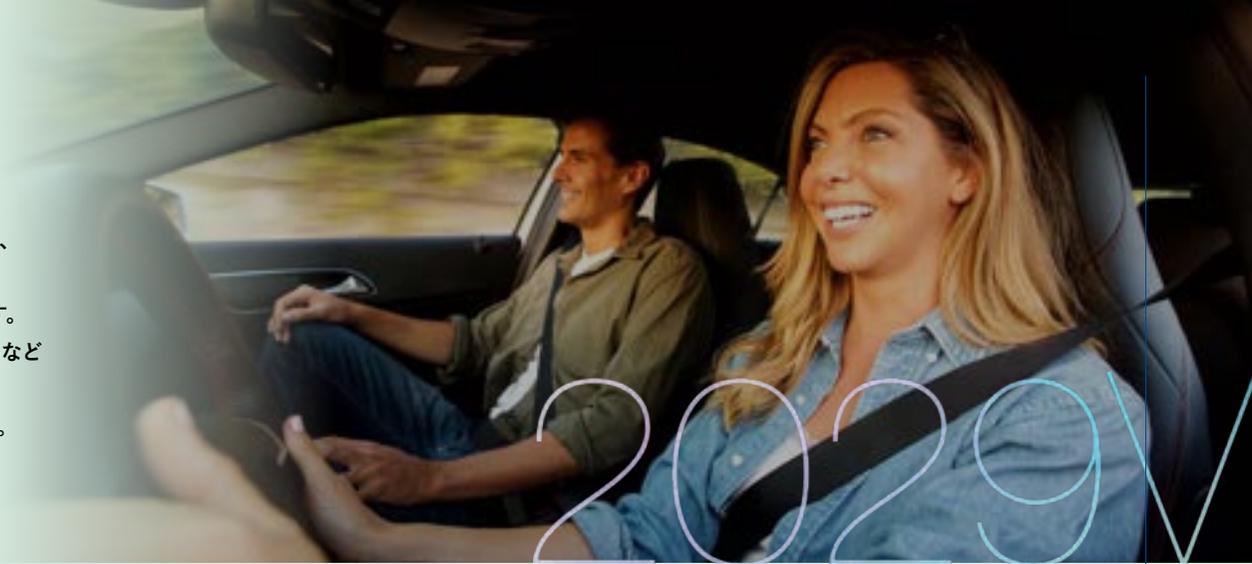
快適なモビリティを支える

最も身近な交通手段である自動車。ドライバーと同乗者の「安全」「安心」はもちろん、さらなる「快適」の提供を目指すのが住友理工の自動車用品です。

路面やエンジンからの振動を抑制・制御する防振ゴムは世界トップシェア*を誇ります。国内トップシェア*のホースのほか、エンジンカバーやシートなどの制音品・内装品など幅広いラインアップを揃えています。

世界5極での開発・供給体制を構築し、高品質な製品をいち早く全世界に供給します。

※当社推定



住友理工の防振ゴムが新型アルファード・ヴェルファイアに採用

住友理工の防振ゴム製品は、高分子材料技術を生かした材料開発により、柔軟性と減衰性、そして高い信頼性を兼ね備え、エンジン・モーターや路面からの振動を効率よく吸収することで、快適な車内空間づくりに貢献しています。

一部の車両には、乗り心地性能向上のため、シートの振動を打ち消す防振部品が採用されていますが、これまでは全ての振動を打ち消すことはできていませんでした。

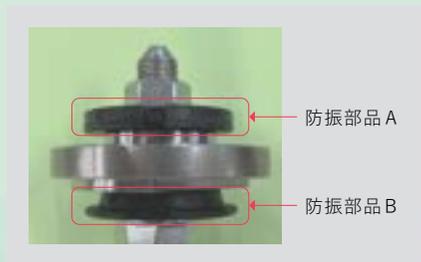
今回シートレールマウント(シート用防振ゴム)を開発し、「快適な移動の幸せ」をコンセプトに、快適な乗り心地を追求しているトヨタ自動車の新型「アルファード」と「ヴェルファイア」に採用されました。



シートレールマウント

振動制御の高度化

シートとボディの締結部(車両内側前後に各1ヶ所)にシートレールマウント(シート用防振ゴム)を取り付け、シートに振動を伝えない防振構造が採用されました。本構造はシートの振動を従来の1/3に低減し、快適な乗り心地の実現に貢献しています。また従来の防振部品に比べ約3キログラムの軽量化を実現し、燃費の向上にも貢献しています。



アルファードに搭載された住友理工のその他の製品

防振ゴム

エンジンマウント、サスペンション系防振ゴム(サスペンションブッシュ、コイルインシュレーター、ストラットマウント、スタビライザーブッシュ)

ホース

燃料系ホース、オイル系ホース、エアコンホース

内装品

ヘッドレスト、アームレスト

シール

コネクタシール、ワイヤーシール

多様な電動車の普及を支える

電気自動車(BEV)の拡大や、自動運転技術の進歩など

「CASE」への取り組みが加速し、自動車産業が大きな変革期を迎える中、当社はコアコンピタンスである「高分子材料技術」「総合評価技術」を駆使し、新たな製品や材料の研究・開発に積極的に取り組んでいます。また、親会社である住友電気工業株式会社との連携を強化し、製品開発だけでなく展示会の共同出展を活用した市場開拓*など、シナジーを創出する取り組みを進めています。

※人とするまのテクノロジー展 2023
Hydrogen Technology Expo North America 2023 等



C:Connected A:Autonomous 対応

ドライバーモニタリングシステム (シート一体型)

電気特性制御 × 振動制御

当社独自開発のセンサーをクッション形状に加工してシートと一体化した製品です。センサーで計測した座面の圧力変化のデータを取得し、生体情報(心拍成分や呼吸成分などによるバイタルデータ)が推定できます。



E:Electric 対応

バッテリー冷却プレート クールフィットプレート

熱制御 × 流体制御

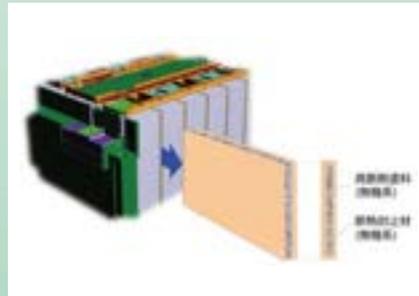
バッテリーを冷却する製品で、バッテリーの底面を効率良く冷却でき、さらにバッテリーの温度均一化を図ることができます。流体境界層を攪拌させることで、効率的な冷却性能を発揮すると共に、バッテリーの部位別温度差を縮小しバッテリー寿命の延長に貢献します。



電池セル間断熱材

熱制御 × 振動制御

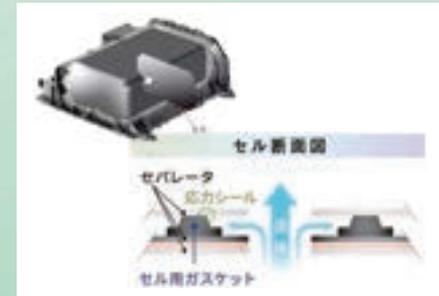
数百°Cの高温に耐えられる断熱材をリチウムイオン電池向けに開発。セルが異常に発熱した際に、隣接するセルへの熱連鎖を抑制し、車両火災に繋がるような大事故を回避する役割を担います。



FCセル用ガスケット

流体制御の高度化

水素自動車向けの、セルの構成部品のうち、水素と酸素、そして水の漏れを防ぐセル用ガスケット。氷点下から100°C以上の広い温度領域において高いシール性を発揮し、FCEVの長期安全性、高効率な発電性能に貢献しています。



インフラ強靱化・長寿命化を支える

建設機械や土木現場などで活躍する各種産業用ホース、地震の脅威から高速道路の高架や橋といったインフラ網を守る橋梁用ゴム支承など、当社の製品は産業の基盤づくりや公共交通の発展に寄与しています。新幹線や電車をはじめ鉄道車両の台車に使用される鉄道車両用防振ゴムは国外でも数多く採用されています。国内では災害復興・国土強靱化、海外では新興国を中心としたインフラの整備に貢献していきます。

ビル用制震システム「TRCダンパー」が新中日ビルに採用

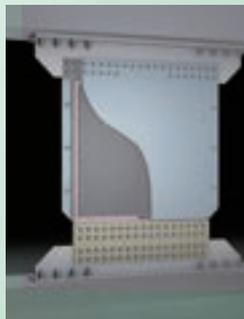
2024年4月、新たな名古屋・栄のランドマークとして、ランドオープンした新中日ビルには、地震対策として、建物内に複数の制震装置が採用されており、高層部に当社のTRCダンパーが設置されています。



TRCダンパー

振動制御の高度化

オフィスビルやマンションなど中高層ビルの地震対策に有効な、特殊粘弾性ゴムを使用した制震システムです。特殊粘弾性ゴムが地震エネルギーを吸収し、熱エネルギーに変換することで、建物の揺れを低減させる制震装置です。



「橋梁用免震ゴム支承」が東海環状自動車道に採用

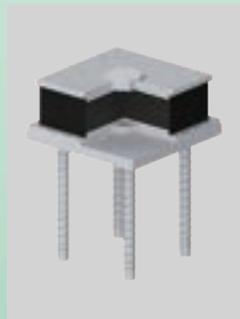
当社の橋梁用免震ゴム支承が国土交通省、中日本高速道路株式会社が管轄する東海環状自動車道に採用されました。建設当初より納入を開始し、その後も継続的な技術開発に取り組み、2026年度の全線開通に向けて、納入を進めています。



橋梁用免震ゴム支承

振動制御の高度化

高速道路や橋などの橋梁の支柱部に設置され、地震時の慣性力を分散、減衰させ、橋梁の耐震性能向上に寄与します。これまでに、新名神高速道路や新東名高速道路など、国内外、多くの橋梁に設置されています。



遮熱断熱フィルム：リフレシャインの技術を生かしたモビリティ用途への展開

鉄道・建物窓用リフレシャインは、高い透明性を維持したまま、窓から室内に入る熱近赤外線を反射（遮熱）し、冬は室内の暖気遠赤外線を逃しません（断熱）。遮断熱の効果により、快適性を高めるとともに、冷暖房の低減によって省エネにも繋がります。



自動車用ウィンドウフィルム

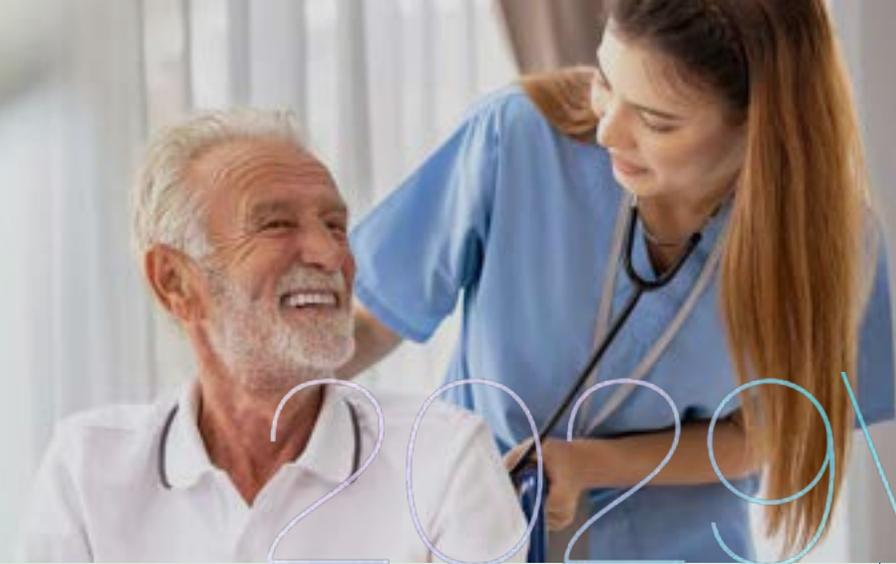
熱制御の高度化

自動車のガラスに貼り付けることで、遮熱・UVカットなどの効果を発揮します。運転時の視認性確保と太陽からの熱を吸収する遮熱機能を両立し、車内の快適性向上、冷房負荷低減にも貢献します。



健康で長寿な社会を支える

圧力の「見える化」を実現する、
 ゴムでできた体圧分布センサー「スマートラバー（SR）センサ」を独自開発。
 製品化した「SRソフトビジョン」は、医療・介護の現場で、
 ベッドや車椅子での介護やリハビリ支援に活用されています。
 住友理工は、人々の暮らしと健康に役立つ新たな技術・製品の開発を進めています。



自社初の医療保険適用製品、 口腔機能モニター「Oramo-bf」を拡販

日本では、口腔機能の維持等を目的とした後期高齢者歯科健診が2014年から開始され、さらに国民に毎年の歯科健診を義務付ける「国民皆歯科健診」制度の導入が検討されています。超高齢社会が今後進むにつれて、口腔機能が低下し、さまざまな疾病の発症原因になることが懸念されています。

そのような疾患の要因を防ぐためにも、歯の健康を守ることが健康寿命を延ばすことに繋がると言われています。また、日本歯科医師会によりオーラルフレイルの概念が啓発されており今後ますます口腔機能と健康に関する研究が進むにつれて、口腔機能モニター「Oramo-bf」の需要も高まることが期待されます。

Oramo-bf

電気特性制御

口腔機能モニター「Oramo-bf」は、咬合力（咬む力）を測定する製品で、当社で初めての歯科用医療機器です。口腔機能低下症の検査項目である咬合力検査に使用できるうえ、保険算定も可能です。本製品は、患者の口腔内にセンサーを挿入し、咬むだけで咬合力を簡単に短時間で測定することができます。



TOPICS

特許に関する取り組み

[▶ p.043 知的財産に関する方針](#)

柔軟圧電 体動センサー「モニライフ」が文部科学大臣賞を受賞

公益社団法人発明協会が主催する、令和5年度中部地方発明表彰において、当社の「モニライフ」が最高賞にあたる「文部科学大臣賞」を受賞しました。当社において、同賞の受賞は初めてです。あわせて、当該技術における実施企業の代表者として、当社執行役員社長の清水和志が「実施功績賞」を受賞しました。



モニライフ

電気特性制御 × 振動制御

当社独自開発のSRセンサを応用しており、圧電効果による高感度を維持しつつ、柔軟で伸縮可能なセンサーであることが特長です。これによって、測定対象者に違和感によるストレスを与えることなく、心拍、呼吸由来のわずかな体動に基づく生体情報を検出することが可能となっています。



脱炭素・循環型社会を支える

持続可能な社会の実現のため、そしてその社会で当社グループが選ばれる企業であり続けるために、新しい技術開発にも力を入れていきます。

当社グループの事業活動で生じる廃棄物のリサイクルや、

再資源化の研究開発を進めることで、

業界全体のサーキュラーエコノミー（循環経済）の実現を目指します。

サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを加速 （住友ゴム工業株式会社、住友電気工業株式会社との協業）

住友理工グループは、コアコンピタンスの一つ「高分子材料技術」を起点に、ゴム・樹脂・ウレタンを原材料としたさまざまな製品を提供しています。一方で、製造時および使用後の廃棄部品の発生などを原因として、大量のゴム廃棄物が発生しているのも現状です。そこで、住友ゴム、住友電工とともに、ランザテック社との開発に取り組むことで、ゴム・樹脂・ウレタン・金属などの廃棄物のサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行に向けた新たな技術を確認し、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなど持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

ランザテック社が有する「微生物による生合成技術」を活用し、当社製品などの廃棄物をガス化・ガス精製した後、微生物による生合成反応を経て、新たにゴム原料となるイソプレンを生産することを目指しています。最終的には、原料メーカーとの協業を進め、イソプレンを再び、ゴムとして利用するリサイクル技術の確立も視野に入れています。また、廃棄物をガス化する過程で回収した金属をリサイクルし、原材料として再利用することを検討していきます。



知的財産に関する方針

住友理工は「モノづくり」の会社です。そのため、知的財産の収支よりも、当社の技術者が開発業務に専念できるように、知的財産を通じて開発環境を支援することが最優先だと考えています。

出願・権利化活動

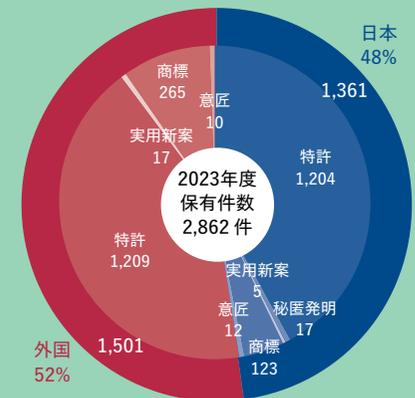
当社が開発した製品が他社に模倣されないように、知的財産部門は高度なスキルを磨きつつ、確実な出願・権利化を目指します。

知財情報の活用

知的財産ツールを十分に活用して新しい製品を開発するために必要な情報を収集し、開発体制を全面的にバックアップします。

他社知財権利の尊重

住友事業精神（「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」）に従い、他社の知的財産権を尊重し、権利侵害をしないよう誠意をもって対応します。



住友理工グループ知的財産権総数(2023年度)

経営基盤

- 045 サステナビリティマネジメント
- 046 ガバナンス体制
- 047 取締役会・監査役会機能の充実
- 048 役員紹介
- 051 社外役員メッセージ
- 052 内部統制システム

サステナビリティマネジメント

住友理工グループは、社会とともに持続的に成長し、世界中で選ばれ続ける“Global Excellent Manufacturing Company”を目指しています。

当社が進めるCSR活動は社会からの期待に応え、自社の成長に寄与する価値創造型です。

この価値創造型CSR活動を推進することで、サステナブルな社会の実現に貢献すると同時に、“Global Excellent Manufacturing Company”の実現にも向かっていくと考えています。

基本的な考え方

CSR・サステナビリティ方針

1	社会や地球環境に迷惑をかけない行動をとる (ネガティブな影響の最小化)	人権、労働、環境、腐敗防止などの リスクへの適切な対応
2	社会や地球環境の課題解決に貢献する (ポジティブな影響の最大化)	社会の課題解決に貢献するビジネスと社会貢献活動 イノベーション創発に寄与する人的ダイバーシティ
3	ステークホルダーとのコミュニケーションを通して 取り組みを改善し、長期志向で企業としての価値を高める	情報開示、対話、協働

ステークホルダーの考え方

住友理工グループは、マテリアリティを踏まえ、以下のステークホルダーを特定しています。特定は、行動憲章を基に住友理工におけるCSRの課題を整理したうえで、CSR・サステナビリティ委員会にて討議、承認されました。課題整理にはISO26000、日本経済団体連合会「企業行動憲章」、GRIサステナビリティ・リポーティング・スタンダードも参照しています。

各ステークホルダーとのコミュニケーション方法

ステークホルダー	コミットメント	コミュニケーション方法
株主・投資家	健全で透明性の高い経営を行い、 持続的成長の実現を目指します	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会(年1回) 決算・投資家説明会などの開催(年4回) 統合報告書の発行(年1回)など
お客様	納入先、さらには消費者の皆様の 期待に応える価値を提供します	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動を通じたコミュニケーション(随時) お客様相談窓口(随時)など
取引先	取引先とのパートナーシップを大切に CSR調達を浸透していきます	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との取引に関する情報の一元管理(随時) CSRアンケート(サプライヤーに対し定期的に実施)など
従業員	従業員の多様性、人権を尊重し、 成長の場の提供を通じて 誇りの持てる職場を作ります	<ul style="list-style-type: none"> 人材研修プログラム(年間計画) メンター制度(年1回)など 労使協議会(月1回)
地域社会	企業市民として 社会課題解決に貢献します	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点でのファクトリーダイアログ(年1回) 小論文アワード(年1回)など
地球環境	地球環境に与える影響を 最小限にするために取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点の環境法令遵守や環境保全管理状況の開示(随時) 近隣自治会役員の皆様との地域連絡会(年1回)など

サステナビリティ経営推進体制



委員	委員長:代表取締役 執行役員社長 委員:社外取締役、専務執行役員、常務執行役員、所管部門長など
事務局	経営企画部
開催頻度	会議開催:2回/年 取締役会報告:2回/年
主な議題	気候変動に関する中長期目標の設定・進捗のモニタリング、カーボンニュートラル推進体制の構築、並びに「環境」「安全衛生」「ダイバーシティと人権」「社会貢献」「サプライチェーン」などをテーマに議論を実施

活動内容

環境+カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの達成に向け、2029V中間目標達成のための計画策定、全社周知・展開 環境事故・化学物質規制の環境リスク対策推進と、資源循環・自然共生に向けた企画立案
安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害ゼロ(不安全行動の抑制/不安全状態の排除) 火災ゼロ(電気火災などの抑制) 交通災害ゼロ(交通安全意識の向上)
ダイバーシティ+人権	<ul style="list-style-type: none"> 社内にD&Iの必要性・重要性を浸透させ、風土改革を促進(2025P、2029Vに向けた活動の方向性(目標)を設定/社内各種研修の拡充)
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 1拠点1活動目標にSDGsに寄与する社会課題解決に繋がる活動を実施(フレイルチェック事業、フードロス低減活動、植林による環境保護活動他)
サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ宣言に準拠した調達活動 下請法遵守浸透活動の継続、サプライチェーンにおける人権・環境への対応の浸透

ガバナンス体制

住友理工グループのコーポレートガバナンスは、すべてのステークホルダーへの責任を認識し、

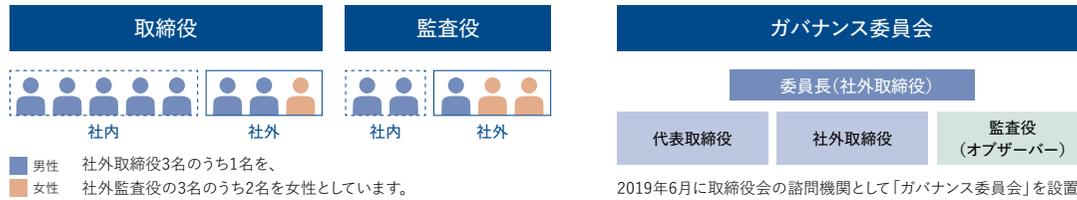
「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」を旨とする住友事業精神を基盤とした効率的で健全な経営により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

また、上場子会社である当社は、独立社外役員の複数選任および筆頭独立社外取締役の選任により、一定の独立性を確保し、

外部の意見を経営に反映させるとともに、少数株主の利益に配慮した健全なガバナンス体制の強化に日々努めています。

社外取締役の選任とガバナンス強化

当社は住友電気工業から50.78%の出資(間接保有)を受ける上場子会社です。上場企業である以上、自社の少数株主などのステークホルダーに配慮するとともに、外部に目を向けた透明性の高い経営が求められています。健全な企業統治のあり方を探り、社外取締役を増員するなど、外部のステークホルダーの声が反映される経営体制を構築しガバナンスを強化しております。



役員の選任と報酬の客観性確保に向けて

企業経営においては、役員の選任および報酬についても客観性の向上が望まれます。役員の選任にあたっては、「経営・事業に精通し、株主の皆様の期待に応じて職務を遂行できる方」を選任するものとし、当社が上場子会社であることから、「社外役員には独立性の高い方を複数選任する」としています。取締役・監査役の選解任手続きおよび取締役の報酬(月次報酬および賞与)については、その客観性を高めるため、指名・報酬委員会が株主総会に議案として上程する事項の答申を行い、取締役会はこれを尊重し、決定するものとしています。なお、指名・報酬委員会は、代表取締役1名、社外取締役3名で構成し、筆頭独立社外取締役が委員長を務めることで、独立性を確保しています。

住友電気工業との関係とシナジー

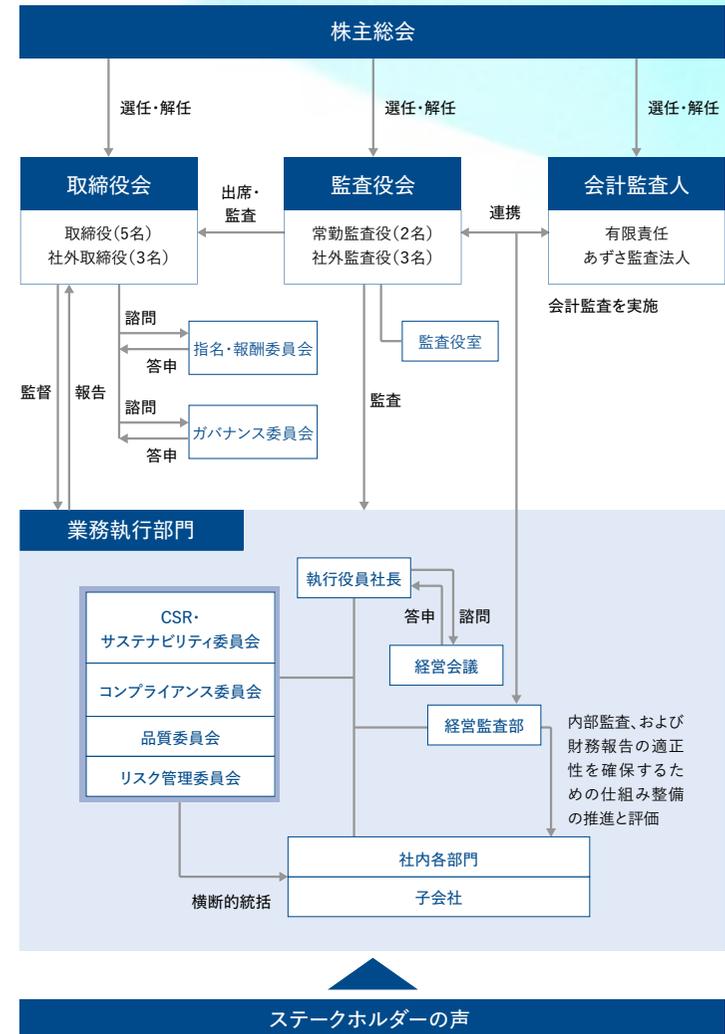
住友電気工業グループの一員である当社は、同社とのシナジーを生かした経営を推進しています。

住友電気工業は、多様な技術・顧客基盤・海外拠点を有しており、様々な支援を受けています。

一方で、企業としての意思決定は親会社から独立して行い、株主全体の利益に配慮しつつ、親会社との取引を定期的に取締役会に報告しています。また、取締役会規程で定める一定規模以上の取引に関しては、取締役会の承認を要件とするなど、取引の透明性と独立性を確保しています。

持株比率(%)※(2024年3月31日時点)			当社とのシナジー	
直接保有	間接保有	合計		
49.64	1.14	50.78	グローバル展開・市場開拓	▶ p.040 展示会への共同出展
			次世代技術・研究開発	▶ p.043 3社協業による技術開発
			経営資源のグループ全体活用	▶ p.055 有形資産の譲渡や人的資本の最適配置

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(218,161株)を除いて計算しております。



取締役会・監査役会機能の充実

■ 取締役会・監査役会の体制についての考え方

当社は、監査役会設置会社の機構を採用し、取締役会の監督と監査役会の監視により業務執行の適法性および妥当性を確保するものとしています。取締役会の構成は、当社の事業分野、事業環境や規模を前提として、適切な経営の監視監督機能を果たすことができるかという視点で決定するものとしています。具体的には、専門性、独立制、ジェンダー・国際性などの観点から適切な方を選任するものとしています。

現在の取締役会は、取締役8名(内、社外取締役3名)および監査役5名(内、社外監査役3名)からなる体制であり、事業分野を網羅し必要な専門性と社内外の役員数のバランスを確保しつつ、実質的な討議を行うことができる適切な規模となっています。



■ 取締役会の運営

取締役会は、年15回開催する定例取締役会と、必要に応じ開催する臨時取締役会からなります。2023年度の取締役会出席率は、社外監査役の関根愛子氏が93%であり、その他の各取締役・監査役は100%でした。取締役会において実質的な審議を行えるようにするため、社外役員への対応を中心にさまざまな施策を講じています。取締役会への付議事項は社外役員以外の取締役と常勤監査役も出席する経営会議に事前に付議します。社外役員は、原則として事前送付された資料に基づき取締役会開催の前週までに案件を所管する役員などから直接議案の説明を受けます。取締役会前に社外役員から事前質問を受け付けて、取締役会の説明に織り込むなどの施策を実施しております。

当社は、取締役会における意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限および責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として執行役員制度を導入しています。執行役員は、経営会議、執行役員会議等の構成員として会社全般にわたる業務執行の管理にも参画しています。

また、当社では、当社と特別な利害関係を有しない社外取締役および社外監査役を選任し、取締役会における業務執行の監視監督機能の強化を図っております。

■ 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、少なくとも毎年1回、取締役会等において、取締役会の実効性に関する分析および評価を行うこととしています。取締役会の実効性に関する質問票に全取締役および監査役が回答し、その回答内容に基づき、ガバナンス委員会および2024年3月度の2回の取締役会等において、当該評価を行っております。

■ 取締役・監査役の選解任に関する方針と手続き

業務を執行する取締役には、当社の経営・事業に精通し、当社経営陣として株主の皆様の期待に応じて職務を遂行できる方を選任するものとしています。社外取締役および監査役には、弁護士、公認会計士、経営者経験者、学識経験者、行政官経験者など、高度な知識と豊富な経験を有し、また中期的経営課題(グローバル化、新事業展開)における知見のある方を選任するものとしています。

また、当社は、いわゆる上場子会社でもあることから、社外役員には独立性の高い方を複数選任するものとしています。取締役の選解任手続きについては、その客観性を高めるため、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会が、取締役会の諮問により、社長の選任基準(あるべき社長像)および取締役選解任基準の下、当社にとって最適な経営トップおよび経営陣について答申し、また、それに向けての後継者計画の策定・運用等の監督を行います。さらに、取締役会は取締役の選解任プロセスにおける客観性と透明性を一層高めるため、指名・報酬委員会による議論を積極的に把握するとともに、その答申を尊重して、取締役会として適切な判断を行います。

■ 取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続き

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬等としての賞与により構成し、社外取締役については、独立性を確保する観点から、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととしています。

取締役会決議に基づき、取締役会長(取締役会長が空席のときは、代表取締役執行役員社長)が、各取締役の基本報酬の額ならびに各取締役(社外取締役を除く)の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分およびそれに基づく額の決定について委任を受けるものとしています。取締役会長は、当該権限を適切に行使することができるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、取締役会長は、当該答申の内容を尊重してこれらの事項を決定するものとしています。

■ 監査役の職務執行

監査役会は、年12回以上開催し、監査計画やその結果等について審議しています。監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制に対しては、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき以下のような施策を講じています。執行部門から独立した監査役室を設け、専任担当者が監査役の職務を補助しています。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行い、会計監査人とは適宜情報交換を行っています。さらに常勤監査役は、経営会議やCSR・サステナビリティ委員会などの重要な会議に出席し、各部門長から定期的に業務の状況を直接、聴き取っています。

役員紹介

代表取締役
執行役員社長

清水 和志

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年 4月	住友電気工業(株) 入社	2019年 4月	同防振事業本部長、 社会貢献委員会 委員長
2001年 10月	(株)アドヴィックス 出向	2019年 6月	同代表取締役 現在に至る
2007年 2月	住友電気工業(株) 豊田支店 第一電装システム営業部長	2019年 6月	同執行役員副社長
2010年 4月	同自動車事業本部 中部営業統轄部長	2020年 6月	同 CSR 委員会 委員長
2013年 6月	同執行役員、 自動車事業本部 副本部長	2020年 6月	同執行役員社長、 リスク管理委員会 委員長 現在に至る
2016年 6月	同常務執行役員 (株)アドヴィックス 監査役	2021年 6月	同自動車事業統和本部長
2018年 4月	当社専務執行役員	2021年 7月	同 CSR・サステナビリティ委員会 委員長 現在に至る

取締役
専務執行役員

和久 伸一

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 4月	当社入社	2019年 6月	同常務執行役員
2003年 6月	同化成産品事業部 化成産品生産本部 生産技術部長	2020年 4月	同モノづくり研究所長
2007年 6月	同化成産品事業部 化成産品生産本部長	2020年 4月	同生産機能本部長 現在に至る
2013年 4月	同IT・エレクトロニクス事業本部 化成産品事業部長	2020年 6月	同安全衛生委員会 委員長
2014年 6月	同執行役員	2020年 6月	同取締役、品質委員会 委員長、 品質保証統括本部長 現在に至る
2018年 1月	同エレクトロニクス事業本部長	2024年 6月	同専務執行役員 現在に至る

取締役
専務執行役員

安田 日出吉

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1990年 1月	当社入社	2020年 6月	同グローバル自動車営業本部長
2007年 2月	同ラミネート事業部 営業部長代理	2022年 6月	同グローバル調達本部長 現在に至る
2010年 4月	東海橡塑(嘉興)有限公司 総経理	2023年 6月	同取締役、自動車事業統和本部長 現在に至る
2016年 6月	当社執行役員	2024年 6月	同専務執行役員 現在に至る
2017年 6月	同第1グローバル自動車営業本部長		
2019年 6月	同常務執行役員		

(重要な兼職の状況)
住友理工企業管理(中国)有限公司 董事長

スキルマトリックス

役職・氏名	専門性と経験					
	経営	技術 開発	製造 モノづくり	財務 会計	法務 リスク 管理	人材 ダイバーシティ& インクルージョン
代表取締役 執行役員社長	清水 和志	○	○			○
取締役 専務執行役員	和久 伸一	○	○	○		
取締役 専務執行役員	山根 英雄	○			○	○
取締役 専務執行役員	安田 日出吉	○		○		○
取締役 常務執行役員	矢野 勝久	○	○	○		

取締役
専務執行役員

山根 英雄

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年 4月	住友電気工業(株) 入社	2019年 6月	同常務取締役
2005年 7月	Sumitomo Electric Finance U.S.A.,Inc. 社長	2020年 6月	当社常務執行役員
2014年 1月	住友電気工業(株) 経理部次長	2021年 6月	同経理財務本部長 現在に至る
2015年 4月	(株)アライドマテリアル 理事・支配人	2022年 6月	同取締役、コンプライアンス委員会 委員長 現在に至る
2016年 6月	同取締役・支配人	2024年 6月	同専務執行役員 現在に至る

(重要な兼職の状況)
Sumitomo Riko (Asia Pacific) Ltd. 社長取締役
常務執行役員

矢野 勝久

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 4月	当社入社	2017年 6月	SumiRiko Technical Center America, Inc. 社長
2010年 1月	同防振事業部 防振技術本部長	2017年 6月	当社常務執行役員 現在に至る
2013年 4月	同防振事業本部 防振事業部長	2021年 6月	同自動車事業統和本部 副本部長、 防振事業本部 副本部長
2014年 3月	同執行役員	2023年 6月	同取締役、産業用機能部品事業 本部長 現在に至る
2017年 6月	Sumitomo Riko America, Inc. 社長 SumiRiko Tennessee, Inc. 会長 SumiRiko Ohio, Inc. 会長		

(重要な兼職の状況)
東海橡塑(合肥)有限公司 董事長

— 役員紹介 —



社外取締役

入谷 正章

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況			
1976年 4月	弁護士登録(入谷法律事務所 入所) 現在に至る	2016年 7月	愛知県公安委員会 委員長
2006年 6月	当社社外監査役	2019年 2月	当社指名・報酬委員会 委員長 現在に至る
2008年 4月	愛知県弁護士会 会長	2019年 7月	愛知県人事委員会 委員長 現在に至る
2011年 6月	当社社外取締役 現在に至る		

(重要な兼職の状況)

入谷法律事務所 所長、愛知県人事委員会 委員長、(株)中央製作所 社外取締役(監査等委員)、アイホン(株) 社外取締役、東陽倉庫(株) 社外監査役



社外取締役

花形 滋

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況			
1973年 4月	三井物産(株) 入社	2006年 4月	同執行役員
1989年 10月	Mitsui Machinery Sales (UK) Limited 社長	2007年 4月	同自動車本部長
1996年 1月	Subaru Italia S.p.A. 社長	2009年 4月	同常務執行役員、中部支社長
1999年 2月	三井物産(株) 本店自動車第2部長	2014年 6月	当社社外取締役 現在に至る
2004年 4月	同本店機械本部 副本部長	2019年 6月	同ガバナンス委員会 委員長 現在に至る

スキルマトリックス

役職・氏名	専門性と経験					
	経営	技術開発	製造モノづくり	財務会計	法務リスク管理	人材ダイバーシティ&インクルージョン
社外取締役 入谷 正章	○				○	
社外取締役 花形 滋	○				○	
社外取締役 宮城 まり子	○					○
常勤監査役 前田 裕久	○			○	○	
常勤監査役 南野 高伸	○	○	○			



社外取締役

宮城 まり子

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況			
1971年 4月	聖母病院精神神経科 臨床心理士	2012年 10月	日本産業カウンセリング学会 (現 日本キャリア・カウンセリング学会) 会長
1991年 4月	産能大学(現 産業能率大学) 経営情報学部 教授	2015年 4月	法政大学大学院キャリアデザイン 学研究所 研究科長、立正大学大 学院心理学研究所 非常勤講師
1997年 8月	カリフォルニア州立大学大学院 教育学研究科 客員研究員	2015年 4月	日本キャリア・カウンセリング学会 名誉会長 現在に至る
2002年 4月	立正大学心理学部 臨床心理学 教授	2018年 4月	キャリア心理学研究所 代表 現在に至る
2008年 4月	法政大学キャリアデザイン学部 教授、 法政大学大学院キャリアデザイン学 研究科 教授	2018年 6月	当社社外取締役 現在に至る
2011年 4月	法政大学 キャリアセンター長		
2012年 4月	日本キャリア教育学会 理事		

(重要な兼職の状況)

キャリア心理学研究所 代表、公益財団法人 オリックス宮内財団 理事、学校法人フェリス学院 監事、日本キャリア・カウンセリング学会 名誉会長



常勤監査役

前田 裕久

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況			
1981年 4月	住友電気工業(株) 入社	2018年 6月	同ダイバーシティ委員会 委員長
2007年 6月	同財務部長	2018年 7月	同経理財務本部長
2010年 1月	当社経理部長	2020年 6月	同人事総務本部長
2010年 6月	同執行役員	2020年 6月	同コンプライアンス委員会 委員長
2013年 6月	同常務執行役員	2021年 6月	同グローバル調達本部長
2015年 6月	同取締役	2022年 6月	同常勤監査役 現在に至る
2018年 6月	同専務執行役員		



常勤監査役

南野 高伸

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況			
1984年 4月	当社入社	2017年 4月	当社第2グローバル自動車営業 本部長
2010年 7月	TRI(Poland)Sp.z.o.o. (現 SumiRiko Poland Sp.z.o.o.) 社長	2019年 4月	同中国自動車営業本部長
2015年 6月	当社常務執行役員、 社会貢献委員会 委員長	2020年 6月	同産業用機能部品事業本部長
2016年 6月	同グローバル自動車営業本部長	2023年 6月	同顧問
2017年 4月	SumitomoRiko Europe GmbH 社長	2024年 6月	同常勤監査役 現在に至る

— 役員紹介 —



社外監査役
百嶋 計

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況			
1981年 4月	大蔵省(現 財務省) 入省	2019年 4月	追手門学院大学経営学部経営学科 教授、財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員 現在に至る
1999年 7月	東京国税局査察部長	2019年 10月	京都大学公共政策大学院 非常勤講師
2011年 7月	国税庁長官官房審議官	2020年 6月	当社社外監査役 現在に至る
2012年 7月	名古屋国税局長		
2015年 4月	独立行政法人造幣局 理事長		
2018年 4月	財務省大臣官房審議官		

(重要な兼職の状況)

追手門学院大学経営学部経営学科 教授、京都大学公共政策大学院 非常勤講師、財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員、一般社団法人なら文化交流機構 理事、公益財団法人国立京都国際会館 評議員、奈良ユネスコ協会 理事、一般財団法人青松会 理事、(株)大阪ソーダ 社外取締役、扶桑化学工業(株) 社外取締役



社外監査役
小池 達子

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況			
1980年 4月	愛媛放送(株) (現 (株)テレビ愛媛) 入社	2011年 1月	弁護士登録 (銀座総合法律事務所 入所) 現在に至る
1981年 10月	フリーアナウンサー	2023年 6月	当社社外監査役 現在に至る

(重要な兼職の状況)

銀座総合法律事務所 弁護士、アゼアス(株) 補欠社外監査役、(株)オオリジン 社外取締役、三浦工業(株) 社外取締役監査等委員



社外監査役
松田 玲子

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況			
1986年 10月	港監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人) 入所	2019年 7月	日本公認会計士協会 自主規制本部 品質管理委員会 主席レビューアー
1990年 3月	公認会計士登録 現在に至る	2022年 7月	日本公認会計士協会 自主規制本部 テクニカル・ディレクター
2003年 6月	あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所	2024年 6月	当社社外監査役 現在に至る
2006年 6月	新日本監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人) パートナー		

(重要な兼職の状況)

(株)筑波銀行 社外取締役監査等委員

スキルマトリックス

役職・氏名	専門性と経験					
	経営	技術開発	製造モノづくり	財務会計	法務リスク管理	人材 ダイバーシティ& インクルージョン
社外監査役 百嶋 計	○			○	○	
社外監査役 小池 達子	○				○	○
社外監査役 松田 玲子	○			○		○

■ 執行役員

常務執行役員

執行役員

鶴見 典和

山田 純一

中澤 俊夫

流郷 健二

有賀 雄一

草木 宏

上宮 崇文

ジョバンニ・ポエ

酒井 洋和

加藤 和彦

関 陽一

橋高 淳

増田 弘和

加地 明彦

後藤 慎吾

スキルマトリックス

当社の経営戦略、経営計画等を踏まえて、各取締役および監査役の専門性・スキルに関する項目を設定しています。各取締役および監査役の有する全てのスキルや、専門的な知見を表すものではありません。

社外役員メッセージ



社外取締役

入谷 正章

【役員報酬について】

指名・報酬委員会の委員長および筆頭独立社外取締役を務めています。役員の名指・報酬については、会社の経営戦略、経営計画、業績、財務状況、経営環境等を考慮しつつ、短期的な目標達成にとどまらず、長期的なビジョンと戦略に基づいた持続的なパフォーマンスを奨励するに値するもので、かつ、健全な起業家精神の発揮に資する報酬であるか否かの観点で審議することが重要です。同委員会が当社のさらなる発展に寄与するため、独立社外取締役としての務めを誠実に果たし、当社の2025Pおよび2029V達成に貢献できればと考えています。



社外取締役

花形 滋

【ガバナンス委員会について】

取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員長を務めています。当社は住友電気工業株式会社の上場子会社であるため、私を含め社外取締役を1/3以上として取締役会の独立性を高め、支配株主との利益相反が生じる可能性がある場面では、ガバナンス委員会および社外役員のみで構成する特別委員会での十分な審議を行って取締役会に答申し、取締役会はそれを踏まえた上で審議することとしています。健全性と透明性を確保したガバナンス面での取り組みを進め、当社の「持続的成長に向けた経営基盤強化」に貢献できればと考えています。



社外取締役

宮城 まり子

【人材は人財、いかにキャリア自律を持たせるか】

経営の最も大切な資源は他でもない「人材(人財)」です。働き方改革に伴い、従業員一人ひとり、自律的に自らのキャリア形成を再点検し、今後のキャリア目標の達成に向け、さらに自らを動機づけること、すなわち「キャリア自律」の意識強化が欠かせません。また、当社がグローバルで事業活動を行う上では、多様な人材が安心して働ける環境づくりも不可欠です。住友の「事業は人なり」の精神を柱に、従業員のキャリア自律推進およびグローバル人材の育成に向け、社外取締役としての役割を果たしてまいりたいと考えています。



社外監査役

百嶋 計

【質の高い内部統制システムの確立と運用】

私は社外監査役として、特に当社内において質の高い内部統制システムが確立され、それがきちんと運用されているかという点を常に意識しながら、その職責を果たしてまいりたいと考えています。良質な企業統治体制により当社が持続的に発展し、時代の要請に応じて企業価値が益々高まるよう、さらなる監査の質向上に向け研鑽してまいります。長年在職した公務部門での組織管理経験や大学での教育研究を踏まえて、取締役等と活発なコミュニケーションを図りつつ、独立した立場から能動的・積極的に意見を表明してまいりたいと考えています。



社外監査役

小池 達子

【「企業の基礎体力」を蓄える】

不安定な世界情勢、為替変動、エネルギー移行などの事業環境の変化により、企業経営において将来を見通すことが困難な状況が続いています。こうした状況の下、企業は、サプライチェーンも含めたグループグローバルでのコンプライアンスをより徹底させ、品質向上および技術開発に愚直に向き合うことなどによって、「企業の基礎体力」を蓄えることに誠実に丁寧に取り組むべきと考えます。私は、社外監査役として、事業等に関する各方面の生きた情報を多く得て関係者や取締役等と意見を交わし、弁護士としての知見も活用しながら、監査活動を通じて「企業の基礎体力」の増進に貢献してまいりたいと考えています。



社外監査役

松田 玲子

【三様監査の相互連携を通じたガバナンスの向上】

企業や社会を取り巻く環境が急激に変化する中、社外監査役として、さまざまなステークホルダーを意識し、「攻め」と「守り」の双方の視点から、当社のガバナンスの強化に努め、「Global Excellent Manufacturing Company」を目指して、企業価値の向上と持続的発展に寄与していきたいと考えております。特に、公認会計士として監査業務を通じて得られた実務経験や会計監査人の品質管理レビュー業務を通じて得られた知見などを生かしながら、監査役監査にとどまらず、三様監査(監査役監査・会計監査人監査・内部監査)における相互のコミュニケーションや連携を深めて監査の実効性を確保することでガバナンスの向上に取り組んでまいります。

内部統制システム

住友理工グループは、会社法第362条および会社法施行規則第100条に規定される株式会社の業務の適正性を確保するために必要な体制について、住友理工グループガバナンス・コードおよびグローバルコンプライアンス行動指針を定め、内部統制システムの整備・充実を図っています。

また毎年3月の取締役会で運用状況の確認と環境変化などに対応した基本方針の見直しを行っています。

その運用状況は、事業報告に記載し株主総会に報告しています。

グループガバナンス体制の整備

当社はグループ一体での経営の効率化と健全性を確保するため、グループガバナンス規程*に基づく経営管理を行っています。

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、代表取締役、社外取締役および監査役で構成される「ガバナンス委員会」を設置しています。ガバナンス委員会は、社外取締役の視点を交えて、当社グループのコーポレートおよびグループガバナンス体制などの中長期的に重要な課題を取締役に答申するための審議を行うとともに、代表取締役、社外取締役および監査役の連携を強化し、当社グループの持続的な成長と社会的価値の向上を図ることを目的として開催することとしています。

また当社グループおよび株主共同の利益を害することのないよう、競業取引や利益相反取引を取締役会で承認するなど、適切に監視を行うとともに、利益相反など管理のための体制の整備を強化しています。さらに、当社の支配株主と少数株主との利益が相反するおそれのある重要な取引・行為については、社外取締役および社外監査役のみで構成される特別委員会を設置し、当該委員会において審議・検討していきます。

※ グループガバナンス規程に基づく主要原則

- (1) 当社による統制の有効性の確保
 - ① 子会社の業務執行に対する本社の決定権限を確保する体制の整備
 - ② 本社の意思決定に必要な情報に関する報告体制の整備
- (2) ステークホルダーとの適切な協働を行う責務
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保
 - ① 当社への正確かつ迅速な情報伝達体制の整備
 - ② 財務報告に係る内部統制の整備
 - ③ 財務諸表の監査体制の整備

ガバナンス委員会

【審議内容】

- (1) コーポレートおよびグループガバナンス体制の方針および状況
- (2) コンプライアンスおよびリスク管理体制の方針および状況
- (3) その他取締役会が諮問する事項

【組織構成】

委員長(社外取締役)

代表取締役

社外取締役

監査役(オブザーバー)

特別委員会

コンプライアンス体制の整備

当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備、運用を主導、統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置しています。

<体制について>

- ・委員長は常務以上の役員が務め、その活動状況は取締役会に報告する。
- ・コンプライアンス委員会は定期的に開催し、監査役および社外取締役が出席して意見を述べられるものとする。
- ・コンプライアンス委員会の委員は、コーポレート部門、事業部門、製造部門等の部門長等のうち委員長が指名した者がこれにあたる。
- ・コンプライアンス委員会の事務局は、法務部に置く。

<内部通報窓口の整備について>

- ・コンプライアンス委員会は、全世界の子会社の役員から直接、内部通報を受け付ける制度を整備する。
- ・通報事案に対しては客観的かつ専門的な調査を行い、個別問題の是正およびコンプライアンス体制の改善を図る。
- ・当社および子会社は、通報者に対し、通報を理由として不利な取り扱いを行わないものとし、通報者の保護に万全を期す。
- ・一定の事業規模を有する子会社は、グループ規程に基づき、社内の内部通報制度を整備するものとする。

<子会社との連携について>

- ・コンプライアンス委員会は、定期的に当社各部門および各子会社におけるコンプライアンス問題の状況の調査を実施する。
- ・同委員会は、この調査結果、リスクの識別・評価および内部通報の状況などに基づき、定期的に当社グループのコンプライアンス体制を検証し、その整備計画に反映させる。
- ・特に、当社グループに著しい影響を与え得る重要な品質コンプライアンスリスクについては、経営会議などにおいてリスクの特定・分析・評価・対応策などについて機動的かつ多面的・多角的に審議する。
- ・重要リスクが発現した際には、速やかに取締役会に報告するとともに、社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる。

<内部通報窓口>

当社の内部通報窓口は、社内および社外にそれぞれ設定しています。

社内(コンプライアンス委員会通報窓口)：電話およびメールで受け付け(非公開)

社外(色川法律事務所)：電話 0800-200-5641 受付時間 平日10:00~17:15 メール helpline@irokawa.gr.jp

お取引先様等からのご相談は、当社ホームページのお問合せ欄よりご連絡ください。

■ コンプライアンス意識の浸透

コンプライアンス実践の指針として、住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針(行動指針)*を制定し、グループ全社員への定期教育を通じ、その浸透を図っています。行動指針には、事業運営の基本である「S.E.C.Q.(安全・環境・コンプライアンス・品質)」や「Bad News First & Thanks」、「記録・報告の信頼性の確保の徹底」など当社グループが社会的責任を果たしていくうえでの重要な項目および「腐敗防止強化のための東京原則」に署名した(2018年)ことを受け、あらゆる形態の腐敗防止の取り組みについて定めています。

コンプライアンス教育の実施

当社グループでは、入社時および一般社員から役員まで職位に対応した体系的なコンプライアンス教育を実施しています。競争法、腐敗防止法など重要法令については、全世界のグループ会社幹部従業員を対象に現地の実情に対応した研修を毎年実施し、世界各拠点の幹部従業員全員の受講を達成しています。



GMM2024
(Global Management Meeting: グローバル責任者会議)

■ モニタリング

内部統制の有効性を継続して評価するため、各部門・子会社が業務に組み込んで行う日常的モニタリングと、取締役会、監査役および内部監査部門(経営監査部)による独立的評価とを組み合わせ実施しています。2017年度から各部門・子会社における日常的モニタリングの効率化と実効化のため、各部門などが共通して実施すべき点検項目を定め、その実施状況を本社が確認する「共通自己点検」の取り組みを開始しました。独立的評価は、監査役、会計監査人および経営監査部が連携することで実効性を高めています。

また重要なコンプライアンス問題が発生したときは、コンプライアンス規程に基づき直ちにコンプライアンス委員会および関係部署へ報告するものとしています。報告を受けた案件は、是正措置が完了するまでフォローする仕組みとしています。

また、当社の全部署および全世界のグループ会社(連結対象全て)は、四半期ごとにコンプライアンス問題の状況を委員会へ報告しています。委員会は「Bad News First & Thanks」*を標語として、コンプライアンス問題に関する情報を現場と経営陣で速やかに共有し、グループ全体での法令違反の削減・風通しのよい企業風土づくりに取り組んでいます。

※ Bad News First & Thanks

悪い情報ほど迅速に報告すべきであり、経営陣や幹部社員は迅速な一報を歓迎すべきとした当社グループ内の標語。

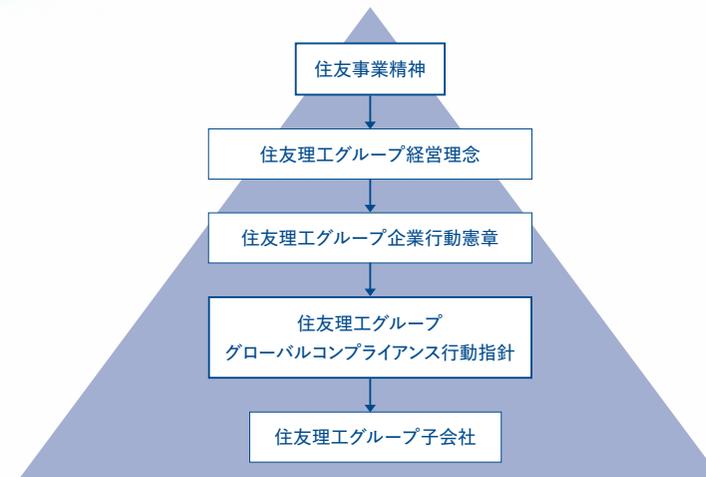
グローバルコンプライアンス行動指針

住友理工グループでは役員・社員全てに「住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針」を策定し配付しております。

400年以上にわたって受け継がれてきた「住友事業精神」にある信用・信頼を重んじ、目先の利益の安易な追求を厳しく戒める堅実な経営基盤への足がかりとして、役員・社員一人ひとりが守り続けてまいります。

目次

- ・マネジメントメッセージ
- ・住友事業精神
- ・住友理工グループ経営理念
- ・住友理工グループ企業行動憲章
- ・住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針
 1. 住友理工グループの一員として
 2. 責任と良識ある業務遂行
 3. 公平かつ公正な取引と競争
 4. 官公庁などとの関係
 5. 人権と多様性の尊重
 6. 公私のけじめ
 7. 品質と安全の追求
 8. 情報の扱い
 9. 社会とのかかわり
- ・コンプライアンス相談窓口



財務情報

- 055 財務戦略
- 057 企業価値 財務ハイライト
- 058 公益価値 非財務ハイライト
- 060 長期業績推移
- 061 会社概要・株式情報

財務戦略 CFOメッセージ

資本コストを意識した経営に取り組み、
持続的な成長と
中長期的な企業価値向上を目指す



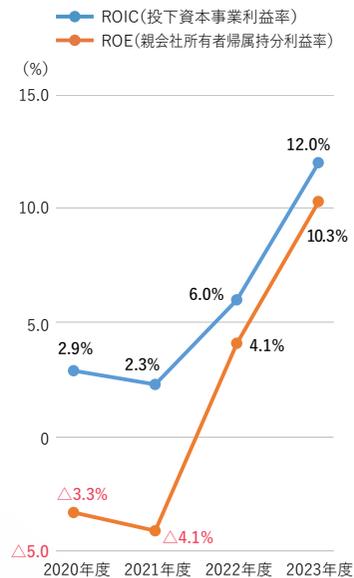
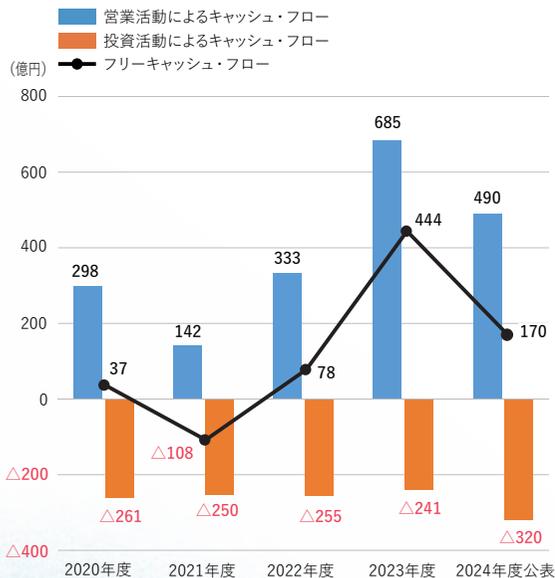
取締役専務執行役員 CFO

山根 英雄

2023年度振り返り

当社の2023年度は、生産台数の回復や生産性向上、原材料価格高騰分の売価反映の進展により、売上高、事業利益ともに過去最高を更新し、2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P)の初年度として良いスタートを切ることができました。

財務面においては、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱により増加した棚卸資産を適正化するため、キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の改善活動に取り組みました。製造リードタイムの改善、基準在庫量の見直しなど、事業部門・拠点単位で改善策の立案と実行を推進することで、キャッシュ・フローを改善し、有利子負債は前年度の1,081億円から862億円へと削減することができました。



中期経営計画について

2029年 住友理工グループ経営 Vision(2029V)の達成に向けて、2025年度の業績目標として、連結売上高を6,200億円、KPIとしてROE9%以上、ROIC10%以上を掲げています。この目標を達成するため、経理財務部門としては、中長期視点で収益性の強化と資本効率を向上させ、企業価値向上を目指していきます。また、目まぐるしく変わる事業環境だからこそ、財務基盤を維持していくことが重要であり、その実現に全力を尽くします。

	2022年度	2023年度	2025年度	
			当初計画	修正計画
ROE	4.1%	10.3%	8%以上	9%以上
資本コスト	7%弱			
ROIC	6.0%	12.0%	8%以上	10%以上
PBR	0.44	0.70	-	-

P B R	ROE ROIC	取り組みの軸	
		収益性 ①受注拡大 ②構造改革完遂 ③原価低減 ④成長投資	資本効率 ①有利子負債圧縮 ②株主還元 レバレッジ ③棚卸資産適正化
P E R	ESG 経営 IR活動	非財務戦略 ① ESG推進 ② マルチステークホルダーとの対話	

企業価値向上に向けた取り組み

収益性強化

グループの収益力をあげるには、赤字事業の黒字化・立て直しが最重要と考えています。これまで化成事業の市場の環境変化に対応する最適な生産・供給体制の再編のため富士裾野製作所の構造改革や、北米事業の黒字化を進めてきました。富士裾野製作所の構造改革では親会社である住友電気工業グループの一員として、同社グループ傘下の住友電装グループ会社等への有形資産の譲渡や当社一部従業員の転籍等、上場子会社のメリットを最大限に活用した対応を進めました。これらにより全社の収益率は確実に向上していると考えています。残っている課題としては、欧州事業の黒字化であり、スピードを上げて取り組んでいます。

加えて、持続的に収益力をあげていくためには、成長投資と収益性を両立させる投資意思決定が重要です。当社は、加重平均資本コスト(WACC)をベースとして、国別に設定したハードルレートを投資採算基準として設定し、ハードルレートを上回ることを原則としています。投資実行段階においては、投資効果の実績トレースを行っており、計画時点で設定したマイルストーンがクリアできているかを確認し、クリアできていないことがあれば、変化点を捉え、対策を十分に議論することで、着実に成果を生み出していくことを目指しています。

投資案件のハードルレートの考え方

ハードルレート

=

WACC

+

国別の
カントリーリスクなど

ROIC経営による資本効率向上

昨今の日本の金利上昇の影響を踏まえ、資本効率化に向けた取り組みがますます重要となっています。

当社は、2025年度の業績目標を達成するための具体策として、2023年度より事業別ROIC管理を導入し、事業別に資本コストを上回るリターンが出せているか測定および評価を開始しています。当社グループにおける事業別ROIC管理の分子部分は「事業利益」とし、分母部分は「固定資産」と「運転資金(CCC)」としました。ROICを現場で管理できる要素に分解することで、各事業部が目標ROICを決定し、「事業利益の最大化」「CCC日数の短縮」「設備投資効果の最大化」に集中して取り組んでいます。

また2023年下期からROICツリーを用いて事業部門が自己評価できる経営管理ダッシュボードシステムを構築しており、2024年度中に導入できるよう進めています。システムを活用し、各部門が進めている原価低減や生産性改善、資産効率化の活動の成果が、ROICの改善および業績向上へ繋がることを実感してもらい、さらに全社一体となって、中期経営計画の達成を目指していけると考えています。



※1 総益=売上高-直接費

※2 CCC=営業債権+棚卸資産-営業債務

財務基盤の強化

繰り返しになりますが、先行きが不透明な状況であるからこそ財務基盤強化に取り組む続けることが重要であると考えています。

その1つが財務規律の遵守です。当社は、親会社所有者持分比率50%以上を中期的に維持することを財務規律としています。ESG投資や成長投資を推進する局面においても、財務安定性を維持してまいりたいと考えております。2つ目はグループファイナンスです。当社は各地域の管理会社をファイナンス拠点として、地域内の各拠点の資金過不足を管理することで資金運用を効率化し、外部借入を圧縮しています。また、通貨別の資産・負債ポジション管理を強化することで、為替変動による為替差損発生リスクを低減しています。

ステークホルダーの皆様に向けて

当社グループは、「住友事業精神」と「住友理工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通じて社会に貢献していくことを基本方針としております。

また当社グループは2025年度までの中期経営計画と、創立100周年にあたる2029年に向けた事業を進めておりますが、推進においては幅広いステークホルダーの皆様との適切な対話や協働を行うことが重要と考えております。引き続き、皆様との協働によって企業価値(財務目標)と公益価値(非財務目標)を同時に向上させ、社会とともに持続的に成長することを目指してまいります。

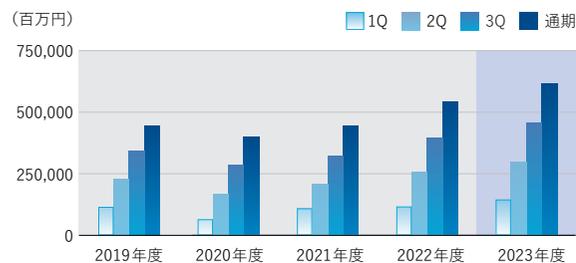
今後もステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2029年度目標(公益価値・企業価値)

公益価値(非財務目標)		
エンゲージメント 経営理念やビジョンへの共感を高め、従業員と会社がお互いに選り・選ばれる、自律的な関係の構築	ダイバーシティ&インクルージョン 多様な人材が安心して働き、新たな価値を創造し続ける	人材育成 高い志を持ち、未来を切り拓く自律型人材の育成
コンプライアンス サプライチェーンを含めた、グループ・グローバルでの法令・企業倫理の遵守徹底	地球環境保全 CO ₂ 排出量削減 Scope1+2 30%減(2018年度比) Scope3 15%減(2018年度比)	
企業価値(財務目標)		
連結売上高 連結売上高7,000億円規模	ROIC(投下資本事業利益率) 10%以上目標	ROE(親会社所有者帰属持分利益率) 10%以上目標

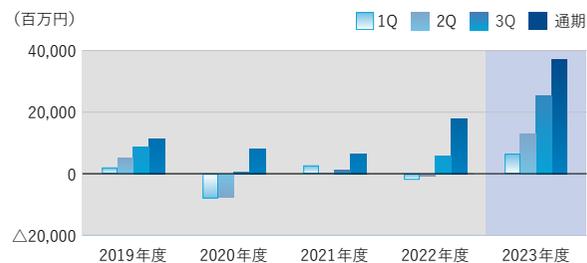
企業価値 財務ハイライト

売上高



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
通期	445,148	397,940	445,985	541,010	615,449
3Q	342,047	283,796	321,543	395,106	457,121
2Q	229,261	167,227	208,371	255,609	297,878
1Q	115,500	65,384	109,786	117,255	145,637

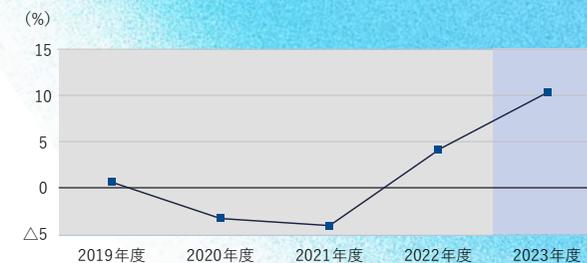
事業利益



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
通期	11,321	7,862	6,467	17,870	37,033
3Q	8,755	673	1,120	5,774	25,410
2Q	5,228	△7,542	102	△894	12,783
1Q	2,042	△8,043	2,713	△1,992	6,505

※事業利益 = 営業利益 - その他損益

ROE (親会社所有者帰属持分利益率)



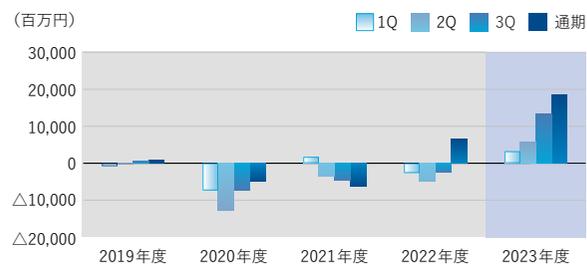
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
通期	0.6	△3.3	△4.1	4.1	10.3

営業利益



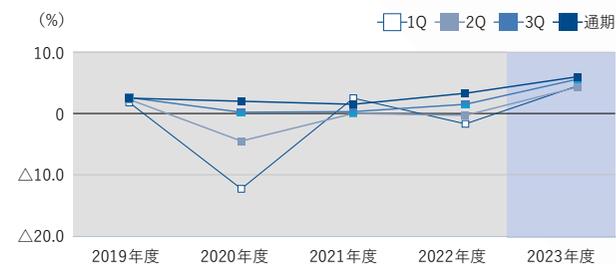
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
通期	8,898	227	1,110	16,560	33,977
3Q	8,116	△4,374	1,012	4,835	24,456
2Q	5,047	△12,337	△117	△1,621	12,188
1Q	1,930	△8,639	3,041	△2,254	6,586

親会社の所有者に帰属する当期利益



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
通期	881	△4,957	△6,357	6,683	18,641
3Q	663	△7,257	△4,644	△2,529	13,389
2Q	△296	△12,652	△3,480	△4,794	5,827
1Q	△793	△7,381	1,734	△2,667	3,266

売上高事業利益率



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
通期	2.5	2.0	1.5	3.3	6.0
3Q	2.6	0.2	0.3	1.5	5.6
2Q	2.3	△4.5	0.0	△0.3	4.3
1Q	1.8	△12.3	2.5	△1.7	4.5

公益価値 非財務ハイライト

エンゲージメント

健康施策指標

項目	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標
プレゼンティーズム※1	-	-	-	2024年度から調査開始
アブセンティーズム 疾病休業日数率(全体)※2	0.54	0.65	0.59	0.45
アブセンティーズム 疾病休業日数率(メンタル)※2	0.42	0.46	0.46	0.27
メンタル疾患における休職者率(一ヵ月以上休んだ者の割合)	0.97%	1.3%	1.3%	1%未満
ワークエンゲージメント※3	2.26	2.26	2.32	2.5
高ストレス職場の割合(総合健康リスク120以上)	10.8%	8.1%	8.2%	2%未満
高ストレス職場の割合(総合健康リスク150以上)	2.4%	1.2%	0.8%	0%

※1 プレゼンティーズム…SPQ(東大1項目版)にて測定 2024年度実績 77.4%(2024年度より調査開始)

※2 アブセンティーズム…疾病休業日数率[%]=疾病休業日数[日]÷(平均在籍従業員[人]×所定内労働日数[日])

※3 ワークエンゲージメント…仕事への誇り・活力に関する2項目を4点満点の平均で算出

ダイバーシティ&インクルージョン

女性管理職比率

項目	2021年度	2022年度	2023年度
住友理工	8人	8人	7人
	1.4%	1.4%	1.3%
グローバル(連結子会社含む)	40人	41人	44人
	9.0%	9.3%	14.7%

※住友理工は基幹職人数、グローバルは2021年度、2022年度は部長以上、2023年度は課長以上

障がい者雇用率

項目	2021年度	2022年度	2023年度
障がい者雇用率(%) (3月末時点)	2.51	2.66	2.76

※障がい者雇用率はグループ適用にて算出(住友理工、住理工ジョイフル、住理工クリエイツ)

人材育成

人材開発プログラムの受講者数(2023年度)

プログラム名	基礎・定期研修	階層別研修	ニーズ別研修	合計
受講者(人)	78	1,703	45	1,826

※対象は住友理工、国内グループ会社

研修受講時間

項目	2021年度	2022年度	2023年度
従業員一人当たりの研修受講時間(時間)	4.9	5.4	8.2

※対象は住友理工(年間総研修時間÷該当年度末日時点の住友理工単体従業員で算出)

コンプライアンス

コンプライアンス研修の実施状況(2023年度)

項目	研修名称	2023年度実績
コンプライアンス研修受講率(%)	競争法遵守・贈収賄防止研修※1	受講率100% (受講者数547人)
	コンプライアンス・テスト※2	受講率100% (受講者数3,376人)
	コンプライアンス・レビューの日※3	受講率100% (受講者数721人)
	GGC研修※4	受講率100% (受講者数1,160人)

※1 競争法遵守・贈収賄防止に関する教育として、住友理工株式会社および国内グループ会社の営業又は調達業務に携わる役員・従業員を受講対象とし、腐敗行為の禁止、カルテル禁止等の重点箇条などについて、eラーニングを実施。

※2 コンプライアンス基礎教育として、住友理工株式会社および国内グループ会社の役員・従業員を受講対象とし、コンプライアンスの基礎、ハラスメント防止、営業秘密の管理、内部通報制度、Bad News First & Thanks等の重要課題について、eラーニングを実施。

※3 住友理工株式会社および国内グループ会社の職制部課長、製造現場の掛長等の職場のコンプライアンス・リーダーに対し、講習会およびeラーニングを実施。

※4 住友理工株式会社の海外グループ会社のマネージャー以上に対し、コンプライアンスの基礎、競争法遵守、贈収賄防止、ハラスメント防止、営業秘密の管理、内部通報制度、Bad News First & Thanks等の重要課題について、eラーニングを実施。

地球環境保全(2023年度実績)

住友理工グループのマテリアルバランス



※1 エネルギー使用量の集計範囲：住友理工、住友理工グループ国内12社、海外44社

※2 原材料投入量の集計範囲：住友理工並びに主要な連結子会社

地域別環境パフォーマンスデータ

項目	単位	日本	米州	欧州	中国	アジア	合計
エネルギー使用量	百万 GJ/年	1.74	1.59	0.65	1.26	0.80	6.04
温室効果ガス排出量	千t-CO ₂ eq/年	81.3	63.7	17.8	79.5	49.5	291.7
廃棄物排出量	千t/年	8.2	9.9	4.5	2.5	2.5	27.6
水使用量	百万 m ³ /年	1.54	0.43	0.73	0.61	0.43	3.76

※集計範囲は、住友理工並びに主要な連結子会社です。

Scope 1、2、3における温室効果ガス排出量

(千t-CO₂eq/年)

		2023年度	算出方法
Scope1	Scope1合計	74	エネルギー種類別使用量×排出係数 ^{※1}
Scope2	Scope2合計	217	エネルギー種類別使用量×排出係数 ^{※1および2}
		241	
Scope3	カテゴリ1	1,794	原材料品目別調達量(重量)×排出係数(平均データ) ^{※3} 部品品目別調達量(金額)×排出係数 (サプライヤーより収集したデータ)
	カテゴリ2	99	設備投資金額× 資本財価格当たり排出係数(平均データ) ^{※4}
	カテゴリ3	84	エネルギー種類別使用量×排出係数(平均データ) ^{※3}
	カテゴリ4	23	輸送手段別活動量(トンキロ)× 排出係数(平均データ) ^{※4}
	カテゴリ5	9	処理方法別廃棄物重量×排出係数(平均データ) ^{※4}
	カテゴリ6	3	従業員数×排出係数(平均データ) ^{※4}
	カテゴリ7	12	従業員数×勤務日数× 勤務形態・都市区分別排出係数(平均データ) ^{※4}
	カテゴリ8	0	(リース資産からの排出分はScope1、2に含まれるため)
	カテゴリ9	1	自らが荷主でない製品出荷量(金額)× 排出係数(自社シナリオ)
	カテゴリ10	103	製品出荷量(金額)×排出係数(自社シナリオ)
	カテゴリ11	1,307	製品重量×自動車駆動源別の排出係数 ^{※5}
	カテゴリ12	9	製品重量×廃棄物種類別排出係数(平均データ) ^{※4}
	カテゴリ13	0	(対象となるリース資産がないため)
	カテゴリ14	-	(フランチャイズ事業をおこなっていないため)
	カテゴリ15	-	(投資および金融事業をおこなっていないため)
	Scope3合計	3,444	
合計 (Scope1+2+3)		3,735	

使用している排出原単位データベースは以下のものです。

※1「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」および「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」、日本

※2「Emissions Factors 2022」、IEA

※3「LCIデータベースIDEA v3.4」、国立研究開発法人 産業技術総合研究所

※4「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)、環境省(日本)

※5「JAPIA LCI算出ガイドライン第二版」、一般社団法人 日本自動車部品工業会(JAPIA)

長期業績推移

財務情報〈連結業績〉

(年度)

		(単位)	2014 日本基準	2015 IFRS	2016 IFRS	2017 IFRS	2018 IFRS	2019 IFRS	2020 IFRS	2021 IFRS	2022 IFRS	2023 IFRS
損益状況												
売上高	百万円		400,930	424,485	422,630	462,885	469,705	445,148	397,940	445,985	541,010	615,449
事業利益 ^{*1}	百万円		—	14,528	14,564	12,860	9,379	11,321	7,862	6,467	17,870	37,033
営業利益	百万円		10,492	12,867	13,600	12,196	1,153	8,898	227	1,110	16,560	33,977
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円		△ 4,429	2,901	5,195	3,528	△ 5,022	881	△ 4,957	△ 6,357	6,683	18,641
事業利益率	—		—	3.4%	3.4%	2.8%	2.0%	2.5%	2.0%	1.5%	3.3%	6.0%
営業利益率	—		2.6%	3.0%	3.2%	2.6%	0.2%	2.0%	0.1%	0.2%	3.1%	5.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	—		△ 1.1%	0.7%	1.2%	0.8%	△ 1.1%	0.2%	△ 1.2%	△ 1.4%	1.2%	3.0%
事業別セグメント業績^{*1}												
自動車用品	売上高	百万円	344,023	369,149	362,367	393,440	398,160	377,907	344,204	386,843	480,281	559,516
	利益	百万円	7,924	13,012	13,217	9,766	7,771	9,548	4,977	2,014	14,774	34,383
一般産業用品	売上高	百万円	56,907	55,336	60,263	69,445	71,545	67,241	53,736	59,142	60,729	55,933
	利益	百万円	2,568	1,517	1,347	3,094	1,608	1,773	2,885	4,453	3,096	2,650
所在地別セグメント業績^{*1}(セグメント間 消去前)												
日本	売上高	百万円	183,205	188,911	198,985	213,020	214,033	208,677	175,977	191,484	206,339	236,080
	利益	百万円	2,390	△ 267	△ 1,206	△ 135	△ 1,147	1,929	△ 981	1,603	1,998	9,877
米州	売上高	百万円	94,650	100,436	96,376	102,804	105,269	101,681	80,078	98,856	147,347	183,594
	利益	百万円	5,069	4,656	3,241	2,311	△ 894	122	△ 4,068	△ 7,551	2,983	8,243
アジア	売上高	百万円	113,105	127,752	121,795	140,425	144,645	134,936	143,197	167,674	189,503	199,467
	利益	百万円	9,874	13,131	13,835	13,099	13,447	10,520	14,906	14,906	15,599	20,350
欧州その他	売上高	百万円	58,230	57,044	54,370	60,688	59,300	53,230	46,049	47,985	61,329	70,634
	利益	百万円	△ 3,293	△ 1,604	△ 142	△ 1,518	△ 1,032	△ 395	△ 1,271	△ 1,834	△ 2,513	△ 1,458
財政状態												
資産合計	百万円		406,777	385,371	404,799	414,233	397,279	373,262	379,502	408,280	420,008	441,764
資本合計	百万円		199,225	178,494	179,789	184,459	176,598	167,668	171,471	179,030	189,666	222,457
親会社の所有者に帰属する持分	百万円		179,687	159,893	161,293	164,379	158,319	150,625	152,636	157,876	167,105	196,364
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		19,547	29,854	33,161	31,622	31,462	36,302	29,830	14,149	33,339	68,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△ 17,184	△ 33,990	△ 32,534	△ 27,445	△ 28,251	△ 28,645	△ 26,126	△ 24,956	△ 25,512	△ 24,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円		2,692	△ 1,106	10,715	△ 6,127	△ 8,368	△ 12,584	△ 6,032	6,937	△ 8,906	△ 32,407
その他の業績データ												
設備投資額(有形固定資産受入ベース)	百万円		29,699	30,538	25,548	24,728	25,180	23,736	19,483	22,869	21,172	22,854
減価償却費および、償却費	百万円		23,301	26,215	26,664	28,766	29,781	32,641	31,977	30,534	31,416	30,694
研究開発費	百万円		12,821	14,215	14,614	14,796	15,002	14,210	13,050	14,302	14,377	16,758
一株当たりデータ												
一株当たり純資産	円		1,731	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一株当たり親会社所有者帰属持分	円		—	1,540	1,553	1,583	1,525	1,451	1,470	1,521	1,609	1,891
基本的一株当たり当期利益	円		△ 43	28	50	34	△ 48	8	△ 48	△ 61	64	180
一株当たり配当金	円		18	18	19	20	14	14	7	14	15	36
株式・配当関連データ												
連結配当性向	—		—	64.4%	38.0%	58.9%	—	165.1%	—	—	23.3%	20.1%
親会社所有者帰属持分配当率	—		1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	0.9%	1.0%	0.5%	0.9%	0.9%	2.1%
その他の主要指標												
ROA(総資産事業利益率) ^{*2}	—		2.7%	3.7%	3.7%	3.1%	2.3%	2.9%	2.1%	1.6%	4.3%	8.6%
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)	—		△ 2.5%	1.8%	3.2%	2.1%	△ 3.1%	0.6%	△ 3.3%	△ 4.1%	4.1%	10.3%
親会社所有者帰属持分比率	—		44.2%	41.5%	39.8%	39.7%	39.9%	40.4%	40.2%	38.7%	39.8%	44.4%
ネットD/Eレシオ ^{*3}	—		0.30	0.38	0.39	0.39	0.40	0.41	0.41	0.51	0.47	0.23
総資産回転率	—		1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.3	1.4
従業員数	名		23,568	23,790	24,453	25,689	26,156	26,109	25,796	25,519	25,045	25,692

※1 事業利益=営業利益-その他損益

事業別セグメント業績および所在地別セグメント業績の利益は、日本基準は営業利益、IFRSは事業利益をそれぞれ表示しています。

※2 ROAは、日本基準では総資産事業利益率に代えて総資産営業利益率を表示しています。

※3 ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現金および現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

注) KPIの項目名称はIFRSで表示しています。日本基準では以下のとおり読み替えます。

【IFRS表記→日本基準表記】親会社の所有者に帰属する当期利益 → 親会社株主に帰属する当期純利益、資本合計 → 純資産、資産合計 → 総資産、親会社の所有者に帰属する持分 → 自己資本、基本的一株当たり当期利益 → 一株当たり当期純利益、親会社所有者帰属持分配当率 → 純資産配当率、親会社所有者帰属持分利益率 → 株主資本当期純利益率、親会社所有者帰属持分比率 → 自己資本比率

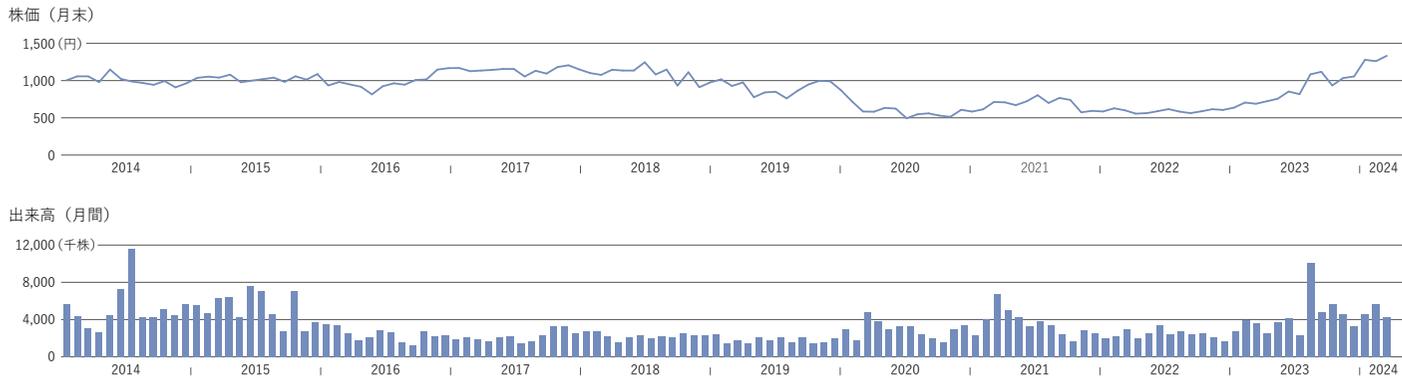
会社概要・株式情報

(2024年3月31日現在)

会社概要

社名	住友理工株式会社
所在地	グローバル本社 / 〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋 小牧本社(本店) / 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
連結売上高	6,154億円(2024年3月期)
資本金	121億45百万円
連結従業員数	25,692名
主要製品	自動車用品部門：防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品、燃料電池(FC)部材、ゴムシール材など 一般産業用品部門：精密樹脂ブレード・ロール、鉄道車両用・住宅用・橋梁用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホースなど
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場・名古屋証券取引所プレミアム市場(証券コード:5191)
関係会社	84社(23カ国)

株価と出来高の推移(2014年1月～2024年3月 東京証券取引所)



株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	104,042,806株
株主数	7,438名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	51,534	49.64
マルヤス工業株式会社	10,901	10.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,210	4.06
住友理工共栄持株会	3,126	3.01
フコク物産株式会社	2,719	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,085	2.01
住友理工社員持株会	2,002	1.93
MSIP CLIENT SECURITIES	1,252	1.21
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	905	0.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	836	0.81

※「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式(218,161株)を除いて計算しております。



住友理工

【将来情報に関する注意事項】

本報告書に記載されている売上高および利益などの予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としております。従いまして、実際の売上高および利益などと、本報告書に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。なお、住友理工グループは、本報告書のリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。
